

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	① 那覇空港の機能強化	実施計画掲載頁	171	
対応する主な課題	<p>①那覇空港は、観光客を中心に旅客数が年々増加しており、年間発着回数は我が国の空港では5番目に多いが、今後、国際観光や国際航空貨物の拠点化を目指す上で、滑走路1本だけでは将来の需要増に対応できないことが懸念される。</p> <p>②那覇空港の旅客ターミナルは、航空路線や旅客数の伸びにより狭隘化していることや、国内線及び国際線のターミナルが連結されていないなど、快適性、機能性、利便性に課題があり、急増する旅客等への対応や、観光立県沖縄の空の玄関口として相応しいサービスが十分に提供できていない状況にある。</p> <p>③那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。</p>			
関係部等	企画部、商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○那覇空港の滑走路増設等				
1 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の令和元年度予算の確保について国に要請した。 また、令和元年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう、課題について関係機関と協力して取り組んだ。	国
2 航空関連産業クラスターの形成 (商工労働部企業立地推進課)	8,989,092	順調	整備中であった航空機整備施設は、平成30年10月に完成し、入居企業の操業が開始した。 航空関連産業クラスター(集積地)形成を図るため、国内外展示会への出展や県内で開催されたMRO国際商談会に参加し、企業誘致や広報周知を実施した。 航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプランを策定した。	県 民間
○那覇空港旅客ターミナル等の整備				
3 国内線・国際線ターミナルビルの連結整備 (企画部交通政策課)	0	順調	際内連結ターミナル施設の整備が円滑に進捗するよう関係者と協力して取り組み、平成31年3月18日に供用を開始した。 また、CIQ施設の増築および周辺関連施設の整備については、平成30年12月に着工した。	那覇空港 ビルディング (株) 国
○那覇空港機能のあり方の検討				
4 空港機能強化に向けた取組 (企画部交通政策課)	50,593	順調	経済界等と連携し、那覇空港の拡張整備・民営化についての講演会を実施するとともに、機能強化に向けた基礎検討を行った。	県等

### II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)	H30(C)		
1 那覇空港の滑走路処理容量 (年間)	13.9万回 (22年)	13.5万回	13.5万回	13.5万回	13.5万回	13.5万回	13.5万回	達成	18.5万回
担当部課名	企画部交通政策課								
状況説明	那覇空港の滑走路処理能力は、年間約13.5万回から13.9万回とされており、第2滑走路の供用により18.5万回に向上する見込みである。 同空港の発着回数は年々増加し処理容量を超えているが、航空機の発着に支障がないよう運用されている状況である。								

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,753万人	1,854万人	2,003万人	2,116万人	2,116万人 (29年度)	1,913万人	達成	2,123万人
2	担当部課名	企画部交通政策課							
状況説明	那覇空港の年間旅客者数は年々増加している。平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され、近年はアジアからの旅客が急激に増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加による更なる旅客数の増加が見込まれている。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <p>○那覇空港の滑走路増設等          ・那覇空港の滑走路増設設備について、国への要請により那覇空港滑走路増設事業の平成31年度予算は所要額を確保することができた。令和元年度末の第2滑走路供用開始に向け、滑走路増設事業が円滑に推進されるよう関係機関と協力して取り組んでおり、概ね計画どおり進捗している。          ・航空関連産業クラスターの形成については、航空機整備施設が計画通り完成し、入居企業による操業を開始することができた。また、クラスター形成に向け、庁内意見や最新の調査内容を反映させたアクションプランを策定した。さらに、国内・海外のMRO展示会へ出展や、国内52社、海外41社の航空関連企業等に対する沖縄県の取組みの周知により関連産業の集積を図ったほか、県内の小学6年生107名を対象に航空教室を開催し、将来の航空関連産業人材の育成を図った。</p> <p>○那覇空港旅客ターミナル等の整備          ・国内線・国際線ターミナルビルの連結整備については、際内連結ターミナルの供用開始により、これまで専用バス移動が必要だった貨物地区の暫定ターミナルを利用していたLCC便が移転し、利用者の利便性が飛躍的に向上した。また、国際線CIQ施設および周辺関連施設の整備についても順調に推移しており、令和2年夏季の一部供用開始を目指している。</p> <p>○那覇空港機能のあり方の検討          ・空港機能強化に向けた取組については、経済界等と連携して那覇空港の拡張整備民営化についての講演会を開催したところ、多くの県民の参加があり、空港機能強化についての機運醸成が図られた。引き続き、長期的発展を視野に入れた那覇空港のあり方についての調査・検討を行う。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○那覇空港の滑走路増設等          ・那覇空港の滑走路増設設備については、第2滑走路の令和元年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう引き続き課題について関係機関と協力し取り組む。          ・航空関連産業クラスターの形成については、航空機整備を起点としたMRO産業の集積・育成を図るため、引き続きプロモーションや広報活動を通して企業誘致を行う。併せて企業ニーズ調査等を行い、産業集積に必要な規模等の把握や整備量の拡大を目指し海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援を検討する。また、航空関連産業を担う人材の育成・確保に向け、教育機関と意見交換・連携を行いMRO産業の周知を行うとともに、人材育成機能の拡充を図るための支援について検討を行う。</p> <p>○那覇空港旅客ターミナル等の整備          ・国内線・国際線ターミナルビルの連結整備については、国際線CIQ施設および周辺関連施設の令和2年夏季の一部供用開始に向け、事業主体である国や那覇空港ビルディング㈱と調整していく。また、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に、増大する航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込まれるよう、民航エリアの拡張に向けた計画改訂について関係機関との協議を行っていく。</p> <p>○那覇空港機能のあり方の検討          ・空港機能強化に向けた取組については、平成29～30年度に実施した調査結果を受け、沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、今後の那覇空港のあり方についてより具体的な調査・検討を推進する。あわせて、これまでの調査結果について、県内経済界等への情報共有を行うとともに、ヒアリング等を通して国や県内経済界等との意見交換を行う。</p>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	② 離島空港の整備及び機能向上	実施計画掲載頁	172	
対応する主な課題	④宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてC I Q機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部空港課)	924,835	やや遅れ	新石垣空港エプロン拡張部の用地造成等の整備及び下地島空港ターミナル地区の整備を行った。 新石垣空港において平成29年度に2度入札不調となっている国際線旅客施設の増改築工事の再入札を実施したが応募者がなく不調となった。	県 市町村
2	伊平屋空港の整備 (土木建築部空港課)	27,454	やや遅れ	就航率算出のための気象観測調査を実施した。 環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため、手続きが中断している。 事業化に当たっては就航予定会社の確保が必要となるため、航空会社への就航意向ヒヤリングなどに取り組んだ。	県 国

### II 成果指標の達成状況 (D o)

No.	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
			H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1	新石垣空港の年間旅客者数 (国際線)	1.6万人 (22年度)	1.8万人	1.7万人	4.6万人	8.6万人	8.6万人 (29年度)	6.1万人	達成	8.0万人
	担当部課名	土木建築部空港課								
	状況説明	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)は、平成30年度実績値は未確定であるが、直近(H29)実績値が8.6万人となっており、H30計画値(6.1万人)を達成している。離島拠点空港の国際線受入体制整備などの取組が、成果指標の改善に寄与していると考えられる。								
2	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	407.9万人	407.7万人	445.8万人	467.9万人	467.9万人 (29年度)	392.1万人	達成	426万人
	担当部課名	土木建築部空港課								
	状況説明	離島空港の年間旅客者数は、平成30年度実績値は未確定であるが、直近(H29)実績値が467.9万人となっており、H30計画値(392.1万人)を達成している。新石垣空港エプロン拡張部の整備を行うなど、各離島空港の整備に関する取組が成果指標の改善に寄与していると考えられる。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	0.0%	➡	施策推進状況	成果は順調だが、 取組は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「成果は順調だが、取組は遅れている」である。

- ・ 離島拠点空港の国際線受入体制の整備については、新石垣空港における国際線旅客施設の増改築工事は入札の不調により整備に着手できなかったものの、新石垣空港エプロン拡張部の整備及び下地島空港ターミナル地区の整備は計画通り実施できたため、やや遅れと判断した。国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。
- ・ 伊平屋空港の整備については、事業化に向けて就航率算出のための気象観測調査を行った。環境アセス手続きの遅れから、やや遅れである。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・ 離島拠点空港の国際線受入体制の整備については、新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。
- ・ 伊平屋空港の整備については、就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	
施策	① 那覇港の整備	実施計画掲載頁	174
対応する 主な課題	<p>①沖繩の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担（シーアンドエア）等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。</p> <p>②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。</p> <p>③那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実に向けた対応が必要である。</p>		
関係部等	土木建築部		

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
<b>○那覇港の人流機能強化</b>				
1 更なる大型クルーズ船の受入 体制の構築 (土木建築部港湾課)	0	順調	泊8号岸壁において、那覇港大型旅客船入出港要領の策定を行った。 また、新港ふ頭地区の国際コンテナターミナルにおいて、クルーズ船にも対応可能な岸壁延伸整備を行ったほか、那覇港が、「『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾」第3次募集へ応募し、指定候補として追加で選定された。	国 那覇港管理組合
2 那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業 (土木建築部港湾課)	0	大幅遅れ	既定計画の見直しについて、関係機関との調整を行うとともに、配置計画等の検討を進めた。	那覇港管理組合 浦添市
3 那覇港人流機能強化整備事業 (土木建築部港湾課)	100,593	順調	泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備を行った。	那覇港管理組合
<b>○那覇港の物流機能強化</b>				
4 那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部港湾課)	48,434	順調	国において、臨港道路（若狭港町線）の整備に伴う設計業務委託を行った。また港湾2号線線改良（液状化対策）を実施した。	国 那覇港管理組合
5 那覇港防波堤整備事業 (土木建築部港湾課)	0	順調	防波堤（浦添第一）を整備した。	国
6 那覇港総合物流センター事業 (土木建築部港湾課)	2,052,602	順調	平成30年12月に工事が完了し、平成31年2月に運営企業への引渡が完了し、令和元年5月1日に開業した。	那覇港管理組合

7	那覇港物流機能強化事業 (土木建築部港湾課)	51,917	順調	那覇港における防食工等の既存施設延命化を実施した。また、荷主を対象とした実証実験を実施し、物流コスト低減や輸送システムの改善等の検証を行った。更に、航路再編を実施した外航船社への補助事業を開始した。	国 那覇港管理組合
8	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	230,363	順調	新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施した。また、ガントリークレーン2号機についても、第2期延命化対策工事を実施した。	那覇港管理組合

II 成果指標の達成状況 (D○)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	82.5万人	105.1万人	142.5万人	165.7万人	165.7万人 (29年)	103.8万人	達成	123万人
	担当部課名	土木建築部港湾課								
	状況説明	那覇港の年間旅客者数は年々増加しており、平成30年目標値は達成する見込みである								
2	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	80回	115回	193回	224回	243回	191回	達成	250回
	担当部課名	土木建築部港湾課								
	状況説明	那覇港におけるクルーズ船寄港回数は年々増加しており、平成30年は243回と計画値(191回)を達成した。								
3	那覇港の取扱貨物量	1,004万 トン (23年)	1,031.7万 トン	1,095.8万 トン	1,156.5万 トン	1,216万 トン	1,216万 トン (29年)	1,196万 トン	達成	1,278万 トン
	担当部課名	土木建築部港湾課								
	状況説明	那覇港の取扱貨物量は基準値が1,004万トン(23年)、現状値が1,216万トン(29年)となっており、順調に増加している。H30計画値(1,196万トン)を達成した。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	87.5%	➡	施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○那覇港の人流機能強化

- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築について、泊8号岸壁において、16万トン級の大型クルーズ船の受入を開始した。また、「『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾」に指定候補として追加で選定されたことにより、令和元年度より第2クルーズバースの整備が事業化され、順調に取り組むことができた。
- ・那覇港コスタリゾット・ウォーターフロント整備事業における、那覇港港湾計画の見直しについて、関係機関と調整を行ったが、配置計画等の調整がまとまらなかったため、進捗状況は大幅遅れと判定した。
- ・那覇港人流機能強化整備事業については、泊ふ頭の屋根付き歩道の整備を行ったことで、フェリー客の雨風を防ぐことができ、利便性の向上が図られた。また、浦添ふ頭東緑地の整備を行い、観光客利用者の安全性快適性利便性に寄与することができ、順調に進捗した。

○那覇港の物流機能強化

- ・那覇港臨港道路整備事業については、国において、臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う施工検討業務を実施したことにより、那覇港の港湾関連車両の交通の円滑化への進捗が図られた。また、港湾2号線線改良(液状化対策)を実施し、安全安心な貨物輸送確保への進捗が図られ、順調に取り組んだ。
- ・那覇港防波堤整備事業については、防波堤(浦添第一)の整備を実施し、静穏度の向上が促進され、順調に取り組んでいる。
- ・那覇港総合物流センター事業については、平成31年1月4日に供用開始を行い、2月1日付けで運営企業への引渡を行っており、5月1日開業に向け順調に進捗した。物流センター開業により、物流の高度化が図られ順調に進捗している。
- ・那覇港物流機能強化事業については、那覇ふ頭地区において防食工を行ったことから、岸壁の安全性が確保された。また、荷主を対象とした実証実験により、台湾への輸出が伸びた。更に、外航船社への補助事業により、那覇-香港直行航路が開設され、取組みは順調である。
- ・那覇港産業推進・防災事業については、新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施し、施設の延命化対策を推進した。また、ガントリークレーンについても、引き続き延命化対策工事を実施し、安全度の向上を図っており、取組は順調である。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○那覇港の人流機能強化

- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、第2クルーズバースの係船柱、防舷材等の付属施設の設計にあたっては、船社と協議を行い必要な整備を行うよう推進する。また、第2クルーズバースの2022年春運営開始に向けて、関係機関と連携して必要な予算の確保を行う。
- ・那覇港コスタリゾット・ウォーターフロント整備事業については、港湾計画改訂に向けて、長期構想検討委員会により、20~30年後の那覇港のあり方について鋭意検討を進める。
- ・那覇港人流機能強化整備事業については、県及び那覇港管理組合は、観光客利用者の安全性快適性利便性を考慮した屋根付き歩道及び多言語による誘導標識等の整備を推進する。

○那覇港の物流機能強化

- ・那覇港臨港道路整備事業については、国に臨港道路若狭港町線の早期整備を要望するとともに、臨港道路港湾2号線について、引き続き適正な予算確保に努める。
- ・那覇港防波堤整備事業については、新港ふ頭地区における「粘り強い防波堤」及び浦添ふ頭地区における更なる港湾静穏度の向上を促進するため、引き続き国に対して防波堤の整備等の要望を行っていく。
- ・那覇港総合物流センター事業については、引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。
- ・那覇港物流機能強化事業については、港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。また、既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。さらに、那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。
- ・那覇港産業推進・防災事業における、老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、令和元年度から実施設計に着手し、令和3年度の事業完了を目指す。また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、令和元年度に第3期延命化対策工事を実施する。さらに、平成30年度に引き続き新港ふ頭地区の船舶給水設備更新事業を実施し、令和元年度中の完了を目指す。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	
施策	② 中城湾港の整備	実施計画掲載頁	175
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。		
関係部等	土木建築部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○中城湾港の整備				
1	0	順調	国において、中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域（航路泊地）の浚渫を進めた。	国
2	318,298	順調	京阪航路の実証実験を継続し、上屋外構及びモータプールの整備を実施した。	県
3	0	順調	H30年より大型クルーズ船を受け入れるにあたり、中城湾港新港地区クルーズ船岸壁割当の岸壁予約の基本方針の見直しを行った。	県
4	3,535,704	順調	護岸部分の地盤改良（約120m）及び護岸基礎（約180m）の整備を行った。 橋梁下部工（9基）の整備を行った。	国 県

### II 成果指標の達成状況 (D o)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 中城湾港（新港地区）の取扱貨物量 （供用済岸壁対象）	61万 トン (23年)	113.5万 トン	107.8万 トン	98.8万 トン	94.6万 トン	94.6万 トン (29年)	148万 トン	38.6%	230万 トン
担当部課名	土木建築部港湾課								
状況説明	H30年の目標値148万トンに対して、94.6万トン（H29年実績）と目標に達していない。これは、東ふ頭の暫定供用開始がH28年7月であったことや、京阪航路実証実験の開始がH29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭が計画に比して、利用されていないことが一因と考えられる。								



成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
中城湾港（新港地区）におけるクルーズ船寄港回数	2回 (23年)	0回	0回	8回	15回	28回	25回	達成	52回
2	担当部課名	土木建築部港湾課							
状況説明	H30年の中城湾港（新港地区）のクルーズ船の寄港回数は28回となり、計画値25回を上回っており、計画値を達成している。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	概ね順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○中城湾港の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾施設整備(中城湾港・新港地区)については、国において、計画を進めており、順調と判断した。中城湾港新港地区内の泊地浚渫を行うことにより、船舶航路の安全が図られ、多様な船舶の岸壁利用に繋がることから取扱貨物量の増加が見込まれる。</li> <li>・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、本取組を実施することで、産業支援港湾としての港湾機能の強化に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。計画通り、京阪航路の実証実験を開始し、上屋外構及びモータープールの整備を行ったことから、順調と判断した。</li> <li>・クルーズ船の受入体制の構築については、平成30年(暦年)の中城湾港新港地区の寄港回数は15回(平成29年)→28回(平成30年)と増加しており、平成31年予約においても47回(3月末時点)であり、大型クルーズ船も寄港したことから順調とした。</li> <li>・中城湾港(泡瀬地区)の整備については、国事業における進捗率は約70%(完成面積ベース)、県事業における進捗率は52%(事業費ベース)となっており、順調に事業が進捗している。また、県事業は、橋梁耐震設計等の見直しによる総事業費増に伴い平成29年度検証時53%より低下している。取組完了後の効果として、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。</li> </ul> <p>成果指標である中城湾港（新港地区）の取扱貨物量（供用済岸壁対象）は、「未達成」であった。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○中城湾港の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾施設整備(中城湾港・新港地区)については、県としては、引き続き、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</li> <li>・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。また、京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的に開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。</li> <li>・クルーズ船の受入体制の構築については、持続可能なクルーズの受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流(クルーズ)機能の共存を図る。</li> <li>・中城湾港(泡瀬地区)の整備については、債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。また、県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。</li> </ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中城湾港（新港地区）の取扱貨物量（供用済岸壁対象）については、東ふ頭においては、H30年は通年での京阪航路実証実験による利用が開始され、今後の貨物量の増加が見込まれる。また、モータープール等の施設整備が進捗することで、港湾機能の向上に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。</li> </ul>
---

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	
施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備	実施計画掲載頁	175
対応する主な課題	<p>④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。</p> <p>⑤各圏域における交流拠点である本部港（北部）、平良港（宮古）、石垣港（八重山）においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。</p>		
関係部等	土木建築部		

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	石垣港の整備 (土木建築部港湾課)	0	順調	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用が開始され、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。	国 石垣市
2	平良港の整備 (土木建築部港湾課)	0	順調	国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。	国 宮古島市 民間
3	本部港の整備 (土木建築部港湾課)	1,441,302	概ね順調	国際クルーズ船が寄港が可能な岸壁、泊地浚渫及び防波堤沖の整備を実施した。	県 民間
4	金武湾港の整備 (土木建築部港湾課)	164,311	やや遅れ	平安座南地区において、航路浚渫の工事をH30年4月に契約し、H31年1月に完成した。天願地区については、関係機関との調整に不測の日数を要した。	県

### II 成果指標の達成状況（D o）

No.	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度	目標値
			H26	H27	H28	H29	H30(A)	H30(C)	達成状況	R3(H33)
1	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	56回 (23年)	80回	101回	183回	270回	252回	362回	64.1%	631回
	担当部課名	土木建築部港湾課								
	状況説明	H30年の北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数は、252回となっており、計画値（362回）下まわっている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	50.0%	➡	施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

- ・石垣港の整備については、国において、岸壁の暫定供用も開始され、大型旅客船ターミナル整備事業等を計画通りに進めており、順調と判断した。
- ・平良港の整備については、平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判断した。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。
- ・本部港の整備については、岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度に全延長240mが完了したことから順調と判断した。また、ターミナルビルにおいては岸壁同様R2年供用開始を目指しているが、覚書締結までいたっておらず概ね順調とした。
- ・金武湾港の整備については、平安座南地区の航路浚渫について、もずくの収穫時期等に配慮して工事期間を5月から9月までに制限し実施した。航路整備により小型船舶等の安全性の向上が図られる。天願地区については、工事を発注することができなかった。2地区の進捗状況を勘案し、やや遅れと判断した。

成果指標である北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・石垣港の整備については、県としては引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
- ・平良港の整備については、県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
- ・本部港の整備については、工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。また、引き続き、C I Q機関との調整に取り組みながらクルーズ船社と覚書の早期締結に向けて協議を進める。
- ・金武湾港の整備については、平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期（5月から9月まで）とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。また、天願地区臨港道路起点側交差点の修正設計を行う。併せて、無願埋立について国へ相談しながら早期の解決を図る。

[成果指標]

- ・北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数については、本部港、平良港及び石垣港の整備をより一層推進することで、計画値及び令和3年度目標値の達成を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備		
施策	① 各拠点を結ぶ道路網の整備	実施計画掲載頁	177	
対応する主な課題	②道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。			
関係部等	土木建築部、警察本部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
○陸上交通基盤の整備					
1	那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	467,000	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	国
2	沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	164,000	順調	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	国
3	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	7,315,779	順調	宜野湾南風原線及び東風平豊見城線の一部区間を4車線で供用したほか、南部東道路(改良工事等)、浦添西原線(道路改良等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)等の整備を行った。	県
4	渋滞ボトルネック対策 (土木建築部道路街路課)	168,022	順調	牧港や鳥堀等、5箇所の交差点改良を行った。	県
5	情報通信技術の活用による交通の円滑化 (警察本部交通部交通規制課)	900,731	順調	交差点信号機の集中制御化を実施し、平成30年度は12基の整備を行い、累計で769基の整備を実施したほか、交通安全施設の改良・老朽化更新を計画的、効率的に行った。	県

### II 成果指標の達成状況 (D・o)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 主要渋滞箇所数	—	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	188箇所	186箇所	187箇所	達成	181箇所
担当部課名	土木建築部道路街路課								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から我如古交差点、屋慶名(西)交差点の2箇所の解除が承認され、箇所数は188箇所から186箇所に減少し、計画値を達成した。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%		施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○陸上交通基盤の整備

- ・那覇空港自動車道の整備については、小禄道路の事業進捗率は約54%で整備は着々と進んでおり順調とした。
- ・沖縄西海岸道路の整備については、読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。
- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、宜野湾南風原線及び東風平豊見城線の一部区間を4車線で供用したほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。
- ・渋滞ボトルネック対策については、対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が5箇所のため、順調とした。
- ・情報通信技術の活用による交通の円滑化について、交差点信号機の集中制御化は、令和3年度目標値789基に対して平成30年度時点で769基を整備しており、達成率は約97%となり「順調」に推移している。また、新設道路の供用に合わせた集中制御化を行うなど、交通の安全と円滑化を図った。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○陸上交通基盤の整備

- ・那覇空港自動車道の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。
- ・沖縄西海岸道路の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。
- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。また、継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。
- ・渋滞ボトルネック対策については、渋滞対策の着実な推進に向けて、入札方式の見直しや対策工事の早期発注に取り組む。
- ・情報通信技術の活用による交通の円滑化については、交通渋滞の現状を把握し、効率的計画的な施設整備に必要な予算を確保して事業を推進するとともに、交通安全施設整備に必要な設計委託を推進し、業務の合理化効率化を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	
施策	② 公共交通システムの充実	実施計画掲載頁	178
対応する主な課題	<p>① 沖縄は自動車への依存度が高く、自動車保有台数の増加、中南部都市圏への人口集中、レンタカー利用の増加等により交通渋滞が慢性化し、路線バスの定時運行ができずバス離れが加速するなど、道路交通サービス低下の悪循環が生じている一方、高齢社会に対応した移動環境や交通手段の確保が強く求められている。</p> <p>③ 自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けては、県民と情報共有を図りながら県計画策定に取り組み、計画段階における具体的な検討や持続的な運営を可能とする特例制度の創設等、事業化に向けた取組を行うほか、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組を推進する必要がある。</p>		
関係部等	土木建築部、企画部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
<b>○都市モノレールの整備</b>					
1	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	13,502,488	概ね順調	モノレールインフラ部について、駅舎工事や自由通路の工事を実施した。関連道路・街路等については橋梁の橋面工工事や道路拡幅工事を実施した。	県市事業者
2	パークアンドライド駐車場の整備 (第4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノレール課)	813,248	順調	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事をを行った。	県市
<b>○新たな公共交通システムの導入</b>					
3	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部交通政策課)	72,935	順調	平成30年5月に「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」を策定し、県としての考え方を取りまとめた。 また、ニューズレターを全戸配布し、県民等と情報共有を図った。 さらに、鉄軌道導入に関する国の調査において、費用便益分析等の課題が示されていることから、その対応策について検討を行った。	国 県市町村
4	交通体系整備推進事業 (企画部交通政策課)	55,218	順調	基幹バスルート上の市村等に対し、時差通勤促進の働きかけや課題等の意見交換を行った。また、基幹バスルート沿いの商業施設でのパーク&バスライドの実証実験、同ルート沿いの道路敷地でのサイクル&バスライドの実証実験を行い、課題の整理を行った。	国 県市町村 交通事業者
5	公共交通利用環境改善事業 (企画部交通政策課)	228,514	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れたノンステップバス3台の導入支援を行った。 IC乗車券の拡張利用については、ニーズ調査、費用対効果の検証を実施した。	県 交通事業者
6	那覇バスターミナル整備事業 (企画部交通政策課)	252,400	順調	建築本体の一部、外装・内装、外構工事等への補助を行い、平成30年10月に事業を完了した。	民間

II 成果指標の達成状況 (D o)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	41,477人/日	44,145人/日	47,463人/日	49,463人/日	52,355人/日	46,354人/日	達成	50,984人/日
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課								
状況説明	平成30年度は入域観光客の増加やモノレール利用促進事業等の取り組みにより、モノレールの乗客数は52,355人/日と、平成30年度計画値(46,354人/日)を達成した。								
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)				
乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,531人/日	72,495人/日	72,336人/日	72,161人/日	72,161人/日 (29年度)	115,415人/日	-24.8%	130,274人/日
担当部課名	企画部交通政策課								
状況説明	自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴う定時性、速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,161人/日(29年度)とH30計画値(115,415人/日)を達成できなかった。なお、バスの乗降客数の減少幅は縮小傾向にある。								

III 施策の推進状況の分析 (C h e c k)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (P l a n ・ D o)	83.3%	➡	施策推進状況	概ね順調
II 成果指標の達成状況 (D o)	50.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○都市モノレールの整備                  ・ 沖縄都市モノレール延長整備事業については、沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部工事は順調に進捗しているが、幸地IC(仮称)の用地買収遅れなどにより、進捗状況は概ね順調となった。なお、沖縄都市モノレール延長事業におけるインフラ部は上下部工工事や駅舎工事が完了しており、残事業は自由通路の工事となっている。                  ・ パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場の駐車場本体の建築工事を行っている。また、延長事業開業までに交通広場の駐輪場の整備を行う。</p> <p>○新たな公共交通システムの導入                  ・ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、計画書の策定後、鉄軌道導入に向けたこれまでの検討経緯等について、ニューズレターにより、県民等に対し情報共有を図った。また、鉄軌道の早期導入に向け、国の調査において示された費用便益比等の課題等について、事業の実現に向けた検討を実施した。さらに、国に対して公設民営型の上下分離方式である特例制度の創設等を求めるとともに、国による早期の事業実施を要請した。                  ・ 交通体系整備推進事業については、時差通勤促進について市村との意見交換会を開催し、促進に向けた課題を共有し、今後も継続して取り組んでいくことを確認した。また、パーク&amp;バスライドの取り組みにおいては、関係者との協議会を開催し、円滑な実証実験を行うことができた。                  ・ 公共交通利用環境改善事業については、沖縄県の導入支援により新たに3台のノンステップバスが導入された。これまでの累計では、216台の計画に対し215台を導入しており、概ね計画通り進捗している。これにより、交通弱者を含む全ての利用者が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。                  ・ 那覇バスターミナル整備事業については、順調に工事が進捗し、計画どおり平成30年度に供用を開始した。</p> <p>成果指標である乗合バス利用者数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○都市モノレールの整備

・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。また、関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。

・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。

○新たな公共交通システムの導入

・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、国の調査において示された課題である費用便益比について、利用者への効果・影響等に関してより詳細な調査を実施するなど、事業の実現に向けた幅広い検討を行う。併せて、ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等へ情報提供を行い、機運醸成を図る。また、各圏域における公共交通の充実に向け、市町村等と協働で取り組むための環境整備を進める。

・交通体系整備推進事業については、モノレールの延長等の公共交通の利便性向上の効果等の把握に努め、時差通勤の促進やパーク&バスライド、サイクル&バスライド、学校に対する意識啓発等の取り組みにおいて効果的に活用し、TDM施策の推進を図る。なお、時差通勤の促進等においては、沖縄総合事務局の「わった〜バス大実験」の状況、効果等の把握に努め、お互いの取り組みがより効果的なものとなるよう連携を図る。

・公共交通利用環境改善事業については、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。また、基幹バスルート の定時速達性を向上させるため、伊佐ーコザ間のバスレーン延長に向けて取り組む。さらに、IC乗車券の拡張については、技術的検討及び他地域事例等の調査を行い、様々な拡張可能性を検討する。

・那覇バスターミナル整備事業については、本取組(那覇バスターミナルの整備)は完了したため、今後は公共交通機関の更なる利便性向上に向けて、他取組によるソフト的な対策に取り組む必要がある。

[成果指標]

・乗合バス利用者数については、集約型都市構造の誘導や拠点地域を育成する交通体系の整備、ノンステップバスの導入やバスレーン延長、TDM施策、バス停上屋の整備などにより乗合バスの利便性向上を図り、計画値及び令和3年度目標値の達成に向けて取組みを推進する。



## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築	実施計画掲載頁	180	
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			
関係部等	文化観光スポーツ部、商工労働部、土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
<b>○航空ネットワークの構築</b>					
1	新規航空路線の就航促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	954,061	順調	ピーチ・アビエーションのバンコクー那覇路線(平成29年2月就航)、ジェットスターアジアのシンガポールー那覇路線(平成29年11月就航)に対する支援を行うとともに、アジア主要都市からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を行った。	県
2	航空旅客便・貨物便の公租公課低減 (文化観光スポーツ部観光振興課/商工労働部アジア経済戦略課)	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。	国 県
<b>○海上輸送網の拡充</b>					
3	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充 (土木建築部港湾課/商工労働部アジア経済戦略課)	251,449	順調	商工労働部において、物流改善実証実施、共同物流の活用促進及び物流アドバイザーによる県内企業への物流改善指導を実施した。 さらに、①台湾と連携した中国への輸出拡大モデル構築、②中古車等輸出実証事業、③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、④商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。	県 那覇港管理組合
4	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	51,024	順調	4月から、引き続き、京阪航路実証実験(1回/週)を実施した。	県

### II 成果指標の達成状況 (D o)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)	H30(C)		
1 那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	9路線	10路線	12路線	15路線	14路線	13路線	達成	15路線
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
状況説明	新規航空路線の誘致活動や定期就航便等就航支援等に取り組んだ結果、那覇空港の国際線旅客便路線数は着実に増加しており、平成30年度には目標値である13路線を上回る14路線となっている。								

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)			
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	18.4万トン	17.7万トン	19.6万トン	18万トン	12万トン	32.5万トン	-17.1%	40万トン
担当部課名	土木建築部港湾課、商工労働部アジア経済戦略課								
状況説明	那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ開港前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等もあり、減少傾向にある。								

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)			
那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	118.8万 トン	116.5万 トン	115.9万 トン	120.3万 トン	120.3万 トン (29年)	275.4万 トン	0.2%	342万トン
担当部課名	土木建築部港湾課、商工労働部アジア経済戦略課								
状況説明	那覇港の外貨取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が120.3万トン(29年)となっており、現状値は基準値に比べ若干増加した。世界の港湾情勢の変化により、予定していた国際トランシップが実現できていないため、計画値を達成できなかった。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○航空ネットワークの構築                      ・新規航空路線の就航促進については、これまでの誘致活動や定期便等就航支援の取組の結果、那覇空港の週間就航便数は平成29年度末の週203便から平成30年度末に228便へと112%の増加となり、外国人観光客の増加に寄与した。                      ・航空旅客便・貨物便の公租公課低減については、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。航空機燃料税については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から令和2年3月までの3年間に延長されている。</p> <p>○海上輸送網の拡充                      ・県外・国外の主要港とのネットワーク拡充については、物流アドバイザーによる63件の物流改善指導を実施した。国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、①台湾と連携した中国への輸出モデルを構築、②中古車等輸出実証事業を実施し、中古車及び中古車部品の輸出量が増加した。③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。④商流物流拡充に向け、海外マーケット開拓等を実施し117tの輸出量を創出した。                      ・物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験を実施していることから、順調と判定した。本取組を進めることで、国内物流ネットワークの拡充、及び中城湾港新港地区の港湾機能の強化に繋がる。</p> <p>成果指標である那覇空港の国際貨物取扱量、那覇港の外貨取扱貨物量は、「未達成」であった。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○航空ネットワークの構築

・新規航空路線の就航促進については、東南アジアにおいては、引き続き、那覇空港際内連結施設の供用開始による受入能力向上のPRを含めた路線誘致活動を実施する。また、グランドハンドリングの受入体制強化について、那覇空港の関係機関と課題を共有し、解決策を協議する。

・航空旅客便・貨物便の公租公課低減については、航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請誘致活動等の積極的な取組を行う。航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。

○海上輸送網の拡充

・県外・国外の主要港とのネットワーク拡充については、新たな航路ネットワークや物流サービスの構築に向けた調査検討、実証事業、販路拡大のためプロモーションを引き続き実施する。また、更なる物流の高度化へ向け、物流アドバイザーの活用を促進する。海外向け取扱貨物拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を継続して実施する。外買取扱貨物量の増加に向け、那覇港管理組合や那覇港総合物流センターと連携した取組を実施する。那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。

・物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。また、京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的に開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。

[成果指標]

・那覇空港の国際貨物取扱量については、21世紀ビジョン基本計画等を踏まえ、沖縄発及び沖縄経由の国際航空貨物両方の増加に向けた関係者への一体的支援を行う。

・那覇港の外買取扱貨物量については、那覇港の外買取扱貨物量については、引き続き、県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)等と連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、船社や荷主への支援等、外買取扱貨物量を増やす取組を実施し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化	実施計画掲載頁	180	
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。 ②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			
関係部等	商工労働部、農林水産部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
<b>○輸送コストの低減</b>				
1 沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	114,178	順調	那覇空港からの国際航空貨物便就航地（香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール）への貨物スペースを、県がコンテナ1,745台分借上げて県内事業者等へ提供することで、県産品459tの輸出を支援した。 なお、台北とソウル便は、平成30年10月28日から運休となっている。	県
2 物流高度化の推進 (商工労働部アジア経済戦略課)	221,548	順調	物流改善実証実施、共同物流の活用促進及び物流アドバイザーによる県内企業への物流改善指導を実施した。 また、①台湾と連携した中国への輸出拡大モデル構築、②中古車等輸出実証事業、③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、④商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。	県
3 企業集積・定着促進事業 (商工労働部企業立地推進課)	60,554	やや遅れ	国際物流拠点産業集積地域（うるま・沖縄地区）に立地する企業26社に対して、輸送費の補助を行った。	県
4 農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部流通・加工推進課)	2,669,545	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。	県
<b>○物流対策の強化</b>				
5 国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部企業立地推進課)	0	やや遅れ	H29年度に策定した国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）の再編整備計画に基づき、予算調整や、外部の関係機関と調整を行った。 産業用地確保に向けて、沖縄担当大臣への要望を行った。	県
6 那覇港総合物流センター事業 (土木建築部港湾課)	2,052,602	順調	平成30年12月に工事が完了し、平成31年2月に運営企業への引渡が完了し、令和元年5月1日に開業した。	那覇港管理組合
7 那覇港物流機能強化事業 (土木建築部港湾課)	51,917	順調	那覇港における防食工等の既存施設延命化を実施した。また荷主を対象とした実証実験を実施し、物流コスト低減や輸送システムの改善等の検証を行った。更に、航路再編を実施した外航船社への補助事業を開始した。	国 那覇港管理組合

8	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	230,363	順調	新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施した。また、ガントリークレーン2号機についても、第2期延命化対策工事を実施した。	那覇港管理組合
---	----------------------------	---------	----	---	---------

II 成果指標の達成状況 (D○)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)			
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	18.4万トン	17.7万トン	19.6万トン	18万トン	12万トン	32.5万トン	-17.1%	40万トン
	担当部課名	土木建築部港湾課、商工労働部アジア経済戦略課								
	状況説明	那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ開港前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等もあり、減少傾向にある。								
2	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	118.8万 トン	116.5万 トン	115.9万 トン	120.3万 トン	120.3万 トン (29年)	275.4万 トン	0.2%	342万トン
	担当部課名	土木建築部港湾課、商工労働部アジア経済戦略課								
	状況説明	那覇港の外貨取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が120.3万トン(29年)となっており、現状値は基準値に比べ若干増加した。世界の港湾情勢の変化により、予定していた国際トランシップが実現できていないため、計画値を達成できなかった。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○輸送コストの低減

- ・ 沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、商談会の開催、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等、様々な取組を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内企業の海外展開が促進された。具体例として、シンガポールとタイの飲食店にて黒糖を使用した「OKINAWAラテ」の販売や、中国の飲食店では「沖縄塩ソフトクリーム」が販売されるなど、県産食材の認知度が向上している。
- ・ 物流高度化の推進については、物流アドバイザーによる63件の物流改善指導を実施した。また、国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、①台湾と連携した中国への輸出モデルを構築、②中古車等輸出実証事業を実施し、中古車及び中古車部品の輸出量が増加した。③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。④商流・物流拡充に向け、海外マーケット開拓等を実施し117tの輸出量を創出した。
- ・ 企業集積・定着促進事業については、平成30年度は計画値42件に対し実績が26件となっており、進捗状況はやや遅れとなった。平成30年度は新規に10社が立地し、当事業が進出の後押しになった企業もあり、立地につながる誘致インセンティブとしての一定の役割を果たしているが、立地年数が経過したことにより、要件に合致せず補助対象外となる企業も増えている。国際物流拠点産業集積地域全体としては、県外等への搬出額は順調に増加している。
- ・ 農林水産物流通条件不利性解消事業については、平成30年度は、補助事業者である出荷団体137団体へ補助を実施し、26億6,103万円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は65,100トンとなり、進捗は順調である。

○物流対策の強化

- ・ 国際物流拠点産業集積推進事業については、那覇地区再編整備の着手時期を引き続き調整する事となったが、関係各所と調整を行い、再編整備に向けた環境を整えた。また、沖縄担当大臣へ産業用地確保に係る要望を行った。
- ・ 那覇港総合物流センター事業については、平成31年1月4日に供用開始を行い、2月1日付けで運営企業への引渡を行っており、5月1日開業に向け順調に進捗した。物流センター開業により、物流の高度化が図られ順調に進捗している。
- ・ 那覇港物流機能強化事業については、那覇ふ頭地区において防食工を行ったことから、岸壁の安全性が確保された。また、荷主を対象とした実証実験により、台湾への輸出が伸びた。更に、外航船社への補助事業により、那覇ー香港直行航路が開設され、取組みは順調である。
- ・ 那覇港産業推進・防災事業については、新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施し、施設の延命化対策を推進した。また、ガントリークレーンについても、引き続き延命化対策工事を実施し、安全度の向上を図っており、取組は順調である。

成果指標である那覇空港の国際貨物取扱量、那覇港の外貨取扱貨物量は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○輸送コストの低減

・ 沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを継続して行う。また、現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域（香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール）以外への輸出促進を図るため、県内企業に対し、旅客便を活用した貨物輸送への補助金「輸出促進支援」の活用を促進する。

・ 物流高度化の推進については、物流の高度化による物流課題解決へ向けた実証等の取組を専門家によるハンズオン支援の下に実施する。また、物流課題の掘り起こしも兼ねた出張相談や、物流課題の解決に向けた人材育成講座を引き続き実施する。加えて、国際物流の取扱量増加による物流コスト低減を目指した調査検討、実証事業や販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。民間プロジェクト造成促進事業については、補助事業として引き続き実施する。

・ 企業集積・定着促進事業については、平成30年度は事業実績が26件となっており、やや遅れとなっているが新規企業は10社立地しており、立地企業数も増加していることから、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む。現行制度は令和元年度で終了となるが、立地企業の要望として継続が求められている事業でもあることから、立地企業の意見を聴取しつつ、企業誘致方針に従った業種の集積や県外国外への搬出を促進するスキームを検討していく。

・ 農林水産物流通条件不利性解消事業については、補助事業者に対し、本事業の事業期間が令和3年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報（物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等）の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。また、関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。

○物流対策の強化

・ 国際物流拠点産業集積推進事業については、国際物流拠点機能の拡充を図るため用地拡充や、米軍提供施設用地の共同使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関と連携を図る。また、那覇地区再編整備に関するスケジュールや進捗状況に合わせ、適宜、入居企業説明会を行い、物流施設整備に向けた環境を整える。

・ 那覇港総合物流センター事業については、引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。

・ 那覇港物流機能強化事業については、港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。また、既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。

・ 那覇港産業推進・防災事業については、老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、令和元年度から実施設計に着手し、令和3年度の事業完了を目指す。また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、令和元年度に第3期延命化対策工事を実施する。さらに、平成30年度に引き続き新港ふ頭地区の船舶給水設備更新事業を実施し、令和元年度中の完了を目指す。

[成果指標]

・ 那覇空港の国際貨物取扱量については、21世紀ビジョン基本計画等を踏まえ、沖縄発及び沖縄経由の国際航空貨物両方の増加に向けた関係者への一体的支援を行う。

・ 那覇港の外貿取扱貨物量については、那覇港の外貿取扱貨物量については（土木）、引き続き、県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)等と連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、船社や荷主への支援等、外貿取扱貨物量を増やす取組を実施し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	① 環境共生型観光の推進	実施計画掲載頁	185	
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。 ②沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の地域における取組が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			
関係部等	文化観光スポーツ部、農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	環境共生型観光の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	4,433	順調	平成30年度はエコツーリズム推進プラットフォーム事業にて、地域活性化に資する持続可能な観光形態であるエコツーリズムを推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組んだ。	県 市町村
2	エコツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	4,433	やや遅れ	サステナブル・ツーリズム国際認証東京フォーラム(東京都)で県内のエコツーリズムに係る情報発信を行った。また、普及啓発活動として、フォーラム(1回)を開催し人材育成及び情報発信を行った。	県
3	やんばる型森林ツーリズム推進に向けた支援 (農林水産部森林管理課)	7,612	順調	前身事業であるやんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業において全体構想を策定した。平成30年度はその全体構想の運用組織である、やんばる3村森林ツーリズム部会の行う①ガイド登録・認定に係るテキストの作成、及び講習会の開催②有識者を交えたモニタリング③プロモーション活動の実施等の取組を支援した。	県

### II 成果指標の達成状況 (D o)

No.	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
			H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1	旅行中に行った活動(エコツアー)	1.3% (23年度)	1.5%	1.5%	1.7%	1.3%	1.3% (29年度)	1.9%	0.0%	2.2%
	担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
	状況説明	前年度と比較して0.4%減となっており、計画値を達成できなかった。観光客の活動内容では「観光地めぐり」や「保養・休養」、「ショッピング」や「海水浴・マリレジャー」等が高い割合を示しており、県内のエコツーリズムに係る取組が十分に認知されていないと考えられる。								



III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

- ・環境共生型観光の推進については、環境保全活動支援として、NPO法人沖縄エコツーリズム推進協議会の活動支援を行った。またプロモーション支援として、エコツーリズムに関する国内外の情勢や諸課題などをテーマとしたセミナーを開催するなど、自然環境に配慮した持続可能な観光を推進した。
- ・エコツーリズムの推進については、県外で実施されるイベントで県内におけるエコツーリズムの取り組み状況や現状等について説明員を派遣し情報発信を行った。また、普及啓発活動として、「持続可能な観光」をテーマとしたフォーラムを開催し、エコツアー従事者や観光事業者に対して広く情報発信を行うと共に各地域の取り組みの共有を図った。
- ・やんばる型森林ツーリズム推進に向けた支援については、やんばる3村森林ツーリズム部会の行う活動に対して補助金を交付し、全体構想の運用(①ガイド登録認定に係るテキストの作成、及び講習会の開催②有識者を交えたモニタリング③プロモーション活動の実施等)が行われたため、進捗状況は順調とする。また、全体構想の運用が行われたことで、ガイド制度をはじめとする、森林の利活用と自然環境の保全の両立による持続可能な地域振興を目指した取組が実施された。

成果指標である旅行中に行った活動(エコツアー)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・環境共生型観光の推進については、保全利用協定締結地区への支援及び未締結地区への普及は自然保護課が中心となり事業を実施していくこととなったが、当課では必要な場合その支援を行う。地域活性化に資する持続可能な観光形態であるエコツーリズムを推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組む。
- ・エコツーリズムの推進については、NPO法人沖縄エコツーリズム推進協議会と連携を図りながら、全県的にエコツーリズムを推進していく体制の検討を行い、関係事業者等と実現に向けた調整を実施する。
- ・やんばる型森林ツーリズム推進に向けた支援については、全体構想の適切な運用に向けて、やんばる3村森林ツーリズム部会が行う各種取組(講習会の開催、モニタリングの実施、プロモーション活動、持続可能な組織作り等)への支援を行う。

[成果指標]

- ・旅行中に行った活動(エコツアー)については、県内のエコツーリズムに係る取組を、県内外で開催される観光イベント等で情報発信していく。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出	実施計画掲載頁	185	
対応する主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期（閑散期）における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要がある。沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、総務部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
○高付加価値型観光・着地型観光の推進					
1	ウエルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	954,061	順調	平成30年10月に沖縄観光国際ビックバン事業において沖縄県トップセールス in 香港を実施し、沖縄のMICE施設や体験プログラム等の紹介を行うとともに、香港の事業者と商談を行った。	県
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	136,791	順調	国内外からの観光誘客拡大につながる観光メニューの開発やMICEメニューの開発について、地域観光協会や民間企業等の自主的な取組を促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援を行った。	県
3	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	22,561	順調	インバウンドの更なる拡大を図るため、県内ダイビング事業者への海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナーを平成30年12月に開催した。 また、欧州で開催されたダイビング博（平成31年1月）に出展するなど、海外への沖縄ダイビングのPRを実施した。	県
4	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	27,629	順調	国内については、各地域のイベントに4回出展し、Webサイトでのカップルアニバーサリー情報を発信した。また、海外については、台湾での個別販売会の実施、中国のウェディングEXPOへのブース出展等、リゾートウェディングのプロモーションを実施した。	県
5	Be. Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,100	順調	3つのモデルコースにテーマ性・ストーリー性を付随した観光ストーリーを策定し、各モデルコースのモニターツアーを実施してブラッシュアップを図った。また、ストーリーに基づいたPR動画を作成し、多言語Webサイトによって対象市場に向けて強力に発信を行った。	県
6	外国人観光客受入体制強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	278,836	順調	外国人観光客の満足度向上等を図るため、多言語で観光案内等を行う多言語コンタクトセンターの運営や、メニュー・ホームページ等の翻訳に係る費用の支援、インバウンド連絡会、医療体制整備に係る医療コーディネーター養成研修等を実施した。	県

○地域観光支援					
7	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,714	順調	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を久米島、八重山、宮古圏域で開催(6市町村参加)したほか、大宜味村やうるま市、その他市町村観光協会等との意見交換を実施した。また、次年度の取り組み方法を検討するためアンケートを実施した。その他、観光まちづくりアドバイザーの派遣を5件行った。	県
○観光振興を目的とした新税導入					
8	観光振興を目的とした法定外目的税の導入 (文化観光スポーツ部観光政策課/総務部税務課)	2,539	順調	世界に誇れる観光リゾート地としての発展及び県民生活と調和した持続的な観光振興を図る施策に要する費用に充てる法定外目的税の導入について検討するため、有識者及び観光関連団体等で構成する「観光目的税制度の導入施行に関する検討委員会」を開催し、県に対する意見(最終報告)を取りまとめた。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	61件	81件	102件	113件	125件	123件	達成	170件
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
状況説明	国内外からの観光誘客等につながる観光メニューの開発やMICEメニューの開発を行う事業者への支援等に取り組み、エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成数は平成30年度で累計125件となり、計画値を達成した。								
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
2 沖縄へのレポート回数(沖縄旅行の回数で2回目以上の比率)	—	13.3%	13.5%	17.4%	19.4%	19.4% (29年度)	18.5%		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
状況説明	外国人観光客数の誘致強化により、平成30年度は過去最高の300万人の外国人客が訪れている。再訪者の増加に繋がるような観光コンテンツの充実や、多言語コンタクトセンターの運営など受入体制の強化を推進している。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○高付加価値型観光・着地型観光の推進

- ・ウェルネスツーリズム等の推進については、沖縄県トップセールス in 香港に参加したウェルネス事業者と香港の事業者とのマッチングを行い、商談を行うなど、事業者支援を行った。また、香港では、ウェルネスツーリズムセミナーを開催し、沖縄が旅をしながら健康になれるウェルネスの島であることの周知を行うなど、沖縄におけるウェルネスツーリズムを推進した。
- ・沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援については、観光メニュー開発やMICEメニュー開発の商品支援件数が計画12件に対し、実績が11件となり取組を着実に推進していることから順調とした。沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた観光商品等の開発を行う事で、受入体制の向上が図られた。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、県内のマリンアクティビティ事業者を対象とした観光危機管理に関するセミナーを開催し、海外ダイバーが安心・安全にダイビングを楽しむための受入環境整備を図った。また、欧州にて開催されたダイビング博に出展し、海外における沖縄ダイビングの認知度向上を図った。
- ・カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業については、国内については、東京、北海道、静岡(計4箇所)で開催されたイベントに出展した。海外については、台湾で個別販売会(1回)を実施し、成約61組、仮予約6組であった。
- ・Be. Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業については、大学教授等の専門家の助言も取り込み、対象市場の外国人旅行者が訪れたい期待感を持ち、各ルートを飽きることなく堪能できるようなストーリーを策定した。また、Webサイトの認知度拡大を図るため、SEO対策、DSP広告、外国人インフルエンサーによるアウンドメディア活用を実施した情報発信を行った。
- ・外国人観光客受入体制強化事業については、多言語コンタクトセンター対応件数が6,387件となり、多くの外国人観光客に利活用された。また、受入インフラ整備支援についても、メニュー・ホームページ等の翻訳支援を48件実施しており、外国人観光客受入に寄与できた。医療態勢整備については、医療コーディネーター養成研修等を実施するとともにインバウンド医療通訳コールセンターを設置し、1,113件の利用実績をあげるなど、外国人観光客が安心して沖縄観光を楽しめる環境の整備を図った。

○地域観光支援

- ・地域観光の支援については、定例的に実施している離島観光振興会議のほか、観光協会等の会議等における意見交換を行い、市町村が抱えている課題等の整理や県の観光施策の共有化を図ることができた。意見交換件数は計画値(20件)を上回る実績(24件)となり、順調であった。

○観光振興を目的とした新税導入

- ・観光振興を目的とした法定外目的税の導入については、平成30年9月から平成31年3月にかけて検討委員会を3回、分科会を3回開催し、観光目的税の導入の必要性や目的、税収の管理運用方法、使途の考え方等について、検討を重ね最終報告を取りまとめた。開催を通じ観光関連団体の観光目的税導入に係るコンセンサスが形成されるとともに、県における導入にあたっての制度設計及び留意事項等に関する提言が得られた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○高付加価値型観光・着地型観光の推進

- ・ウェルネスツーリズム等の推進については、令和元年以降も引き続き、ウェルネスコンテンツ開発を行う事業者への支援を実施するとともに、情報発信を行う。
- ・沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援については、アドバイザーを効果的に派遣し各種助言を行うとともに、事業者交流会を開催して事業者間の連携促進を図り、事業内容の向上に努める。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、県内ダイビング事業者等に対し、世界水準の観光地「沖縄」としてのブランド確立がいかに重要かといった意識啓発を含めたセミナーを実施し、海外ダイバーの受入環境整備や安全・安心・快適なダイビングの提供を推進していく。
- ・カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業については、沖縄リゾートウエディングの価値の維持向上を図るため、沖縄リゾートウエディングのブランディングとしてイメージを訴求するツールを制作し、WebサイトやSNS、イベント等を活用し、イメージの刷り込みを行う。また、中国市場において沖縄リゾートウエディング商品の販売を促進させるためプロモーションを実施する。
- ・Be. Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業については、当初の事業目的が概ね達成されたと考えられることから、平成30年度で事業終了とする。今後は、外国人観光客の誘致を目的に運営されているBe. Okinawaブランドサイトや、VISIT OKINAWAサイトと連携した情報発信を図っていく。
- ・外国人観光客受入体制強化事業については、外国人観光客の満足度向上に繋がる取組を継続するとともに、外国人観光客の更なる医療対応の環境整備を図るため、医療通訳コールセンターの運営に加えて、平成31年度より、医療機関等に対して「医療通訳者紹介」等も実施する。

○地域観光支援

- ・地域観光の支援については、令和元年度の離島観光振興会議は全離島を含め合同で実施し、類似環境等に応じた市町村のグループ分け、優良事例や課題の共有など、新たな形での実施を検討する。また、以降の開催方法については実施結果に応じて再検討するなど柔軟に対応する。

○観光振興を目的とした新税導入

- ・観光振興を目的とした法定外目的税の導入については、説明会を開催するにあたり、圏域を離島ごとに区分するなど、多くの宿泊事業者等が参加できるようにする。また、観光客や県民の理解を促進するために、税収がどのように使われ、沖縄観光の魅力や満足度向上にどう結びついていくのかを具体的に分かりやすく説明する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③ スポーツコンベンションの推進	実施計画掲載頁	187	
対応する主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期（閑散期）における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

平成30年度					
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○スポーツツーリズムの推進					
1	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	76,326	順調	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け4件の補助対象事業者に対し、補助を行った。	県 市町村 民間
2	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	67,628	順調	沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着及び観光誘客を促進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。	県
○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致					
3	スポーツコミッション沖縄体制整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	37,410	順調	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施した。	県 市町村 関係団体
4	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	19,686	順調	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品や花束の贈呈等を行ったほか、ウェルカムボードや横断幕を制作するなど、県民を挙げてのスポーツコンベンション受入歓迎の気運醸成を図った。	県 市町村
5	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	14,990	概ね順調	平成30年度は前年度に策定したJリーグ規格スタジアム基本計画を踏まえ、複合機能の導入可能性や整備手法等の検討などに関する調査事業を実施した。	県
6	プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	37,451	順調	ファン感謝祭を活用した情報発信、プロ野球沖縄キャンプ開幕イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。	県 市町村

7	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	35,294	順調	県外クラブ訪問等の誘致活動やキャンプ受入市町村の芝環境の整備等により、キャンプ実施クラブの拡大を図った。また、サッカーキャンプガイドブックの配布、専用Webサイトでの練習日程やトレーニングマッチ等の情報発信等、沖縄サッカーキャンプのPRや効果検証を図った。	県市町村
---	--	--------	----	--	------

II 成果指標の達成状況 (D○)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1	スポーツコンベンションの開催件数	460件 (22年度)	535件	625件	580件	631件	631件 (29年度)	590件	達成	700件
	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	75,056人 (22年度)	55,368人	55,965人	62,730人	71,495人	71,495人 (29年度)	67,420件	達成	73,000人
	担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課								
	状況説明	県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーションのほか、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応等により、直近の現状値である平成29年度は平成28年度と比較して開催件数、県外・海外からの参加者数ともに増加している。								
	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
2	スポーツキャンプ合宿の実施件数	228件 (22年度)	292件	351件	335件	407件	407件 (29年度)	348件	達成	400件
	スポーツキャンプ合宿の県外・海外参加者数	6,542人 (22年度)	8,369人	10,739人	10,908人	11,649人	11,649人 (29年度)	11,063人	達成	13,000人
	担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課								
	状況説明	サッカーキャンプ件数の増加、大学生及び社会人のスポーツキャンプ合宿件数の増加等により、直近の現状値（平成29年度）で実施件数は407件、県外・海外からの参加者数は11,649人となっており、どちらも計画値を達成した。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	85.7%	➡	施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○スポーツツーリズムの推進

・スポーツツーリズム戦略推進事業については、新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る4事業となったため順調とした。  
 ・スポーツ観光誘客促進事業については、マラソン、サイクリング、ゴルフの重点種目に特化した沖縄のスポーツ環境のPRや沖縄関係イベントにおけるビーチヨガ、スタンドアップパドル・サーフィン(SUP)等のスポーツアクティビティのPR、平成30年度に開幕した卓球のプレミアリーグの公式戦における琉球アスティータホーム戦への誘客PR等、30件のプロモーションを実施し、スポーツ観光の促進を図った。

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

・スポーツコミッション沖縄体制整備事業については、各種スポーツキャンプ合宿等の誘致受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応のほか、Webサイトにおいて県内スポーツ施設の情報掲載など、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を図ることができた。  
 ・スポーツコンベンション誘致事業については、沖縄でキャンプを実施したプロサッカーチーム28チーム、プロ野球球団16球団に対して地域特産品や花束の贈呈を行ったほか、ウェルカムボードや横断幕を制作して県民を挙げて歓迎の気運醸成を図った。沖縄ならではのおもてなしの精神を広く浸透させることで、県民がスポーツ大会や合宿の誘致に積極的に関わり、協力を行っていくような環境づくりに取り組み、更なるスポーツコンベンションの拡大発展に繋げている。  
 ・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、民間事業者のスタジアム整備事業への参入意向を把握するため、サウンディング調査を実施した結果、25事業者から立地に対する評価、スタジアム整備に必要な資金調達に関する考え方、複合機能部分への参入範囲等の意向が確認できた。  
 ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、ファン感謝祭の活用や雑誌掲載による県内外での誘客プロモーション、Webサイトやアプリでの情報発信、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布、市町村と連携したプロ野球沖縄キャンプ開幕イベントの開催等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った結果、平成29年度のプロ野球キャンプ等を目的とした県外からの観客数は8万4千人となり、平成24年度以降毎年増加している。  
 ・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、県外クラブへの訪問や来沖クラブの視察に帯同するなど、誘致活動を積極的に行ったほか、市町村、宿泊施設、キャンプ関係者等と連携し、芝、宿泊、医療環境等を整え、受入体制を強化したこと等により過去最高28のクラブを誘致することができた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○スポーツツーリズムの推進

・スポーツツーリズム戦略推進事業については、採択事業者に対し、参加者の募集や協賛金の獲得等、アドバイザーによる定着化、自走化を目指した定期的な支援を行う。また、スポーツイベント情報を多く扱うWebサイト等を活用して、イベント情報の発信を支援する。  
 ・スポーツ観光誘客促進事業については、FC琉球や琉球アスティータなど、盛り上がりを見せている県内プロスポーツチームを活用した観光誘客及び県民のスポーツに関する気運醸成のためのプロモーションを効果的に実施する。

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

・スポーツコミッション沖縄体制整備事業については、スポーツコミッション沖縄Webサイトにおける県内スポーツ施設の詳細情報及び検索機能の多言語化を行う。またSNS等を活用し、「Sports Islands OKINAWA」のロゴマークを国内外へ発信する取組を行う。  
 ・スポーツコンベンション誘致事業については、スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。  
 ・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、平成30年度調査により確認した民間事業者の意向を踏まえながら、民間事業者に対するさらなる詳細な意向調査等を実施し、民間活力の導入検討等を行う。  
 ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、来訪者によるアンケート調査で好評であった那覇空港でのキャンプPRブースについて、グッズの追加設置等により来訪者の満足度を向上させ、SNSによる拡散を図るなど、キャンプ地としての盛り上げの創出や来訪の動機作りに繋がる取組を行う。また、各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体で歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。  
 ・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、サッカーキャンプ受入市町村等と連携し、ガイドブックをはじめとする各種情報発信媒体等において受入市町村の観光資源に係る情報等を効果的に発信することにより、サッカーファンの誘客を促進し、地域振興に寄与する取組を実施する。また、受入施設を拡大するため、県内各市町村と連携することにより、質の高い芝環境の整備を実施する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策	① きめ細かな国内誘客活動の展開	実施計画掲載頁	188	
対応する主な課題	①我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は平成28年度で約85%と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
<b>○国内誘客の推進</b>					
1	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	148,927	順調	観光客の継続的・安定的誘致を図るため、Webサイト等における誘客プロモーションや県外メディアを活用した沖縄の魅力発信、観光宣伝物の作成等を実施した。	県
2	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	372,853	順調	新しい沖縄旅行のスタイルを提案するプロモーションを展開したほか、各種イベントへの出展による沖縄観光プロモーションを実施した。また、直行便就航地を中心に、航空会社等と連携したプロモーションを実施したほか、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。	県
3	教育旅行推進強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	104,894	順調	修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、修学旅行推進協議会開催(1回)、学校関係者および旅行会社等を対象とした県外説明会開催(フェア2回、地方説明会5回)、事前・事後学習支援(185件)、修学旅行模擬体験提供(18件)、海外教育旅行誘致活動(招聘実施5件)等を実施した。	県
4	LCC仮設ターミナル交通対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	111,614	順調	公共交通機関がないLCC専用ターミナルの交通環境を改善するため、LCC専用ターミナルと国内線旅客ターミナル間の巡回バスを平成30年度は39,607回運行し、利用者の利便性向上を図った。	県
5	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	10,580	順調	富裕層を想定したモニターツアーを実施したほか、関連業界や県民を対象にラグジュアリートラベルへの興味関心を喚起するシンポジウムを開催した。	県
<b>○マーケティング分析力の強化</b>					
6	リピーターの満足度向上対策 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,327	順調	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び沖縄旅行の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ四半期毎(年4回)に実施した。	県
7	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	160	順調	第5次沖縄県観光振興基本計画で定めた「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる指標により、沖縄観光の現況を関係機関等で客観的・定量的に計測し、情報の共有を図った。 また、宿泊施設や各種観光サービス認証制度の導入について、県外・海外の事例検証を基に検討を行った。	県



II 成果指標の達成状況 (D○)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1	入域観光客数 (外国人除く)	522.6万人 (23年度)	618.4万人	626.6万人	664万人	688.8万人	699.8万人	700万人	99.9%	800万人
	担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
	状況説明	平成30年度の国内客は699.8万人と前年度より1.6% (11万300人) 増え、6年連続で過去最高となった。自然災害や麻しん発生の影響などで計画値にわずかに届かなかったものの、官民一体となった誘客プロモーション活動や、成田-石垣路線、福岡-宮古路線などの航空路線の拡充等により国内客数は好調に推移している。								
2	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	45.1万人	43.9万人	44.2万人	43.2万人	43.2万人 (29年)	45.2万人	未達成	45.2万人
	担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
	状況説明	国内の小中高校数及び生徒数の減少傾向に伴って修学旅行の需要自体が減少傾向にある中、修学旅行の安定的な確保に向けたプロモーション等誘致活動のほか、教育旅行民泊受入団体を対象とした研修を実施するなど受入体制の強化に取り組んだ結果、直近の現状値である平成29年の修学旅行者数は43.2万人となった。								
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年度)	49.6%	52.7%	52.8%	48.1%	48.1% (29年度)	57.5%	-62.1%	60.0%
	担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課								
	状況説明	比較的満足度の高い「海的美しさ」や「景観」が、大きく低下したことが影響し、沖縄旅行2回目以上のリピーター満足度は対前年度比で△4.7%となっている。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○国内誘客の推進

- ・観光誘致対策事業については、これまでの国内外でのプロモーション等の結果、国内客、海外客ともに過去最高の入域観光客数であった。当事業も、計画を上回る24件の誘客プロモーション活動等を実施し、一定の貢献を果たしたため、順調とした。
- ・国内需要安定化事業については、新しい沖縄旅行のスタイルを提案するプロモーションの実施、各種イベントへの出展、航空会社等と連携したプロモーションの実施、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組など、関係機関と連携したプロモーションを4件実施した。平成30年の国内入域観光客数は699.8万人となり、6年連続過去最高を記録するなど、一定の効果を出していることから順調と判断した。
- ・教育旅行推進強化事業については、「沖縄修学旅行フェア」と冠した県外説明会を東京、大阪で開催した。東京会場の参加者は172名、大阪会場は155名と、両会場とも多くの参加者があり、効果的なプロモーションを展開することができた。また、修学旅行フェア以外にも小規模な説明会を地方都市5都市で開催し、沖縄修学旅行の魅力や学習効果についての情報発信の強化を図った。
- ・LCC仮設ターミナル交通対策事業については、LCC全体として高い搭乗率で推移していることに加え、平成29年2月にはピーチ・アビエーションの那覇ーバンコク線、平成30年4月には同社の那覇ー高雄線、平成30年7月にはパニラ・エアの那覇ー石垣線が新規就航するなど、LCC需要が高まる中、LCCの運航に合わせた巡回バスの運行に努め、利用客の利便性向上につながった。
- ・ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、富裕層を想定したモニターツアーを実施し、当該取組を反映する形で最終的に富裕層を専門に扱う事業者の商品としてツアーの造成に繋げた。また、関連業界や県民を対象としたシンポジウムを開催した結果、定員上限に近い200名の参加があり、富裕層誘客に対する機運造成に繋がったことから順調と判断した。

○マーケティング分析力の強化

- ・リピーターの満足度向上対策については、年4回の調査を予定どおり実施できた。調査結果については、今後報告書を作成し、各種観光施策を担当する部署やOCVB、観光関連機関等に情報提供するとともに、県ホームページへも掲載し、戦略的な観光施策や観光地づくりを進めていくうえで活用していく。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、第5次沖縄県観光振興基本計画で定めた成果指標を最新データへ更新し、「世界水準の観光リゾート地」といった将来像の実現に向けて関係機関と共有を図った。また、認証制度については、「安全、安心、快適」な観光地づくりを促進するため、今後の導入の是非に向けた情報収集を行った。
- ・成果指標である入域観光客数(外国人除く)、修学旅行者数、沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○国内誘客の推進

- ・観光誘致対策事業については、路線の拡大を図るため、引き続き、県幹部による航空会社への訪問によるトップセールスを実施し、協力関係の維持強化を図る。また、リピーターの促進及び沖縄旅行未経験者層の掘り起こしを図るため、引き続き、沖縄の魅力や訴求する誘客プロモーション活動を実施する。
- ・国内需要安定化事業については、新規に就航した路線の維持に向けて、航空会社や地方自治体等と連携し、効果の高いプロモーション展開を図る。また、より多くの方々に沖縄観光ブランドのイメージを発信できるよう、インパクトのあるプロモーションに努める。
- ・教育旅行推進強化事業については、修学旅行におけるキャリア教育のニーズ、先進事例、県内の受入体制の現状等を調査し、その結果を県内事業者へ周知することで、キャリア教育の受入体制整備を図る。
- ・LCC仮設ターミナル交通対策事業については、平成30年度で事業終了となった。公共交通機関がないLCC仮設ターミナルの交通環境を改善するため、LCC仮設ターミナルと国内線旅客ターミナル間の巡回バスを運行し、LCC利用者の利便性を図ってきたが、LCC各社が那覇空港際内連結ターミナル内に移転したことによって、LCC利用者の利便性は更に高まっていくと考えられる。
- ・ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、本調査事業は平成30年度で終了する。課題の一つである富裕層マーケットにおける認知度向上に向けては、別事業においてプロモーションを実施する。

○マーケティング分析力の強化

- ・リピーターの満足度向上対策については、令和元年度も引き続きアンケート調査票内容の工夫と検討を行い、より良い政策立案等につながるようなアンケート調査票となるように設計を行う。また、既存のアンケート調査では採取できていない時期のサンプルデータを収集するための検討を行う。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、成果指標を運用しながら、指標の妥当性や設定の必要性、効果的な活用方法を検討する。認証制度については、観光客の動向及び観光関連事業者の観光客受入状況を注視しつつ、関係機関との意見交換や関連情報の収集を行い、制度対象や必要性等について引き続き検討する。

[成果指標]

- ・入域観光客数(外国人除く)については、国内市場の安定確保のため、未訪問者の需要開拓と地方路線維持の対策を積極的に実施し、国内市場からの一層の誘客を図るとともに、富裕層を有望なターゲットと位置づけ誘客活動を展開する。
- ・修学旅行者数については、修学旅行の安定的な確保に向けて、更なるプロモーション、体制強化を図るとともに、海外教育旅行の誘致に向けた連携を強化する。また、沖縄修学旅行におけるキャリア教育の受入体制を整備することにより、誘致を促進する。
- ・沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)については、旅行全体の満足度向上のためには、「海のみならず」、「景観」といった項目で高い満足度を維持しつつ、項目別の宿泊施設、土産品及び食事の「大変満足」が50%を切っている状態が続いていることから、それぞれの項目において何が不満なのか詳細を分析する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策	② 海外誘客活動の戦略的展開	実施計画掲載頁	189	
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
<b>○海外誘客の推進</b>					
1	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	954,061	順調	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における11箇所計22回の沖縄観光ブースの出展及び戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における14箇所計30回の沖縄観光ブースの出展等を行った。	県
2	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	50,959	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	県
3	那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部港湾課)	3,067	順調	那覇港において、クルーズ船寄港時におもてなし演舞等を実施した。	那覇港管理組合
4	外国人観光客受入体制強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	278,836	順調	外国人観光客の満足度向上等を図るため、多言語で観光案内等を行う多言語コンタクトセンターの運営や、メニュー・ホームページ等の翻訳に係る費用の支援、インバウンド連絡会、医療体制整備に係る医療コーディネーター養成研修等を実施した。	県
5	外国人観光客誘致強化戦略策定事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	954,061	順調	外国人観光客数の増加を目的に、航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、WebサイトやSNS等を活用した一般旅行者の認知度向上、セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施した。国際観光戦略モデルの効果検証については、沖縄観光国際化ビッグバン事業において個別に実施した。	県
6	海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業) (商工労働部アジア経済戦略課)	163,063	順調	北京、上海(福州含む)、香港、台湾、シンガポールに海外事務所を設置するとともに、タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシアに委託駐在員を配置して、情報収集・情報提供や展示会及び見本市等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。	県
7	フィルムツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	158,247	順調	国内外の映画祭等へ出展し、映像制作関係者と商談を実施する等、コネクション強化に努め、併せて映像関係者を沖縄に招聘し、ロケハン・シナハンを実施した。また、円滑なロケ受入体制を構築するため、ロケ受入セミナー、ロケ受入連絡会を実施した。	県

8	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	10,580	順調	富裕層を想定したモニターツアーを実施したほか、関連業界や県民を対象にラグジュアリートラベルへの興味関心を喚起するシンポジウムを開催した。	県
9	「国際旅客ハブ」の形成 (文化観光部観光振興課)	954,061	順調	航空会社や他自治体と連携し、欧米、豪州等長距離からのトランジット客及び周遊客を対象としたプロモーションを実施した。	県
10	「東洋のカリブ」の形成 (文化観光スポーツ部観光振興課)	50,959	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	98.6万人	167万人	212.9万人	269.2万人	300万人	300万人	達成	400万人
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
状況説明	平成30年度の外国人観光客数は300万人となり、前年度より11.5% (30.9万人) 増え、計画値を達成した。官民一体となった誘客プロモーション活動や、高雄 (台湾) - 那覇、仁川 (韓国) - 那覇などの海外航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数の増加等により11年連続で過去最高となった。								
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
2 沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「満足」の比率)	31.1% (23年度)	78.4%	78.4%	83.1%	84.8%	84.8% (29年度)	44.3%	達成	50.0%
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
状況説明	項目別の満足度について、平成26年時点と比較すると、比較的満足度が低かった外国語対応能力 (H26:20.5% H29:29.2%)、Wi-Fi (H26:26.5% H29:40.8%)等の改善が見られる。観光人材育成・確保促進事業や多言語コンタクトセンターの運営、沖縄Free Wi-Fi統合環境整備事業等の成果と考えられる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○海外誘客の推進

- ・ 沖縄観光国際化ビッグバン事業については、海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数（空路）は169.9万人（平成29年度）から180万人（平成30年度）へと増加した。平成30年度は目標達成済みであり、引き続き外国人観光客の誘致強化を図る。
- ・ クルーズ船プロモーション事業については、船社訪問や展示会参加等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成30年における本県へのクルーズ船寄港回数は528回で対前年比で13回、約2.5%増となった。海路の入域観光客数は1,123,800人で対前年比で235,500人、約26.5%増となった。ともに前年を上回り順調に推移している。
- ・ 那覇港人流機能強化関連事業については、沖縄らしい特色のあるおもてなし演舞等を実施し、クルーズ船乗客や乗務員へ那覇港の沖縄らしさを印象づけ、満足度向上を図った。
- ・ 外国人観光客受入体制強化事業については、多言語コンタクトセンター対応件数については、6,387件と多くの外国人観光客に活用された。また、受入インフラ整備支援についても、メニュー・ホームページ等の翻訳支援を48件実施しており、外国人観光客受入に寄与できた。医療体制整備については、医療コーディネーター養成研修等を実施するとともにインバウンド医療通訳コールセンターを設置し、1,113件の利用実績をあげるなど、外国人観光客が安心して沖縄観光を楽しめる環境の整備を図った。
- ・ 外国人観光客誘致強化戦略策定事業については、海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数（空路）は169.9万人（平成29年度）から180万人（平成30年度）へと増加した。平成30年度は目標を達成した。また、平成30年11月にはシンガポールー那覇間の直行定期便が週3便から週4便へと増便された。
- ・ 海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業)については、これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での立地企業の増、③県内企業の海外展開の促進、④新規国際路線の就航及び既存路線の増便、⑤観光客数の増加など多方面にわたり効果が現れている。
- ・ フィルムツーリズム推進事業については、平成30年度については、釜山、東京、ベルリン、香港で開催されたフィルムマーケットに出展し、計125件の商談を実施した。直接的なロケ支援については、昨年より8件増の40件実施した。また、本島、離島にてロケ受入連絡会を4回開催し、県民を対象としたセミナーでは、96人の参加があった。
- ・ ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、想定したモニターツアーを実施し、当該取組を反映する形で最終的に富裕層を専門に扱う事業者の商品としてツアーの造成に繋がった。また、関連業界や県民を対象としたシンポジウムを開催した結果、定員上限に近い200名の参加があり、富裕層誘客に対する機運造成に繋がったことから順調と判断した。
- ・ 「国際旅客ハブ」の形成については、航空会社と連携し、オーストラリア及びドイツにおける旅行博等でのプロモーションや、旅行会社向けのセミナー等を開催するなど、国際旅客ハブの形成に向けて取り組んだ結果、欧米等新規市場からの入域観光客数が対前年比24.7%の増加となった。
- ・ 「東洋のカリブ」の形成については、船社訪問や展示会参加等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成30年における本県へのクルーズ船寄港回数は528回で対前年比で13回、約2.5%増となった。海路の入域観光客数は1,123,800人で対前年比で235,500人、約26.5%増となった。ともに前年を上回り順調に推移している。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○海外誘客の推進

- ・ 沖縄観光国際化ビッグバン事業については、より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開するとともに、欧州豪州等からのチャーター便の実施に向け関係者と連携を進める。また、本島及び離島における体験型の観光メニューや新しい観光スポットを積極的に発信し、リピーター客や新たな客層の獲得に繋げる。
- ・ クルーズ船プロモーション事業については、本部港においては受入体制整備のため調査事業を実施し、課題の抽出から対応策の検討を行う。また、欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。
- ・ 那覇港人流機能強化関連事業については、クルーズ船の増加や、旅行者の訪問地の多様化を踏まえ、関係自治体等の協議会への参加を促進するなど、引き続き体制の強化を図る。また、第2クルーズバースの整備が進捗しており、那覇市に加えて、その他の地域の近隣自治体、民間団体の参画を引き続き促進するとともに、各機関の役割分担など新たな枠組みの構築を図る。
- ・ 外国人観光客受入体制強化事業については、外国人観光客の満足度向上に繋がる取組を継続するとともに、外国人観光客の更なる医療対応の環境整備を図るため、医療通訳コールセンターの運営に加えて、令和元年度より、医療機関等に対して「医療通訳者紹介」等も実施する。
- ・ 外国人観光客誘致強化戦略策定事業については、沖縄観光国際化ビッグバン事業においてより多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開するとともに、欧州や豪州等からのチャーター便の実施に向け関係者と連携を進める。
- ・ 海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業)については、新たにソウル事務所を設置するとともに、台北事務所においてはOCVB台湾事務所の機能を統合し、「プラットフォーム沖縄」の構築に向け、引き続き海外事務所の体制強化を図る。また、近年急激な人口増加に加え、経済成長の著しいフィリピンにおいて、新たに委託駐在員を設置する。
- ・ フィルムツーリズム推進事業については、県民向けの映像関係のセミナーを通して、受入体制の強化(ロケ撮影への理解促進、県内の映像業界の認知度向上)に取り組む。
- ・ ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、本調査事業は平成30年度で終了する。課題の一つである富裕層マーケットにおける認知度向上に向けては、別事業においてプロモーションを実施する。
- ・ 「国際旅客ハブ」の形成については、国内外のより多くの地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。また、国外の航空会社と連携し、アジアの都市を経由した那覇空港及び下地島空港への誘導を図る。
- ・ 「東洋のカリブ」の形成については、本部港における受入体制整備のため調査事業を実施し、課題の抽出から対応策の検討を行う。また、欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上を図るためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。さらに、各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興		
施策	① マーケティングに基づくプロモーションの展開	実施計画掲載頁	191	
対応する 主な課題	①MICEの誘致競争が年々拡大している中、海外市場における知名度の向上や、沖縄開催の魅力の創造と発信に取り組むとともに、戦略的なMICE振興を推進し、国際的なMICE開催地としてブランドを確立することが重要である。 ③産学官連携やMICE施設間の連携による多種多様なMICEの受入体制を構築し、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図っていくことが重要である。特に、展示会・商談会の開催は県内産業の成長発展のために積極的に活用・推進する仕組みを構築することが課題となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○マーケティング調査、情報分析力の強化					
1	沖縄MICE開催実態調査事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	3,991	順調	「沖縄MICE振興戦略」に基づく具体的施策の効果を検証し、今後のMICE施策推進の方向性や受入の取組を進める際の基礎資料とするため、県内におけるMICE開催実態の調査を実施した。	県 OCVB
2	国内外におけるMICE情報の収集 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	34,999	順調	国内・海外主要都市において商談会・セミナー等を主催又は出展し、プロモーション及び各市場の主催者ニーズの把握を行った。	県 OCVB
○誘致・プロモーションの展開					
3	MICEブランドの構築・発信 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	23,405	順調	沖縄MICEネットワークと連携し、沖縄MICEの魅力伝えるプロモーション動画を制作した。あわせて、国内外のメディアを活用して広報活動を実施した。	県 OCVB
4	企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	77,902	順調	企業ミーティング及びインセンティブ旅行を専門に取り扱う商談会に出展し、40件の商談を行ったほか、国内2都市64社、海外12都市89社に対してMICEセミナーを実施した。	県 OCVB 民間企業
5	コンベンションの誘致 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	35,706	順調	県内外大学の学会主催者への訪問活動や学会主催者等のFAMツアー(県内視察)を実施したほか、コンベンションを専門に取り扱う商談会3件へ出展し、延べ59件の商談を行った。	県 OCVB 大学
6	展示会、商談会、見本市の誘致開催 (商工労働部アジア経済戦略課)	18,921	順調	国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。 また、産学官連携を図るため、沖縄MICEネットワークの活動の中で産業界の取組を促進するための勉強会等を実施した。	県 産業界

II 成果指標の達成状況 (D○)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値				計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)			H30 (C)
1	MICE開催による直接経済効果	—	—	—	—	226億円	243億円	227億円	達成	413億円
	担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
	状況説明	インセンティブ旅行、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、直接経済効果は計画値を大きく上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進していく。								
2	1,000人以上のMICE開催件数	—	—	—	85件	81件	85件	101件	0.0%	134件
	担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
	状況説明	展示会・イベントやインセンティブ旅行は前年より増加したが、大人数の受入が可能な施設に限られ、県内最大のMICE施設である沖縄コンベンションセンターも稼働率が高いことから、大型催事は頭打ちの状況となっている。								
3	県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	—	—	—	17件	25件	44件	23件	達成	40件
	担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
	状況説明	国内外でのプロモーション活動を実施した結果、国内の大型インセンティブ旅行が増加し、目標件数を上回った。今後も各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行う。								
4	ICCA基準による国際会議の件数	—	—	—	13件	13件	12件	15件	-50.0%	20件
	JCCB基準による国内会議の件数	—	—	—	39件	41件	32件	44件	-140.0%	50件
	担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
状況説明	国際会議等の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばい、国内会議については9件減となり計画値を下回った。一方、国内学会については地方での開催意欲が年々高まりつつある。									



Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	40.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○マーケティング調査、情報分析力の強化

- ・ 沖縄MICE開催実態調査事業については、MICEの受入可能性のある452施設・団体に対してMICE開催実態のアンケート調査を行い、70.4%にあたる318施設団体からの回答があり、順調に実施できた。
- ・ 国内外におけるMICE情報の収集については、国内海外主要都市での商談会セミナー等を主催又は出展し、収集した情報を次年度のプロモーション計画の検討や支援メニューの見直しに生かしており、効果的なMICE振興に繋がっている。

○誘致・プロモーションの展開

- ・ MICEブランドの構築・発信については、沖縄MICEネットワークと連携し、沖縄MICEの魅力伝えるプロモーション動画を制作した。あわせて、国内外のメディアを活用して広報活動を実施しており、MICE開催地としての沖縄の認知度向上に向けて順調に取組を進めている。
- ・ 企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致については、企業ミーティング及びインセンティブ旅行を専門に取り扱う商談会1件に出展するとともに、国内2都市、海外12都市でMICEセミナーを実施するなど、海外市場における知名度の向上や沖縄開催の魅力の発信に向けて順調に取り組んだ。
- ・ コンベンションの誘致については、県内外大学の学会主催者への訪問活動や学会主催者等のFAMツアー（県内視察）を実施したほか、コンベンションを専門に取り扱う商談会3件へ出展し、延べ59件の商談を行うなど、国内学会や国際会議の誘致にむけて順調に取組を進めた。
- ・ 展示会、商談会、見本市の誘致開催については、主催者等への誘致活動と産業界の取組促進について計画に基づき実施した。具体的には、有望案件に対する開催支援等及び沖縄MICEネットワークにおける勉強会を実施した。

成果指標である1,000人以上のMICE開催件数、ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○マーケティング調査、情報分析力の強化

- ・ 沖縄MICE開催実態調査事業については、産学官で構成するMICE推進の中核組織である沖縄MICEネットワークなどの枠組みを活用して、県が実施する調査事業への理解を深めるとともに、事業者が回答しやすい調査手法の検討を行う。
- ・ 国内外におけるMICE情報の収集については、海外においては、県及びOCVB海外事務所の誘致活動体制の強化を行い、最新の市場動向の把握及び効果的な誘致活動につなげる。特に欧米については、東京都やOCVB海外プロモーション担当部署との連携を検討する。県外においては、県外（東京大阪）事務所におけるMICE主催者への個別訪問を強化し、より正確な主催者ニーズの把握を行い、支援メニュー等に反映させることで他都市との差別化を図る。

○誘致・プロモーションの展開

- ・ MICEブランドの構築・発信については、ブランド発信者の育成のため、県内MICE事業者向けに沖縄MICEブランドの普及啓発を継続するとともに、県外、海外においてブランド広報を行い、ブランドイメージの浸透に努める。
- ・ 企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致については、海外事務所、県外事務所による市場動向調査を踏まえたプロモーションを展開するとともに、直行便を運行している航空会社やグローバル展開のホテルと連携したプロモーションを展開する。欧米等その他海外向けには、他都市や一般観光と連携した招聘事業を実施する。
- ・ コンベンションの誘致については、教員数の多い琉球大学や沖縄科学技術大学院大学を中心に、継続的にMICEセミナーを開催する。また、教員数の多い大学へのMICE支援窓口の設置を検討する。
- ・ 展示会、商談会、見本市の誘致開催については、国内外の先進地等との連携を強化する。

[成果指標]

- ・ 1,000人以上のMICE開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄MICEネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。
- ・ ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数については、主催者ニーズを踏まえた開催支援を継続し、リピーター化を促すとともに、OCVBによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して琉球大学等県内大学やOIST等とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興		
施策	② 大型MICEを核とした全県的な受入体制の整備	実施計画掲載頁	192	
対応する主な課題	<p>①MICEの誘致競争が年々拡大している中、海外市場における知名度の向上や、沖縄開催の魅力の創造と発信に取り組むとともに、戦略的なMICE振興を推進し、国際的なMICE開催地としてブランドを確立することが重要である。</p> <p>②これまで規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する必要がある。また、整備にあたっては、空港や宿泊施設等からの交通利便性を確保するとともに、地域と一体となった取組や、周辺エリアにおける宿泊施設、商業施設等の立地が必要である。</p> <p>③産学官連携やMICE施設間の連携による多種多様なMICEの受入体制を構築し、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図っていくことが重要である。特に、展示会・商談会の開催は県内産業の成長発展のために積極的に活用・推進する仕組みを構築することが課題となっている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
<b>OMICE施設の機能強化</b>					
1	大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	15,800	やや遅れ	沖縄振興特別推進交付金の活用に向けた資料の作成と国への説明を行ったほか、同交付金以外の整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた検討を行った。	県 事業者
2	大型MICE施設周辺の入環境の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	21,999	順調	開発事業者公募に向けた対話の結果概要についてとりまとめ、大型MICEエリア振興に関する協議会等において、大型MICE受入環境整備に向けた都市計画及び交通計画に係る関係部局や地元自治体と情報共有、課題整理等を行なった。	県 市町村
3	観光地形成促進地域制度の活用促進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	3,608	順調	観光地形成促進地域制度の活用促進については、県内観光産業関連団体の総会において制度説明を実施したほか、JETRO主催のタイ王国での投資誘致セミナーへの参加による投資誘致を実施した。また、大型MICE周辺への投資誘致説明会において本制度の紹介を行った。	県
4	沖縄コンベンションセンター管理運営事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	306,029	順調	国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。	県
5	万国津梁館管理運営事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	152,386	順調	国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。	県
6	MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	0	順調	「大型MICEエリア振興に関する協議会」等において、大型MICE受入環境整備に向けた関係部局や地元自治体との情報共有等を行なった。	県 市町村 国 交通事業者

O M I C E 誘致・受入の体制強化						
7	沖縄MICEネットワークの運営・組織強化 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	8,731	順調	県内事業者のMICEに関する知識の取得や誘致、受入に関する諸問題の解決のため、勉強会を9回、部会・検討会等を9回実施した。	県 OCVB	
8	地域・住民のMICE参加の促進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	8,731	順調	沖縄MICEネットワーク総会に合わせてシンポジウムを開催したほか、企業・団体への出前講座を実施した。また、MICE主催者に県民向けイベントの開催の働きかけを行うなど、MICEに関する機運の醸成に取り組んだ。	県 OCVB	
9	MICE開催支援の充実 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	90,999	順調	学会やインセンティブ旅行の主催者に対して、開催経費の一部助成を行ったほか、ミス沖縄、芸能団派遣などにより、MICE参加者の満足度を高める各種サポートを実施した。	県 OCVB	
10	沖縄らしいMICEコンテンツの開発 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	3,516	順調	MICEの受入体制の構築に取り組む地域(3地域)や新たなMICEビジネスの事業化に取り組む企業(3社)に対する支援を行った。	県 OCVB	
11	MICE限定制度の導入検討 (商工労働部アジア経済戦略課、文化観光スポーツ部MICE推進課)	18,921	順調	展示会開催にあたり、展示品等を日本に持ち込む際の保税制度について調査した。	県	

II 成果指標の達成状況 (D o)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
MICE開催による直接経済効果	—	—	—	—	226億円	243億円	227億円	達成	413億円
1	担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課							
状況説明	インセンティブ旅行、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、直接経済効果は計画値を大きく上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進する。								
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
1,000人以上のMICE開催件数	—	—	—	85件	81件	85件	101件		
2	担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課							
状況説明	展示会・イベントやインセンティブ旅行は前年より増加したが、大人数の受入が出来る施設に限られ、県内最大のMICE施設である沖縄コンベンションセンターも稼働率が高いことから、大型催事は頭打ちの状況となっている。								

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
3 県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	—	—	—	17件	25件	44件	23件	達成	40件
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
状況説明	国内外でのプロモーション活動を実施した結果、国内の大型インセンティブ旅行が増加し、目標件数を上回った。今後も各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行く。								
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
4 ICCA基準による国際会議の件数	—	—	—	13件	13件	12件	15件	-50.0%	20件
JCCB基準による国内会議の件数	—	—	—	39件	41件	32件	44件	-140.0%	50件
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
状況説明	国際会議等の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばい、国内会議については9件減となり、目標を下回った。国内学会については地方での開催意欲が高まりつつあるものの、施設規模の制約からニーズが取り込めていない。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	90.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	40.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

OMICE施設の機能強化

- ・大型MICE施設の整備については、①沖縄振興特別推進交付金の活用に向けた資料の作成と国への説明、②同交付金以外の整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を実施した一方、③国に大型MICE施設の必要性については一定の理解が得られたものの、事前協議が整わなかったため、当初予定した平成30年度内の設計に着手することができなかったことから、やや遅れと判断した。
- ・大型MICE施設周辺の受入環境の整備については、開発事業者公募のに向けた対話の結果概要について、関係部局間で情報共有し、大型MICE受入環境整備及び宿泊施設等誘致に必要な手続きや課題等について整理した。
- ・観光地形成促進地域制度の活用促進については、平成24年度に観光地形成促進地域制度が創設されて以降、同制度を活用しての地方税の減免実績が増加傾向にある。
- ・沖縄コンベンションセンター管理運営事業については、指定管理制度により適正な管理運営を行った結果、国内外の会議等を422件開催し、計534,240名が本施設を利用した。
- ・万国津梁館管理運営事業については、指定管理制度により適正な管理運営を行った結果、国際会議、県外会議及び県内会議等を303件開催し、計29,454名が本施設を利用した。
- ・MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立については、関係部局と調整のうえ、大型MICE施設への移動利便性向上に資する、道路整備事業の進捗状況の確認や利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた課題整理等が行なわれた。

OMICE誘致・受入の体制強化

- ・沖縄MICEネットワークの運営・組織強化については、県内事業者のMICEに関する知識の取得や誘致、受入に関する諸問題の解決のため、勉強会を9回、部会検討会等を9回実施した。沖縄MICEネットワーク会員数は94団体の増となる244団体が加入しており、全県的かつ産業横断的なMICE振興が図られている。
- ・地域・住民のMICE参加の促進については、7月と3月の沖縄MICEネットワーク総会に合わせてシンポジウムを2回開催し、延べ300名と多くの県民の参加があった。また、MICE主催者への働きかけの結果、学会開催時に一般県民向けイベントが開催されており、沖縄県全体でのMICE振興に向けて普及啓発が図られた。
- ・MICE開催支援の充実については、学会やインセンティブ旅行の主催者に対する開催経費の一部助成、ミス沖縄、芸能団派遣など406件に対してMICE参加者の満足度を高める各種サポートを実施した。主催者参加者アンケートの結果からも支援に対する満足度は高く、順調に取組を進めている。
- ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、MICEの受入体制の構築に取り組む地域(3地域)や新たなMICEビジネスの事業化に取り組む企業(3社)に対する支援を行い、新たなMICEコンテンツの開発につながっており順調である。
- ・MICE限定制度の導入検討については、調査の実施により、保税に関する制度を把握することができた。制度的な課題等を調査する際の参考とし、新たな制度の導入可能性を検討していく。

成果指標である1,000人以上のMICE開催件数、ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

OMICE施設の機能強化

- ・大型MICE施設の整備については、整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調査検討を実施する。
- ・大型MICE施設周辺の受入環境の整備については、「大型MICEエリア振興に関する協議会」の下部組織である、県関係各課の班長を構成員とする「作業部会」において、まちづくり、交通対策、観光振興の3つのテーマで協議を行うこととしており、情報共有を図りつつ各課題について集中的に取り組む。
- ・観光地形成促進地域制度の活用促進については、「沖縄特区地域税制ワンストップ相談窓口」との連携や個別企業等への周知活動強化を図りつつ、市町村と連携し誘致可能な用地を把握することで、観光関連施設の誘致や税制活用を具体化していく。併せて、民間団体が主催する観光レジャー関連の展示会への出展や大型MICEの投資誘致セミナーなどをとおして投資誘致を募っていく。
- ・沖縄コンベンションセンター管理運営事業については、平成30年度に引き続き、修繕計画に基づき計画的な修繕を行い、MICE誘致等の活動を円滑に進める。また、指定管理者、県、OCVBの連携により、主催者との綿密な調整・連絡など、初期接触からイベント終了まで中長期（3年～5年）で一括して対応できる体制を整える。
- ・万国津梁館管理運営事業については、平成30年度に引き続き、修繕計画に基づき、計画的な修繕を行い、MICE誘致等の活動を円滑に進める。また、指定管理者、県、OCVBの連携により、主催者との綿密な調整・連絡など、初期接触からイベント終了まで中長期（3年～5年）で一括して対応できる体制を整える。
- ・MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立については、「大型MICEエリア振興に関する協議会」の下部組織である、県関係各課の班長を構成員とする「作業部会」において、まちづくり、交通対策、観光振興の3つのテーマで協議を行うこととしており、情報共有を図りつつ各課題について集中的に取り組む。

OMICE誘致・受入の体制強化

- ・沖縄MICEネットワークの運営・組織強化については、会員による事業提案や会員ニーズを反映させる部会活動を充実させる。また、前年度の受入検討会で抽出された課題の解決に向け、ホテル間の連携による分散での受入体制整備を行う部会を設置する。
- ・地域・住民のMICE参加の促進については、企業、各種団体への説明会を引き続き実施していくとともに、県民向けのイベントにおけるMICEのPR、県民も対象としたシンポジウム等を開催する。
- ・MICE開催支援の充実については、MICEのなかでも経済効果や波及効果の高いコンベンションの更なる誘致に向け、コンベンションの開催費用の助成制度の拡充を検討する。
- ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、県内市町村、観光協会や企業等の様々な取組が促進されるよう、沖縄MICEネットワークにおける各種勉強会、普及啓発活動等を通じて、MICEビジネスやMICE受入に取り組む先進事例等を紹介する。また、受入体制を整備するため、受入の中心となる団体や自治体の取組について支援を継続する。
- ・MICE限定制度の導入検討については、国内外の先進事例について関係者との意見交換を行い、制度的課題等について調査し、魅力的な開催環境に向けた取組を検討する。

[成果指標]

- ・1,000人以上のMICE開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄MICEネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。
- ・ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数については、主催者ニーズを踏まえた開催支援を継続し、リピーター化を促すとともに、OCVBによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して琉球大学等県内大学とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。また、大型MICE施設の整備を進め、大規模催事の誘致を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興		
施策	③ MICEに関わるプレーヤーの育成・確保	実施計画掲載頁	193	
対応する主な課題	③産学官連携やMICE施設間の連携による多種多様なMICEの受入体制を構築し、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図っていくことが重要である。特に、展示会・商談会の開催は県内産業の成長発展のために積極的に活用・推進する仕組みを構築することが課題となっている。 ④県内にはMICE専門の事業者が少なく、民間事業者もMICE専門の人材が不足していることから、MICE主催者の多様なニーズに対応できる幅広い専門人材の育成・確保が課題である。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
OMICEプレーヤーの育成・高度化					
1	MICE専門人材の育成 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	7,699	順調	ホテル、PCO、旅行会社、観光協会、観光事業者、各種サプライヤー、MICE関連団体等を対象に、MICE案件の獲得からオペレーション業務に至るまでの各事業者に求められるノウハウを習得するためのセミナーを県内6圏域で計21回開催した。	県 OCVB
2	県民・学生等のMICE理解の促進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	8,731	順調	沖縄MICEネットワーク総会に合わせてシンポジウムを開催したほか、企業・団体への出前講座を実施した。また、MICE主催者に県民向けイベントの開催の働きかけを行うなど、MICEに関する機運の醸成に取り組んだ。	県 OCVB

### II 成果指標の達成状況 (Do)

1	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)			
	MICE開催による直接経済効果	—	—	—	—	226億円	243億円	227億円	達成	413億円
	担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
	状況説明	インセンティブ旅行、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、直接経済効果は計画値を大きく上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進する。								
2	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)			
	1,000人以上のMICE開催件数	—	—	—	85件	81件	85件	101件	0.0%	134件
	担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
	状況説明	展示会・イベントやインセンティブ旅行は前年より増加したが、大人数の受入が可能な施設に限られ、県内最大のMICE施設である沖縄コンベンションセンターも稼働率が高いことから、大型催事は頭打ちの状況となっている。								

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
3 県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	—	—	—	17件	25件	44件	23件	達成	40件
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
状況説明	国内外でのプロモーション活動を実施した結果、国内の大型インセンティブ旅行が増加し、計画値を上回った。今後も各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行う。								
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
4 ICCA基準による国際会議の件数	—	—	—	13件	13件	12件	15件		
JCCB基準による国内会議の件数	—	—	—	39件	41件	32件	44件	-140.0%	50件
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
状況説明	国際会議等の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばい、国内会議については9件減となり、計画値を下回った。国内学会については地方での開催意欲が高まりつつあるものの、施設規模の制約からニーズが取り込めていない。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	40.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>OMICEプレーヤーの育成・高度化          ・MICE専門人材の育成については、MICE専門人材育成のための講座を県内6圏域で計21回開催し、ホテル、PCO、旅行会社、観光協会、観光事業者、各種サプライヤー、MICE関連団体等延べ415名が参加した。沖縄MICEネットワークの会員を中心に、想定以上の受講があり、順調に取組を進めた。          ・県民・学生等のMICE理解の促進については、7月と3月の沖縄MICEネットワーク総会に合わせてシンポジウムを2回開催し、延べ300名と多くの県民の参加があった。また、MICE主催者への働きかけの結果、学会開催時に一般県民向けイベントが開催されており、沖縄県全体でのMICE振興に向けて普及啓発が図られた。</p> <p>成果指標である1,000人以上のMICE開催件数、ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]          OMICEプレーヤーの育成・高度化          ・MICE専門人材の育成については、ロールプレイング等を含めたより実践的な研修を実施するとともに、事業者のレベルに合わせた人材育成となるよう、複数コースのカリキュラムを設定する。          ・県民・学生等のMICE理解の促進については、企業、各種団体への説明会を引き続き実施していくとともに、県民向けのイベントにおけるMICEのPR、県民も対象としたシンポジウム等を開催する。</p> <p>[成果指標]          ・1,000人以上のMICE開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄MICEネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。          ・ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数については、主催者ニーズを踏まえた開催支援を継続し、リピーター化を促すとともに、OCVBによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して琉球大学等県内大学とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。また、大型MICE施設の整備を進め、大規模催事の誘致を行う。</p>
---

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	実施計画掲載頁	195
対応する主な課題	<p>①空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、国内・海外誘客を強化するための旅客ターミナルの拡充が大きな課題となっている。</p> <p>②海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリナーや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。</p> <p>③観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>⑤中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化などに優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p>		
関係部等	企画部、土木建築部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
<b>○空のゲート機能充実</b>					
1	那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の平成31年度予算の確保について、国に要請した。 また、令和元年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう、課題について関係機関と協力して取り組んだ。	国
2	那覇空港旅客ターミナルビルの整備 (企画部交通政策課)	0	順調	際内連結ターミナル施設について、整備が円滑に進捗するよう関係者と調整するなど協力し取り組んだ結果、平成31年3月18日に供用開始した。 また、C I Q施設の増築および周辺関連施設の整備については、平成30年12月に着工した。	那覇空港ビルディング(株) 国
3	離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部空港課)	924,835	やや遅れ	新石垣空港エプロン拡張部の用地造成等の整備及び下地島空港ターミナル地区の整備を行った。 新石垣空港において平成29年度に2度入札不調となっている国際線旅客施設の増改築工事の入札を実施したが応札者がなく不調となった。	県 市町村
<b>○海のゲート機能充実</b>					
4	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課)	0	順調	泊8号岸壁において、那覇港大型旅客船入出港要領の策定を行った。 また、那覇港が、「『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾」第3次募集へ応募し、指定候補として追加で選定された。	国 那覇港管理組合
5	那覇港コスタルゾート・ウォーターフロント整備事業 (土木建築部港湾課)	0	大幅遅れ	既定計画の見直しについて、関係機関との調整を行うとともに、配置計画等の検討を進めた。	那覇港管理組合 浦添市
6	那覇港人流機能強化整備事業 (土木建築部港湾課)	100,593	順調	泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備を行った。	那覇港管理組合
7	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	230,363	順調	新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施した。また、ガントリークレーン2号機についても、第2期延命化対策工事を実施した。	那覇港管理組合



8	那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部港湾課)	48,434	順調	国において、臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う設計業務委託を行った。また港湾2号線線改良(液状化対策)を実施した。	国 那覇港管理組合
9	中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業 (土木建築部港湾課)	1,365,409	やや遅れ	泡瀬地区において、護岸部分の地盤改良(約120m)及び護岸基礎(約180m)の整備を行った。仲伊保地区については、埋立申請手続きに不測の日数を要した。馬天地区において、取付護岸、防波堤(波除)を整備した。	県
10	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (土木建築部港湾課)	1,441,302	概ね順調	石垣港については、大型旅客船ターミナル整備事業を実施し、同岸壁の暫定供用も開始された。平良港においては国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。また、本部港においては国際クルーズ船が寄港可能な岸壁、泊地浚渫及び防波堤沖の整備を実施した。	国 県 石垣市 宮古島市 民間
○陸上交通基盤の整備					
11	那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	467,000	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	国
12	沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	164,000	順調	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	国
13	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	7,315,779	順調	宜野湾南風原線及び東風平豊見城線の一部区間を4車線で供用したほか、南部東道路(改良工事等)、浦添西原線(道路改良等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)等の整備を行った。	県
14	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	13,502,488	概ね順調	モノレールインフラ部について、駅舎工事や自由通路の工事を実施した。関連道路・街路等については橋梁の橋面工事や道路拡幅工事を実施した。	県 市 事業者
15	パークアンドライド駐車場の整備 (第4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノレール課)	813,248	順調	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行った。	県 市
○観光地巡りが楽しくなるみちづくり					
16	観光周遊自転車ネットワークの形成 (土木建築部道路管理課)	39,148	順調	本部半島・羽地内海サイクルツーリズム協議会にて、観光周遊自転車の整備内容について検討を行い、モデルルートを設定、取り組み内容の検討を行った。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
			H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,753万人	1,854万人	2,003万人	2,116万人	2,116万人 (29年度)	1,913万人	達成	2,123万人
	担当部課名	企画部交通政策課								
	状況説明	那覇空港の年間旅客者数は年々増加している。 平成31年3月の際内連結ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化された他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。								
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	82.5万人	105.1万人	142.5万人	165.7万人	165.7万人 (29年)	103.8万人	達成	123万人
	担当部課名	土木建築部港湾課								
	状況説明	那覇港の年間旅客者数は増加しており、平成30年目標は達成する見込みである。								
3	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	162回 238,700人	219回 424,100人	387回 718,100人	515回 888,300人	528回 1,123,800人	605回 1,230,860人	未達成	933回 2,000,000人
	担当部課名	土木建築部港湾課、文化観光スポーツ部観光振興課								
	状況説明	平成30年の県全体のクルーズ船寄港回数は528回となっており、台風などの影響もあり、計画値である605回を下回った。また、海路における入域観光客数についても、計画値(1,230,860人)を下回った。								
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.4%	66.7%	23.6%
	担当部課名	土木建築部土木総務課								
	状況説明	本指標は、観光統計実態調査で3年に一度行っており、H30年度はまだ公表されていないが、H30年度の計画値23.4%に対し、H27の実績値23.2%を比較すると、計画値を達成していない結果となった。しかし、取組は概ね計画どおりに推進しており、30年度の実績値は計画値の達成を見込んでいます。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	68.8%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○空のゲート機能充実

- ・那覇空港の滑走路増設整備について、那覇空港滑走路増設事業の平成31年度予算は、所要額を確保することができた。また、令和元年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、課題について関係機関と協力して取り組んだため、進捗状況は「順調」とした。那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。
- ・那覇空港旅客ターミナルビルの整備については、際内連結ターミナルの供用開始により、国際線国内線の施設が連結されたとともに、これまで専用バス移動が必要だった貨物地区の暫定ターミナルからLCC便が移転し、国際線国内線LCCを含めた定期便の全てが一体化したターミナル施設を発着することとなり、利便性が飛躍的に向上した。また、国際線CIQ施設および周辺関連施設の整備については順調に推移しており、令和2年夏季の一部供用開始を目指している。
- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備については、新石垣空港における国際線旅客施設の増改築工事は入札の不調により整備に着手できなかったものの、新石垣空港エプロン拡張部の整備及び下地島空港ターミナル地区の整備は計画通り実施できたため、やや遅れと判断した。国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。

○海のゲート機能充実

- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、泊8号岸壁において、16万トン級の大型クルーズ船の受入を開始した。また、「『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾」に指定候補として追加で選定されたことにより、令和元年度より第2クルーズバースの整備が事業化され、順調に取り組むことができた。
- ・那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業における、那覇港港湾計画の見直しについて、関係機関と調整を行ったが、配置計画等の調整がまとまらなかったため、進捗状況は大幅遅れと判定した。
- ・那覇港人流機能強化整備事業については、泊ふ頭の屋根付き歩道の整備を行ったことで、フェリー客の雨風を防ぐことができ、利便性の向上が図られた。また、浦添ふ頭東緑地の整備を行い、観光客利用者の安全性快適性利便性に寄与することができ、順調に進捗した。
- ・那覇港産業推進・防災事業については、新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施し、施設の延命化対策を推進した。また、ガントリークレーンについても、引き続き延命化対策工事を実施し、安全度の向上を図っており、取組は順調である。
- ・那覇港臨港道路整備事業については、国において、臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う施工検討業務を実施したことにより、那覇港の港湾関連車両の交通の円滑化への進捗が図られた。また、港湾2号線線改良(液状化対策)を実施し、安全安心な貨物輸送確保への進捗が図られ、順調に取り組んだ。
- ・中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業について、泡瀬地区においては、計画どおり整備を実施しており、順調に事業を推進している。仲伊保地区については、工事を発注することができなかった。馬天地区では計画通り取付護岸、防波堤(波除)を整備を実施した。3地区の進捗状況を勘案し、やや遅れと判断した。
- ・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備において、石垣港については、国において計画的に進捗がなされており、本部港においては岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度に全延長240mが完了している。ターミナルビル整備において平良港は形成協定、本部港は覚書を締結できていないため全体的な進捗としては概ね順調とした。

○陸上交通基盤の整備

- ・那覇空港自動車道の整備については、小禄道路の事業進捗率は約54%で整備は着々と進んでおり順調とした。
- ・沖縄西海岸道路の整備については、読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。
- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、宜野湾南風原線及び東風平豊見城線の一部区間を4車線で供用したほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。
- ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部工事は順調に進捗しているが、幸地IC(仮称)の用地買収遅れなどにより、進捗状況は概ね順調となった。沖縄都市モノレール延長事業におけるインフラ部は上下部工工事や駅舎工事が完了しており、残事業は自由通路の工事となっている。
- ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、平成30年度はパークアンドライド駐車場の駐車場本体の建築工事を行っており、順調に推移している。公共交通機関の利用促進による渋滞緩和及び運輸部門の低炭素化に向け、引き続き駐車場及び交通広場の駐輪場の整備を進める。

○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

- ・観光周遊自転車ネットワークの形成については、本部半島羽地内海サイクルツーリズム協議会にて、モデルルートの実行を行い、整備内容を検討したことで、観光周遊自転車ネットワークの形成に向けて進捗が図られていることから、順調と判断した。

成果指標であるクルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)、道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○空のゲート機能充実

- ・那覇空港の滑走路増設整備については、県は平成31年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、課題について関係機関と協力し取り組む。
- ・那覇空港旅客ターミナルビルの整備については、平成30年12月に着工した国際線C I Q施設および周辺関連施設の工事が順調に進捗し、令和2年夏季に一部施設が供用開始できるよう、事業主体の国や那覇空港ビルディング(株)と調整していく。また、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、増大する航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航空域の拡張に向けた計画の改訂に係る協議を、引き続き国と行っていく。
- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。

○海のゲート機能充実

- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築について、第2クルーズバースの係船柱、防舷材等の付属施設の設計にあたっては、船社と協議を行い必要な整備を行うよう推進する。また、第2クルーズバースの2022年春運営開始に向けて、関係機関と連携して必要な予算の確保を行う。
- ・那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業については、港湾計画改訂に向けて、長期構想検討委員会により、20～30年後の那覇港のあり方について鋭意検討を進める。
- ・那覇港人流機能強化整備事業については、県及び那覇港管理組合は、観光客利用者の安全性快適性利便性を考慮した屋根付き歩道及び多言語による誘導標識等の整備を推進する。
- ・那覇港産業推進・防災事業における、老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、令和元年度から実施設計に着手し、令和3年度の事業完了を目指す。また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、令和元年度に第3期延命化対策工事を実施する。さらに、平成30年度に引き続き新港ふ頭地区の船舶給水設備更新事業を実施し、令和元年度中の完了を目指す。
- ・那覇港臨港道路整備事業については、国に臨港道路若狭港町線の早期整備を要望するとともに、臨港道路港湾2号線について、適正な予算確保に努める。
- ・中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業における、泡瀬地区について、債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。また、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。さらに、仲伊保地区及び馬場地区については、港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
- ・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備については、石垣港平良港では、県として、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。また、本部港では、環境に配慮し、関係者の理解を得ながら整備を進め、さらにクルーズ船社と覚書の早期締結に向けて協議を進める。

○陸上交通基盤の整備

- ・那覇空港自動車道の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。
- ・沖縄西海岸道路の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。
- ・ハンゴ道路等ネットワークの構築については、国、関係市町村等と連携しながら、ハンゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。また、継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。
- ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。また、関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。
- ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。

○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

- ・観光周遊自転車ネットワークの形成については、本部半島羽地内海サイクルツーリズム協議会を通して、走行環境等の整備方針に関する提案を行い、多方面の意見を取り入れ、具体的な整備内容を決定できるよう取り組む。また、受入環境や、魅力づくり、情報発信等の整備について同協議会の各委員と協議し、受入環境整備、魅力づくり、情報発信等、総合的な改善を図っていきけるよう協力していく。

[成果指標]

- ・クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)については、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築や圏域の拠点港湾整備、これまで寄港の少なかった地域(北米や欧州、アジア地域ではフィリピンや中国廈門など)への誘致活動の強化など、総合的に取組を推進する。
- ・道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内内容、「大変満足」の比率)については、国・県の取組により、道路状況(渋滞状況等)に改善が見られるため、今後も着々と計画に沿った整備を進めたい。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	
施策	② 観光まちづくりの推進	実施計画掲載頁	197
対応する主な課題	④外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。 ⑤中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。 ⑦宿泊施設数は観光客数の増加とともに右肩上がりに増加してきたが、県が目標とする入域観光客数1,200万人が平均滞在日数4.5日を達成するためには、適正な宿泊単価を確保しつつ県全体としての宿泊供給量の増大に努める必要がある。		
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部、環境部、総務部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○魅力ある観光まちづくりの支援				
1 地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,714	順調	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、久米島、八重山、宮古圏域で開催(6市町村参加)した他、大宜味村やうるま市、その他市町村観光協会等との意見交換を実施した。また、次年度の取り組み方法を検討するためのアンケートを実施した。その他、観光まちづくりアドバイザーの派遣を5件行った。	県
2 観光地形成促進地域制度 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	3,608	順調	観光地形成促進地域制度の活用促進については、県内観光産業関連団体の総会において制度説明を実施したほか、JETRO主催のタイ王国での投資誘致セミナーへの参加による投資誘致を実施した。また、大型MICE周辺への投資誘致説明会において本制度の紹介を行った。	県 民間事業者
3 沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	368,203	順調	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。	県
4 主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部道路管理課)	1,109,380	順調	主要道路(285km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県
5 宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	58,974	順調	沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価準備書作成に取り組んだ。	県 宮古島市
6 花緑ちゅらポート事業 (環境部環境再生課)	16,273	順調	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽柵への植え付けで飾花を実施した。	県

○誰にでも優しい観光地づくり					
7	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部道路管理課)	138,379	順調	県管理道路において、案内標識等を8基新設し、74基修繕した。	県
8	観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	29,115	順調	高齢者や障害者の入域状況及び県内事業者のバリアフリーの取り組み状況を把握するため調査を実施し、課題を抽出した。また各種セミナーを開催し、意識啓発を図った他、受入体制強化のためのパンフレット等を作成した。その他県内外での展示会等への出展により、バリアフリー観光地としての認知度向上を図った。	県
9	観光振興を目的とした法定外目的税の導入 (文化観光スポーツ部観光政策課、総務部税務課)	2,539	順調	世界に誇れる観光リゾート地としての発展及び県民生活と調和した持続的な観光振興を図る施策に要する費用に充てる法定外目的税の導入について検討するため、有識者及び観光関連団体等で構成する「観光目的税制度の導入施行に関する検討委員会」を開催し、県に対する意見(最終報告)を取りまとめた。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H30年度達成状況	目標値R3(H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30(A)	H30(C)			
1	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村(23年度)	24市町村	27市町村	30市町村	36市町村	36市町村(29年度)	29市町村	達成	33市町村
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課									
状況説明	離島観光振興会議等による各市町村等との意見交換の実施、市町村等への観光まちづくりアドバイザーの派遣等により県内各地域の振興を図った。観光振興計画等を策定した市町村数は36市町村となり平成30年度計画値を達成した。									
2	観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km(23年)	50.0km	60.0km	70.0km	70.0km	80.0km	72.5km	達成	80km
担当部課名	土木建築部道路管理課									
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与した。									
3	外国人観光客の満足度(案内表記)	71.7%(23年度)	72.3%	72.1%	73.2%	75.5%	75.5%(29年度)	84.5%	29.7%	90.0%
	外国人観光客の満足度(両替利便性)	52.6%(23年度)	58.1%	66.2%	64.6%	70.5%	70.5%(29年度)	64.8%	達成	70.0%
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課									
状況説明	両替利便性については計画値より5.7ポイント高く、目標を達成している。案内表記については基準値から漸増しているがレンタカー利用率の高い韓国や香港の割合が低くなっているため、計画値より△9.0ポイント低くなっている。									

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値		H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
道路状況（渋滞状況等）に対する観光客満足度（国内客、「大変満足」の比率）	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	23.2%	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.4%	66.7%	23.6%	
4 担当部課名	土木建築部土木総務課									
状況説明	本指標は、観光統計実態調査で3年に一度行っており、H30年度はまだ公表されていないが、H30年度の計画値23.4%に対し、H27の実績値23.2%と比較すると、計画値を達成していない結果となった。しかし、取組は概ね計画どおりに推進しており、30年度の実績値は計画値の達成を見込んでいる。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	概ね順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	60.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○魅力ある観光まちづくりの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域観光の支援については、定例的に実施している離島観光振興会議の他、観光協会等の会議等における意見交換を行い、市町村が抱えている課題等の整理や県の観光施策の共有化を図ることができた。意見交換件数は計画値（20件）を上回る実績（24件）となり、順調であった。</li> <li>・観光地形成促進地域制度については、平成24年度に観光地形成促進地域制度が創設されて以降、同制度を活用しての地方税の減免実績が増加傾向にある。</li> <li>・沖縄フラワークリエイション事業については、計画72.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線（80km）について、緑化（草花等）重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。</li> <li>・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路緑化育成管理を延長距離で285km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。平成30年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。</li> <li>・宮古広域公園整備事業における、環境影響評価準備書作成について、関係機関と適宜調整を行い、効率的かつ順調に取り組むことができた。</li> <li>・花緑ちゅらポート事業については、3空港（新石垣空港、宮古空港、久米島空港）において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。計画どおり順調に取り組むことができた。さらに、本事業の取組を広く伝え、地域の観光ブランドイメージを向上させるために、SNSを開設し広報を実施した。</li> </ul> <p>○誰にでも優しい観光地づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・案内表示の充実強化（道路案内標識等）における、案内標識の設置・更新・修繕については、計画値12基に対して、実績値82基で順調に進捗しており、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図られ、観光振興に資することができている。</li> <li>・観光産業におけるバリアフリー化の促進については、観光バリアフリーセミナーの開催数（6回）は計画値（5回）を達成しており、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有により、県内の受入体制の整備が図られた。また、展示会への出展や、WEBによる観光バリアフリー情報発信により、県内外での認知度向上を図った。</li> <li>・観光振興を目的とした法定外目的税の導入については、平成30年9月から平成31年3月にかけて、検討委員会を3回、分科会を3回開催し、観光目的税の導入の必要性や目的、税収の管理運用方法、用途の考え方等について、検討を重ね最終報告を取りまとめた。開催を通じ観光関連団体の観光目的税導入に係るコンセンサスが形成されるとともに、県における導入に当たっての制度設計及び留意事項等に関する提言が得られた。</li> </ul> <p>成果指標である外国人観光客の満足度（案内表記）、道路状況（渋滞状況等）に対する観光客満足度（国内客、「大変満足」の比率）は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○魅力ある観光まちづくりの支援

・地域観光の支援については、平成31年度の離島観光振興会議は全離島を含め合同で実施し、類似環境等に応じた市町村のグループ分け、優良事例や課題の共有など、新たな形での実施を検討する。また、以降の開催方法については実施結果に応じて再検討するなど柔軟に対応する。

・観光地形成促進地域制度の活用促進については、「沖縄特区地域税制ワンストップ相談窓口」との連携や個別企業等への周知活動強化を図りつつ、市町村と連携し誘致可能な用地を把握することで、観光関連施設の誘致や税制活用を具体化していく。併せて、民間団体が主催する観光レジャー関連の展示会への出展や大型MICEの投資誘致セミナーなどをとおして投資誘致を募っていく。

・沖縄フラワークリエイション事業については、定期的なパトロール等により生育開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。また、道路ボランティア団体への支援普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

・主要道路における沿道空間の緑化事業については、「沖縄県沿道緑化向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数等の軽減を図る。また、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した他府県の先進事例の調査や、県内の優良事例の学習会を行う。

・宮古広域公園整備事業については、基本方針「海と海辺を活かした公園」を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の早期整備に向け、引き続き推進会議で連携を図り、都市計画決定の手続きを進める。

・花緑ちゅらポート事業については、SNSのみの周知ではなく、イベント等を開催し、既存の広報誌や、新聞記事への掲載を活用することで、魅力的な植栽展示による取組をより多くの県民に認知してもらい観光ブランドの更なるイメージアップを図る。

○誰にでも優しい観光地づくり

・案内表示の充実強化(道路案内標識等)については、人に優しい安全安心快適な観光地づくりのため、案内表示の充実強化について、道路案内標識の英語表記の表示内容を点検し、国県の道路管理者が一体となり、必要に応じ協議し、引き続き、修繕更新の整備を行う。また、沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、案内箇所、案内ルート、英語表記内容を検討し整備する。

・観光産業におけるバリアフリー化の促進については、セミナーの参加者等に対して受講証等を付与するなど、観光バリアフリーに取り組む事業者のモチベーションの向上や事業者の参画を促す取り組みを実施する。また、バリアフリー観光地としての認知度向上、旅行商品造成を促すため著名人や旅行者等を招聘する。

・観光振興を目的とした法定外目的税の導入については、説明会を開催するにあたり、圏域を離島ごとに区分するなど、多くの宿泊事業者等が参加できるようにする。また、観光客や県民の理解を促進するために、税収がどのように使われ、沖縄観光の魅力満足度向上にどう結びついていくのかを具体的に分かりやすく説明する。

[成果指標]

・外国人観光客の満足度(案内表記)については、外国人観光客がレンタカーや公共交通を利用して県内の観光地を自由に周遊できるよう、国や市町村とも連携して多言語観光案内サイン等の整備推進を図る。

・道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)については、国・県の取組により、道路状況(渋滞状況等)に改善が見られるため、今後も着々と計画に沿った整備を進めたい。



## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備		
施策	③ 県民のホスピタリティの向上	実施計画掲載頁	198	
対応する主な課題	③観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。 ⑥沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
○県民のホスピタリティの向上					
1	めんそーれ沖縄県民運動推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	36,903	順調	年間を通じたクリーンアップの呼びかけに加え、離島での活動を促進するためにクリーンアップ活動支援規程を見直す等、全県的なキャンペーンを実施した。その他、かりゆしウェア着用キャンペーン、花のカーニバル等を実施し、観光客受入に対する県民意識の高揚を図った。	県
2	台風時観光客対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,585	順調	台風時に那覇空港に滞留者を発生させないため、ラジオやホームページなどで台風情報の発信を行った。また、台風時における滞留者の対策を協議する「台風時観光客対策協議会」を開催したほか、台風時の適切な対応を記載した「台風対策マニュアル」を作成し、ホテルや観光案内所等に配布した。	県
3	観光危機管理推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	22,561	やや遅れ	観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理の意識啓発等の取組(セミナー、フォーラム等)及び観光危機管理基本計画に基づいた図上訓練を実施し、県内各地への波及・拡大を図った。	県
4	観光2次交通機能強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	43,753	順調	県内の交通事業者等から時刻表や観光施設等のデータを収集し、県の統一した基準に加工・整備することで、ゲルマップ等の大手検索サイトでの乗換検索を可能とするための取組を宮古・八重山地域で先行して実施した。	県
5	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	160	順調	第5次沖縄県観光振興基本計画で定めた「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる指標により沖縄観光の現況を関係機関等で客観的・定量的に計測し、情報の共有を図った。 また、宿泊施設や各種観光サービス認証制度の導入について、県外・海外の事例検証を基に検討を行った。	県
6	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	127,874	順調	旭橋都市再開発地区内に観光案内所を整備し、平成30年10月に供用を開始した。	県

II 成果指標の達成状況 (D o)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1 クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人/年 (23年度)	18,718人/年	18,835人/年	19,681人/年	21,009人/年	22,490人/年	16,974人/年	達成	20,700人/年
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
状況説明	年間を通したクリーンアップキャンペーン(毎月22日の清掃活動)の普及啓発、離島での活動促進などに取り組み、平成30年度のクリーンアップキャンペーン参加者数は計画値を達成した。継続した取組により県民一丸となった受入体制づくりを推進していく。								
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
2 道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	23.2%	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)			
担当部課名	土木建築部土木総務課								
状況説明	本指標は、観光統計実態調査で3年に一度行っており、平成30年度はまだ公表されていないが、平成30年度の計画値23.4%に対し、平成27年度の実績値23.2%を比較すると、計画値を達成していない結果となった。しかし、取組は概ね計画どおりに推進しており、平成30年度の実績値は計画値の達成を見込んでいる。								

III 施策の推進状況の分析 (C h e c k)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (P l a n・D o)	83.3%
II 成果指標の達成状況 (D o)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○県民のホスピタリティの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・めんそーれ沖縄県民運動推進事業については、観光客を美しい環境で温かく迎え入れるため、県内各団体と協力し、毎月22日にクリーンアップ活動を実施した。参加者が2万名を越え、県民一人ひとりの意識高揚に繋がった。</li> <li>・台風時観光客対策事業については、県の事前の取組とあわせて、台風接近時の空港の早期閉館決定や航空会社の臨時便の運航、観光客による事前のキャンセル振替、那覇空港案内所による空港の近隣ホテルの空室情報提供等のマニュアルに基づく対応が実施できたことにより、観光客が事前に空港から退出したことで一時避難所(待機所)への移送を行う必要が発生しなかった。台風時の観光客の空港滞留対策を適切に行うことができたと考える。</li> <li>・観光危機管理推進事業については、観光危機管理の意識啓発等の取組件数(セミナー、フォーラム等の開催)が3回となり目標回数は達成できなかったが、初めてマリンアクティビティ事業者を対象としたセミナーを開催する等、新たな分野の観光関連事業者へ意識啓発を行うことが出来た。</li> <li>・観光2次交通機能強化事業については、宮古・八重山地域における、バス、船舶等の情報をグーグルマップへ反映へさせることで観光客の利便性向上を図った。</li> <li>・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、第5次沖縄県観光振興基本計画で定めた成果指標を最新データへ更新し、「世界水準の観光リゾート地」といった将来像の実現に向けて関係機関と共有を図った。また、認証制度については、「安全・安心・快適」な観光地づくりを促進するため、今後の導入の是非に向けた情報収集を行った。</li> <li>・旭橋再開発地区観光支援施設設置事業については、観光案内所の整備のため、追加工事及び内装展示工事を9月に完了し、10月から供用を開始した。</li> </ul> <p>成果指標である道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県民のホスピタリティの向上

- ・めんそーれ沖縄県民運動推進事業については、受入体制強化のため、引き続きめんそーれ沖縄県民運動を推進していく。めんそーれ沖縄クリーンアップキャンペーンの取組拡大のため、県内イベント等との連携を検討する。
- ・台風時観光客対策事業については、台風接近時の空港での観光客滞留を抑制するため、事前の情報提供等に努めるとともに必要に応じて一時避難所(待機所)を設置できる連携体制を整える。
- ・観光危機管理推進事業については、フォーラム等を離島(もしくは未開催地)で開催することを検討するとともに、各市町村の観光危機管理計画策定への継続的支援を行う。また、観光関係者以外も含めた幅広い連携を視野に入れたセミナー等の開催、図上訓練を検討する。
- ・観光2次交通機能強化事業については、空港から那覇市内の主要ホテル等を運行する観光客目線の乗合タクシー等の実証実験を実施し、目的地までの快適な移動の実現を図る。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、成果指標を運用しながら指標の妥当性や設定の必要性、効果的な活用方法を検討する。認証制度については、観光客の動向及び観光関連事業者の観光客受入状況を注視しつつ、関係機関との意見交換関連情報の収集を行い、制度対象や必要性等について引き続き検討する。
- ・旭橋再開発地区観光支援施設設置事業については、旭橋都市再開発地区内に観光案内所を整備し、平成30年10月に供用を開始した。日本語・英語・中国語・韓国語に対応した観光に関する相談や案内、観光スポットやエリア情報、イベント情報などの提供等を通して快適な観光客受入体制を築く。

[成果指標]

- ・道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)については、国・県の取組により、道路状況(渋滞状況等)に改善が見られるため、今後も着々と計画に沿った整備を進めていく。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-オ	世界に通用する観光人材の育成	
施策	① 国際観光に対応できる観光人材の育成	実施計画掲載頁	200
対応する主な課題	<p>①沖縄観光の満足度を高めるため、観光客に直接対応する観光産業従事者等の対応力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保を図る必要がある。また、観光関連産業の課題となっている雇用のミスマッチについても業界と連携し取り組む必要がある。</p> <p>②外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。</p> <p>③観光産業が、本県のリーディング産業として今後さらなる発展を遂げ、県経済を持続的に牽引していくには、県民、とりわけ次世代を担う児童生徒に対し、沖縄における観光産業の重要性について理解を深め、魅力ある職業の一つとして認識を促していくことが重要な課題である。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
○多様な観光人材の育成					
1	観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	72,851	やや遅れ	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、企業研修への支援(71件)を実施したほか、中核人材育成・沖縄観光提案カアップの集合型研修(53事業者参加)を実施した。	県
2	地域通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	39,509	順調	研修生の募集に際し、新聞やラジオ等を活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、育成研修は34名が研修を修了し、スキルアップ研修は103名が研修を修了した。研修後は、フォローアップとして、旅行業者等とのマッチング会や実際のツアーを見学するOJTツアー研修を実施した。	県
3	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	22,561	順調	インバウンドの更なる拡大を図るため、県内ダイビング事業者への海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナーを平成30年12月に開催した。また、欧州で開催されたダイビング博(平成31年1月)に出展するなど、海外への沖縄ダイビングのPRを実施した。	県
4	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,402	順調	観光学習教材を17,100冊作成し、県内の小学4年生に配布したほか、OCVBにおいて観光学習教材を活用した出前講座を実施し、観光教育の推進を図った。	県 OCVB

### II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)	H30(C)		
1 観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,384名	2,308名	2,235名	1,638名	1,585名	1,853名	-141.4%	1,900名以上
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
状況説明	観光事業者の研修の自走化を図るため、助成割合を8割から7割に引き下げたが、これに合わせて研修受講者数が減少した。また、入域観光客数の増加に伴い、観光産業においても人手不足等もあり、平成30年度の観光人材育成研修受講者数は1,585名となり計画値を下回った。								

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)			
2 外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	45.5%	55.2%	57.8%	60.3%	60.3% (29年度)	54.1%	達成	60.0%
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
状況説明	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度については、平成29年度で60%を越えており、計画値を達成している。引き続き観光振興の基盤となる、質の高い観光人材の確保・育成に向けた取組を強化していく。								
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)			
3 地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	369名	473名	563名	652名	687名	519名	達成	700名以上
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課								
状況説明	地域通訳案内士育成研修、有資格者に対するスキルアップ研修の他、就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会を実施し、登録者数は基準年から589名増、対前年比35名増と着実に取組の成果が表れており、計画値を達成している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○多様な観光人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光人材育成の支援については、研修支援件数は計画値に届かなかったものの、本事業で研修を実施した事業所にアンケート調査を行ったところ、96.1%の満足度を得ており、効果的に観光事業者の能力向上が図られた。</li> <li>・地域通訳案内士育成等事業については、研修生募集の周知活動が効果をあげ、育成研修・スキルアップ研修で158名から申込みがあった。育成研修は34名が研修を修了し、スキルアップ研修は103名が研修を修了した。登録者数は着実に増加しており、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果をあげている。また、マッチング会には旅行会社等が7者参加し、OJT研修は7回実施した。</li> <li>・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、県内のマリンアクティビティ事業者を対象とした観光危機管理に関するセミナーを開催し、海外ダイバーが安心・安全にダイビングを楽しむための受入環境整備を図った。また、欧州にて開催されたダイビング博に出展し、海外における沖縄ダイビングの認知度向上を図った。</li> <li>・観光教育の推進については、観光学習教材を県内の小学4年生に配布したほか、OCVBにおいて出前講座を行い、観光教育の推進に繋がった。</li> </ul> <p>成果指標である観光人材育成研修受講者数は、「未達成」であった。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○多様な観光人材の育成

- ・観光人材育成の支援については、毎年度同じ事業者が本事業を利用している傾向が見られるため、より多くの観光関連事業者を利用されるように周知方法の見直しを行う。また、経営者に対する意識啓発等、自主的な研修を促進する取組を検討する。
- ・地域通訳案内士育成等事業については、離島地域における通訳案内士の育成、確保のため、地元関係団体との連携やテレビ、ラジオ、新聞等、メディアを活用した広報活動を行う。また、資格取得者に対するスキルアップ研修や旅行者等とのマッチング会を実施するとともに、通訳案内士を紹介する専用サイトを構築することで、通訳案内士の就業機会の確保を支援する。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、県内ダイビング事業者等に対し、世界水準の観光地「沖縄」としてのブランド確立がいかに重要かといった意識啓発を含めたセミナーを実施し、海外ダイバーの受入環境整備や安全・安心・快適なダイビングの提供を推進していく。
- ・観光教育の推進については、学校等関係機関に対し観光学習教材の活用や出前講座等について周知を行うなど、連携して観光教育の推進に取り組む。

[成果指標]

- ・観光人材育成研修受講者数については、県内観光事業者に対して、広く研修支援等の利用促進を図るため、施策に関する周知・広報を実施する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	
施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携		実施計画掲載頁 202
対応する主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>②観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。また、アジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、食嗜好やパッケージなど新たなニーズ・課題に対応した商品開発、デザイン開発等に取り組む必要がある。</p> <p>③観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーン・ツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、商工労働部、農林水産部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
<b>○観光客等のニーズ把握</b>					
1	観光統計実態調査(観光客満足度調査) (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,327	順調	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び沖縄旅行の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ四半期毎(年4回)に実施した。	県
2	観光産業実態調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	11,973	順調	平成29年度第1四半期から第4四半期までの調査結果を通年報告書として取りまとめ公表した。 平成30年度調査についても、観光関連事業者を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。アンケート調査は上半期156件の回答があり、下半期も同数規模の回答が得られる見込みである。	県
<b>○観光土産品の開発・販売促進支援</b>					
3	県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部ものづくり振興課)	620	順調	宮古島市において、織物事業者を対象に、工芸布(宮古上布)を活用したバッグ等の縫製の前段階に必要なデザイン及びパターン設計から、ミシン縫いによる製作工程について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。	県
4	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	78,199	順調	①泡盛の酒質の整理、古酒の科学的分析に関する調査の実施。 ②女性・若者層、観光客等に対し、対象者別プロモーションの実施。 ③酒造所が実施するマーケティングに対して、補助及び専門家によるハンズオン支援の実施。 ④経営状況の厳しい酒造所に対し、専門家による経営改革計画の策定支援の実施。	県 支援機関 企業等
5	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	41,260	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援とサポートセミナー、インターンシップ研修を実施した。	県

○産業間連携による体験型観光の推進					
6	観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化 (文化観光スポーツ部観光政策課)	0	順調	観光・農林水産・商工の施策における観光産業と他産業との連携による経済波及効果の促進に向けた取組を実施するとともに、県情報産業振興課や沖縄ＩＴイノベーション戦略センターと具体的な連携のあり方について検討を行ったほか、観光客や観光産業に向け、沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信を行った。	県
7	グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部村づくり計画課)	16,500	順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を平成29年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいるところである。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
1	観光客一人当たりの土産品等 購入費	16,526円 (23年度)	16,378円	17,149円	16,436円	17,320円	17,320円 (29年度)	19,658円	25.4%	21,000円
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課								
状況説明	平成29年度は対前年度比884円増加したが、計画値には及ばなかった。単価に関して、平成27年度以降はいわゆる爆買いに起因する外国客の買物費増加が収束傾向にあり伸びが鈍化しているが、土産買物費総額では入域観光客数の増加に伴い、平成23年度の914億円から平成29年度の1,659億円へと増加し続けている。なお、外国客の消費単価はその国の経済情勢や為替など外的要因の影響を受けやすい。									
2	観光土産品に対する満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	37.0%	32.5%	38.1%	39.6%	39.6% (29年度)	38.0%	達成	40.0%
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課								
状況説明	観光土産品の開発・販売促進支援等の施策により、直近の現状値である平成29年度は平成28年度に比べて土産品の満足度が1.5ポイント上昇し、計画値を達成した。									
3	宿泊業(料飲部門)における 県産品利用状況	43.8% (21年度)	38.9%	38.9%	37.2%	37.8%	37.8% (29年度)	48.1%	-139.5%	50.0%
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課								
状況説明	平成29年度は37.8%で対前年度比0.6ポイント増、北部、南部、宮古、慶良間諸島で対前年度比増となったが、那覇、中部、八重山諸島、その他離島で対前年度比減となり、計画値未達成となった。野菜や生もの等の食材は天候の影響を受けやすく、生産者が少ないため、供給量や価格が安定していないことが伸び悩んでいる要因の一つと考えられる。									



Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○観光客等のニーズ把握

・観光統計実態調査(観光客満足度調査)については、年4回の調査を予定どおり実施できた。調査結果については、今後報告書を作成し、各種観光施策を担当する部署やOCVB、観光関連機関等に情報提供するとともに、県ホームページへも掲載し、戦略的な観光施策や観光地づくりを進めていくうえで活用していく。

・観光産業実態調査については、調査の実施により、観光関連事業者の現状と課題を把握し、その経営の向上に繋がる施策の立案に資する報告書を取りまとめた。調査の実施にあたっては、調査票の見やすさや調査項目の簡素化、調査回数の見直し(四半期ごとから上半期、下半期の2回に減らす)を行うなど、調査対象事業者の負担軽減及び安定的な回答の確保に向けて取り組んだ。

○観光土産品の開発・販売促進支援

・県産品のデザイン活用の促進については、宮古織物事業協同組合員を主とした7名の参加があり、バッグの製造過程(型紙の設計や素材の扱い)や仕上げの上質感(高級感)を演出するためのデザインなどを理解することができた。

・琉球泡盛再興プロジェクト支援事業については、マーケティング支援では、事業化に向けたマーケティング能力を習得させることを目的に、4件の計画値に対し、5件の支援を実施した。泡盛に関する研究では、泡盛の酒質の整理及び古酒の科学的解析に向けた研究2件を実施した。経営改善支援においては、5件の酒造所における経営の課題を明確にし、改善プロセスを示した。

・6次産業化支援については、県産農林水産物を活用した魅力ある加工品開発に取り組む人材を育成するため、12事業者に対しスキルアップ研修5回を実施した。また5事業者に対し、加工品ブラッシュアップに係る経費補助を行った。さらに販路開拓支援のため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、6事業者6商品が完成した。また専門家による支援を3回以上受けた事業者が13件あり、総合化事業計画の新規認定2件につながり、取組は概ね順調である。

○産業間連携による体験型観光の推進

・観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化については、県関係部局や関係機関と具体的な連携のあり方について検討を行ったほか、沖縄観光コンベンションビューローと連携して構築したウェブサイトを充実強化し、外国人観光客への情報発信を行った。

・グリーン・ツーリズムの推進については、近年、グリーンツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成29年度農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、民泊利用実数と平成29年実績からの推計で11.6万人となり、取組は順調に進捗している。

成果指標である観光客一人当たりの土産品等購入費、宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○観光客等のニーズ把握

・観光統計実態調査(観光客満足度調査)については、平成31年度も引き続きアンケート調査票内容の工夫と検討を行い、より良い政策立案等につながるようなアンケート調査票となるように設計を行う。また、既存のアンケート調査では採取できていない時期のサンプルデータを収集するための検討を行う。

・観光産業実態調査については、調査項目の簡素化やウェブ活用等を検討し、調査対象事業者の負担軽減を図ることにより安定的な定点事業者数の確保に取り組む。新規の事業者に対してもアンケート調査の協力依頼を実施し、アンケート回収件数の向上を図る。

○観光土産品の開発・販売促進支援

・県産品のデザイン活用の促進については、当該事業は平成30年度で終了となるが、デザインの啓発については、引き続きものづくりの技術支援機関である工芸振興センターや工業技術センターなど県出先機関と連携して行う。

・琉球泡盛再興プロジェクト支援事業については、経営改善及びマーケティング等個別酒造所に対して実施している支援について、事業の継続や自走化に向けたフォローアップを実施する。

・6次産業化支援については、従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。また、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。加えて、農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。地域連携のあり方については、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。

○産業間連携による体験型観光の推進

・観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化については、沖縄観光コンベンションビューローが管理するウェブサイトに加え、県内外各地で開催する観光物産イベント等における情報発信についても、県関係部局等と連携を更に強化し、積極的に推進していく。また、関係機関とのネットワークを構築するため観光施策の勉強会・説明会や意見交換等を実施する。

・グリーン・ツーリズムの推進については、グリーンツーリズムの受入体制や品質の向上について、「沖縄県グリーンツーリズムネットワーク」にて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。また、「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するため、過年度に実施した調査試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行う。加えて、魅力的な情報を発信するため、引き続きホームページリニューアルについて構成やコンテンツを検討する。

[成果指標]

・観光客一人当たりの土産品等購入費については、観光土産品の開発や富裕層の誘致等の施策に加え、今後は消費環境整備として、特にキャッシュレス決済の普及・促進に取り組んでいくことで消費額向上を目指していく。

・宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況については、施設側(シェフ含む)に対しての県産品利用の啓発や供給者とコラボした商品開発等、観光施策と農林水産・商工の施策の連携により県産品の優先利用促進を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進	実施計画掲載頁	206	
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○情報通信関連産業制度の利活用促進				
1	0	順調	情報通信関連企業等を対象とした制度説明会を3回実施するとともに、企業誘致セミナー等に際して制度のPRを図った。加えて、税理士会との意見交換の実施や、個別企業訪問を計37社に対して行った。	県 市町村 民間
○情報通信関連企業の誘致・活性化				
2	56,782	順調	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。展示会、セミナー等を11回開催した。	県等
3	19,786	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、浦添市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。	県・民間
4	16,647	順調	グローバル産業人材事業やアジアIT人材交流促進事業を活用し、県内IT人材をアジア各国へ派遣し、現地での研修やアジア企業訪問等を行った（10名）。	県 民間

### II 成果指標の達成状況（D○）

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
1	情報通信関連企業の立地数 (23年度)	237社	346社	387社	427社	454社	454社 (29年度)	463社	96.0%	560社
	担当部課名	商工労働部情報産業振興課								
	状況説明	平成29年度の情報通信関連企業の立地数は累計で450社（うち平成29年度新規立地30社）と、着実に増加しており、平成30年度の目標値を達成する見込みである。								

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
立地企業による雇用者数	21,758人 (23年度)	25,912人	26,627人	28,045人	29,379人	29,379人 (29年度)	35,927人	53.8%	42,000人
2	担当部課名	商工労働部情報産業振興課							
状況説明	平成25年度頃より、ソフトウェア開発業やコンテンツ制作業が雇用吸収力の高いコールセンターの増加率を上回っていること等から、計画値を下回っている。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○情報通信関連産業制度の利活用促進 ・情報通信産業振興地域・特区制度については、各種周知活動により、情報通信産業振興地域制度利用件数、情報通信産業特別地区制度認定企業数、いずれも計画以上の実績となったことから、「順調」とした。</p> <p>○情報通信関連企業の誘致・活性化 ・ITアイランド推進事業については、平成30年度は、国内2カ所（東京、大阪）で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティングEXPO（東京）やConneCTechAsia（シンガポール）を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。 ・未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）については、広報イベントとして、浦添市民体育館で「IT津梁まつり2019」を開催し、参加者数が目標を上回ったことから順調と判定した。また、当該イベントにおいては、高校等20校23学科、企業・団体等28社が参加・出展し、活況を呈した。 ・沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）については、県内技術者の海外派遣数については、計画値10名に対し、10名の実績となった。アジア人材の招へいや県内IT人材の海外派遣により、海外企業との人的ネットワーク構築や連携・協業によるビジネス展開に向けて取り組んでいる。</p> <p>成果指標である情報通信関連企業の立地数、立地企業による雇用者数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○情報通信関連産業制度の利活用促進 ・情報通信産業振興地域・特区制度については、本制度の充実化を図るため、企業アンケート調査や企業ヒアリングを実施するとともに、業界団体や税理士会等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。また、情報通信産業特別地区制度の活用を促進するため、県外事務所と連携し、県内外の企業や団体への周知活動を強化する。</p> <p>○情報通信関連企業の誘致・活性化 ・ITアイランド推進事業については、「沖縄ITイノベーション戦略センター」と連携して、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組を活用するとともに、令和元年度にプレ開催予定のIT国際見本市とも連動し、国内外へ向けより効果的なプロモーションを実施する。 ・未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）については、自走化を目的に事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。また、企画提案公募の際に、自走化のロードマップを求め、企画を評価すると同時に、事業者には協賛金の獲得や出展料の値上げ等を働きかけていく。そのほか、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていくようAIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促す。 ・沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）については、県内IT技術者のアジア等海外派遣について、短期の研修支援の仕組みを構築し、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。</p> <p>[成果指標] ・情報通信関連企業の立地数については、今後も情報収集や企業誘致セミナー等、誘致活動に積極的に取り組んでいく。 ・立地企業による雇用者数については、情報通信産業振興地域・特区制度やインフラ基盤の周知を強化し、また、国内外ビジネス交流拠点の形成や人材育成などの取組を活用したより効果的な企業誘致活動を実施する等し、雇用者数の増加につなげる。</p>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	
施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進	実施計画掲載頁	207
対応する主な課題	<p>①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。</p> <p>②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。</p> <p>③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p> <p>④アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
○県内情報通信関連企業プロモーション支援					
1	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	56,782	順調	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。展示会、セミナー等を11回開催した。	県等
2	未来のIT人材創出促進支援 (IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	19,786	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、浦添市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。	県民間
3	UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	62,024	順調	登録者の拡大に向け、WebサイトやSNSにおいて戦略的な広報を行い、マッチングイベントを4回(東京3回、大坂1回)実施した。 これらを元に接触した移住検討者に対して、専任コーディネーターが面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。	県等
○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援					
4	沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	16,647	順調	グローバル産業人材事業やアジアIT人材交流促進事業を活用し、県内IT人材をアジア各国へ派遣し、現地での研修やアジア企業訪問等を行った(10名)。	県民間
5	沖縄ITイノベーション戦略センターの活用による成長戦略の構築と施策の推進 (商工労働部情報産業振興課)	179,685	順調	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向けた出金の拠出及び同センター機能の実装・充実化に向けた調査、プロモーション等を実施した。	県民間
6	沖縄アジアITビジネス創出促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	137,602	やや遅れ	県内情報通信関連企業の海外展開促進を目的として、タイ・ミャンマー・マレーシア・ベトナムの事業者をターゲットとしたグループウェアシステム及び香港での展開を目的とした自律型NASの開発について支援を行った。	県民間

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
1	ソフトウェア業の1人当たり 年間売上高	853万円 (22年度)	1,263万円	1,213万円	1,213万円 (27年度)	1,319万円	1,319万円 (29年度)	1,270.9万 円	達成	1,450万円
担当部課名		商工労働部情報産業振興課								
状況説明	特定サービス産業実態調査(経産省)によると、平成29年度時点のソフトウェア業の1人当たりの年間売上高は1,319万円となっており、平成30年度の目標値を上回っている(H30年度は調査なし)。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。									
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
2	海外に法人を設立した県内IT 関連企業数	6社 (23年度)	15社	7社	14社	10社	10社 (29年度)	20社	28.6%	26社
担当部課名		商工労働部情報産業振興課								
状況説明	海外における人件費高騰や言語の課題等の要因により海外への法人設立件数は計画を下回っているが、県内企業とアジア企業の交流による人的ネットワークの構築支援すること等で、アジアと連携した開発拠点の形成を促進した。また、沖縄アジアITビジネス創出促進事業において、海外展開を目的とする情報システムの開発等について支援した。									
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
3	他産業連携型の新規ビジネス 件数(累計)	—	10件	14件	19件	24件	35件	41件	72.7%	50件
担当部課名		商工労働部情報産業振興課								
状況説明	平成29年度までの新規ビジネス件数はスローペースで実績が推移してきたため平成30年度までの累計値は計画を下回っているが、平成30年度の新規ビジネス数は11件となっており、年々増加している。令和元年度についても継続して取組を行う予定であり、順調に進めば計画値を達成する見込みである。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	83.3%	➡	施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○県内情報通信関連企業プロモーション支援

- ・ITアイランド推進事業については、平成30年度は、国内2カ所（東京、大阪）で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティングEXPO（東京）やConneCTechAsia（シンガポール）を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。
- ・未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）については、広報イベントとして、浦添市民体育館で「IT津梁まつり2019」を開催し、参加者数が目標を上回ったことから順調と判定した。また、当該イベントにおいては、高校等20校23学科、企業・団体等28社が参加・出展し、活況を呈した。
- ・UIターン技術者確保支援については、面接件数が目標値を上回り、順調に進んでいる。イベントにおいては、延べ147社の出展、329人の移住検討者の参加があったことに加え、相談員による移住・転職支援を行った結果、121件の面接を実現し、55件の内定実績となった。

○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援

- ・沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）については、県内技術者の海外派遣数については、計画値10名に対し、10名の実績となった。アジア人材の招へいや県内IT人材の海外派遣により、海外企業との人的ネットワーク構築や連携・協業によるビジネス展開に向けて取り組んでいる。
- ・沖縄ITイノベーション戦略センターの活用による成長戦略の構築と施策の推進については、平成30年5月1日に、県、民間の出えん金拠出により、沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）を設立し、7月から本格的な活動を開始した。また、プロモーションの一環として、7月に設立記念イベントを開催し、ISCO設立について県内外に広く周知したことから、「順調」とした。
- ・沖縄アジアITビジネス創出促進事業については、県内情報通信関連企業のアジア展開のための情報システムの開発について支援したところタイ・ミャンマー・ベトナム・香港へ展開する情報システムが開発されている。進捗状況については、当初の計画値3件に対し、実績値は2件であったことから「やや遅れ」とした。支援候補先はあったものの、企画提案等審査委員会の審査に基づき、2件を採択した。

成果指標である海外に法人を設立した県内IT関連企業数、他産業連携型の新規ビジネス件数（累計）は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県内情報通信関連企業プロモーション支援

- ・ITアイランド推進事業については、「沖縄ITイノベーション戦略センター」と連携して、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組みを活用するとともに、平成31年度にプレ開催予定のIT国際見本市とも連動し、国内外へ向けより効果的なプロモーションを実施する。
- ・未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）については、事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。また、企画提案公募の際に、自走化のロードマップを求め、評価すると同時に、事業者へ協賛金の獲得や出展料の値上げ等を働きかけていく。そのほか、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていくようAIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促す。
- ・UIターン技術者確保支援については、引き続き沖縄移住の魅力積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。また、ITエンジニア向けだけでなく、デジタルコンテンツ、WEBデザイナーなどのクリエイティブを対象としたイベントも開催する。そのほか、県内企業の採用力強化に向け、UIターン者採用に係る関連情報提供、アドバイスを行い、マッチング率の向上を図る。

○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援

- ・沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）については、県内IT技術者のアジア等海外派遣について、短期の研修支援の仕組みを構築し、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携協業によるビジネス展開を支援する。
- ・沖縄ITイノベーション戦略センターの活用による成長戦略の構築と施策の推進については、庁内の関係部署との連携に向けた、先端ITを活用した取組に関する情報提供やヒアリングを実施する。また、国の進めるSociety5.0を本県産業に取り込んだ姿である「沖縄型Society5.0」の実現に向け、解決すべき課題や必要な要件等の整理のための調査等を実施する。
- ・沖縄アジアITビジネス創出促進事業については、海外へのネットワークを持つ支援機関と連携し、県外・海外も含め広く意欲のある事業者を募集することにより、効果的なアジア展開に繋がる案件を発掘する。

[成果指標]

- ・海外に法人を設立した県内IT関連企業数については、実施事業で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、新規ビジネスの創出、継続や拡大に向けた取組を支援することで、より一層の企業・人材の集積を促進する。また、海外へのネットワークを持つ支援機関と連携し、県外・海外も含め広く意欲のある事業者を募集することにより、効果的なアジア展開に繋がる案件を発掘する。そのほか、当該事業を継続することで、県内企業の海外進出の可能性を高める。
- ・他産業連携型の新規ビジネス件数（累計）については、県内情報通信関連企業以外にも、県内での事業展開や実証活動について意欲のある県外、国外の事業者に対して事業を周知することにより、高度な技術を持つIT事業者による県内産業の高度化に関する取組に対して支援する。また、より多くのデータを集積し、県内各産業のデータ利活用を促進するため、IoT技術を活用した大規模な実証や、ビッグデータを扱う実証等に対して支援する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	
施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	実施計画掲載頁	208
対応する主な課題	① 情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農工商等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。 ② 情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農工商等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。 ③ 沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
<b>○他産業連携型支援事業の展開</b>				
1 他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (商工労働部情報産業振興課)	171,911	順調	情報通信関連産業との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、公共施設管理、多言語ガイドシステム、外国人観光客向け観光プラットフォームの開発及び、IoTを活用した豚の肥育管理、画像解析技術を用いた果樹の栽培管理、IoT端末を用いたマーケティングの実証活動に対し支援した。	県 民間
2 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	81,222	順調	ITスタートアップに対するメンタリングや技術的助言、PR機会の提供など、事業化に向けたハンズオン支援を実施した。また、マッチングサイトを立ち上げ、100件程度の情報登録を行うとともに、県内・県外で4回のマッチングイベントを開催したほか、産業×ITをテーマとするワークショップを定期的に開催した。	県等
3 国際IT見本市開催 (商工労働部情報産業振興課)	21,588	順調	令和2年度の国際IT見本市の本開催に向けて、見本市のテーマ設定や開催手法、実施・運営体制等を検討するための基礎調査を実施した。また、経済団体、業界団体、産業支援機関などで構成する「準備委員会」を開催するなど、見本市の開催に向けて、実施体制の構築や協力要請等につながる準備活動を実施した。	県 民間
<b>○国際連携型研究の促進</b>				
4 国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部情報産業振興課)	28,232	順調	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、国際会議の会議や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストの支援に対し支援を行った。	県 民間

### II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 他産業連携型の新規ビジネス件数 (累計)	—	10件	14件	19件	24件	35件	41件	72.7%	50件
担当部課名	商工労働部情報産業振興課								
状況説明	平成29年度までの新規ビジネス件数はスローペースで実績が推移してきたため平成30年度までの累計値は計画を下回っているが、平成30年度の新規ビジネス件数は11件となっており、年々増加している。令和元年度についても継続して取組を行う予定であり、順調に進めば計画値を達成する見込みである。								



成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)																				
		H26	H27	H28	H29	H30(A)																							
ソフトウェア業の1人当たり 年間売上高	853万円 (22年度)	1,263万円	1,213万円	1,213万円 (27年)	1,319万円	1,319万円 (29年)	1,270.9万 円	達成	1,450万円																				
2	<table border="1"> <tr> <td>担当部課名</td> <td colspan="9">商工労働部情報産業振興課</td> </tr> <tr> <td>状況説明</td> <td colspan="9">                     特定サービス産業実態調査（経産省）によると、平成29年度時点のソフトウェア業の1人当たりの年間売上高は1,319万円となっており、平成30年度の目標値を上回っている（H30年度は調査なし）。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。                 </td> </tr> </table>									担当部課名	商工労働部情報産業振興課									状況説明	特定サービス産業実態調査（経産省）によると、平成29年度時点のソフトウェア業の1人当たりの年間売上高は1,319万円となっており、平成30年度の目標値を上回っている（H30年度は調査なし）。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。								
担当部課名	商工労働部情報産業振興課																												
状況説明	特定サービス産業実態調査（経産省）によると、平成29年度時点のソフトウェア業の1人当たりの年間売上高は1,319万円となっており、平成30年度の目標値を上回っている（H30年度は調査なし）。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。																												

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	概ね順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○他産業連携型支援事業の展開                      ・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援については、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組について、計画値3件に対して実績値は6件であった。また、IoT実証事業についても計画値5件に対して実績値は5件であり、情報通信関連産業と他産業との連携・協業が図られたことから、「順調」とした。                      ・沖縄型オープンイノベーション創出促進事業については、スタートアップ支援について、ビジネス化検証事業を公募し、5件の採択を行ったが、1件の辞退（自己都合）が生じたため支援件数は4件となった。また、マッチングによる商談等成約（見込み含む）件数については、イベント参加者に事後アンケートを実施し、集計を行った。そのほか、ワークショップでは、各回10～30名程度の参加者を募り、月1～2回の頻度で開催した。これらの結果を踏まえ、総合的に「順調」と判断した。                      ・国際IT見本市開催については、基礎調査の結果を踏まえ、沖縄の特性を最大限に活かした「リゾテック（観光×IT）」を国際IT見本市のテーマとすることを決定した。また、準備委員会において見本市の実施計画案等について検討を行い、取組への参画要請を行った結果、同委員会の構成員を中心とした実行委員会を令和元年度に立ち上げることとなった。これらの結果を踏まえ、総合的に「順調」と判断した。</p> <p>○国際連携型研究の促進                      ・国際IT研究拠点形成促進については、平成30年度は、県内外情報通信関連企業5社、国内外の大学等4団体の9件が新たに研究機関に参画しており、計画値を達成している。また、国際会議等の開催については、計画値3件に対し実績値3件となっており、こちらも計画値を達成している。</p> <p>成果指標である他産業連携型の新規ビジネス件数（累計）は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○他産業連携型支援事業の展開                      ・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援については、県内情報通信関連企業以外にも、県内での事業展開や実証活動について意欲のある県外、国外の事業者に対して事業を周知することにより、高度な技術を持つIT事業者による県内産業の高度化に関する取組に対して支援する。また、より多くのデータを集積し、県内各産業のデータ利活用を促進するため、IoT技術を活用した大規模な実証や、ビッグデータを扱う実証等に対して支援する。                      ・沖縄型オープンイノベーション創出促進事業については、スタートアップ支援の対象事業を幅広く募集するとともに、事前相談やセミナー開催等を通じて初期段階のビジネスモデル構築をフォローする。また、利便性の高い場所にマッチング相談ブースを設置するなど、産業団体や県内企業等が利用しやすい相談体制を設ける。そのほか、テーマに関する具体的な課題を有するテーマオーナーの参加を促すほか、ワークショップから生み出されたアイデア等の実現化に向けたアフターフォローを実施する。                      ・国際IT見本市開催については、国際IT見本市の開催に向けて、早期に実行委員会を立ち上げるとともに、国外・国内の観光業界やIT業界、産業支援機関等と連携し、出展や協賛などの参加者・協力者の募集を行う。また、国内外でのプロモーション活動や実証事業のプレイヤー募集等の取組を通じて、国際IT見本市やリゾテックのブランド化を進めていく。</p> <p>○国際連携型研究の促進                      ・国際IT研究拠点形成促進については、令和2年に本開催を予定している「国際IT見本市」の開催に向け、同見本市の内容を踏まえながら、当該補助事業者のネットワークやノウハウを共有する等の連携を検討する。</p> <p>[成果指標]                      ・他産業連携型の新規ビジネス件数（累計）については、県内情報通信関連企業以外にも、県内での事業展開や実証活動について意欲のある県外、国外の事業者に対して事業を周知することにより、高度な技術を持つIT事業者による県内産業の高度化に関する取組に対して支援する。また、より多くのデータを集積し、県内各産業のデータ利活用を促進するため、IoT技術を活用した大規模な実証や、ビッグデータを扱う実証等に対して支援する。</p>
---

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	
施策	① 即戦力となるIT人材の育成	実施計画掲載頁	210
対応する主な課題	①人材育成については、高度技術系IT人材の育成に加え、経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。また、育成には時間を要するため、並行して即戦力となる人材の確保が必要である。 ②教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成等の幅広い取組を行い、情報通信関連産業を支える県内人材を充実させる必要があり、これらの実現のためには県民の情報通信関連産業に対する理解や就業マッチングの働きかけも、喫緊の課題となっている。 ③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ（架け橋）となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
<b>○高度IT人材育成</b>					
1	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部情報産業振興課)	96,447	やや遅れ	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから高付価値型の業務受注・業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者を育成するため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間102回（受講者数519名）開講した。	県民間
<b>○幅広いIT人材育成</b>					
2	IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	116,233	概ね順調	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体等との情報交換を行うとともに、より効果的な支援のあり方について検討を行った。	県等
3	未来のIT人材創出促進支援 (ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	19,786	順調	小中学生向けには、ロボットコンテスト（全国大会の沖縄予選及びIT広報イベントでのプレ大会）を実施した。また、高校生向けには出前講座や企業訪問等を30回実施（参加者数1,422人）した。	県民間
4	未来のIT人材創出促進支援 (IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	19,786	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、浦添市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。	県民間
5	UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	62,024	順調	登録者の拡大に向け、WebサイトやSNSにおいて戦略的な広報を行い、マッチングイベントを4回（東京3回、大坂1回）実施した。これらを元に接触した移住検討者に対して、専任コーディネーターが面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。	県等
6	沖縄デジタルコンテンツ産業 人材育成支援 (商工労働部情報産業振興課)	37,652	順調	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。さらに、アジア企業と県内企業のビジネス交流を促進した。	県民間

7	ソフトウェア検証産業育成事業 (商工労働部情報産業振興課)	0	未着手	新規雇用者に対し必要な知識や技術を体系的な育成プログラムで実施する事業者に対し支援してきたことにより、県内における業界内の雇用者数は増加してきた。	県民間
---	----------------------------------	---	-----	---	-----

II 成果指標の達成状況 (D○)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)			
1	情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	7,667人	13,260人	15,829人	15,850人	15,850人 (29年度)	16,760人	93.8%	23,000人
	担当部課名	商工労働部情報産業振興課								
	状況説明	コールセンターなどの労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作の知識集約型の立地へシフトしている。また、全国的なIT技術者の不足、県内有効求人倍率の増加に伴い、人材確保が課題となっている。								
	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)			
2	IT関連国家資格取得者数 (累計)	791人 (23年度)	2,457人	3,064人	3,868人	4,610人	5,286人	5,837人	89.1%	8,000人
	担当部課名	商工労働部情報産業振興課								
	状況説明	IT人材高度化支援事業で開講した資格取得講座等で県内IT人材のスキルアップを図った。ITに関する知識や技術レベルを測る資格は多様化しており、IT関連国家資格である情報処理に関する基礎的知識を問うITパスポートやプログラムの設計開発を幅広く問う情報処理技術者試験の資格取得者数は計画値を下回った。								
	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)			
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数 (累計)	約4,900人 (23年度)	21,402人	27,523人	33,830人	40,002人	46,020人	36,470人	達成	50,000人
	担当部課名	商工労働部情報産業振興課								
	状況説明	企業や学校と連携し、小中学生を対象にロボットコンテストを開催した。また、高校生向けに出前講座等を実施した。更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントを開催した。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	57.1%	➡	施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、予算の見直しにより高度IT講座受講者数は519名となり、計画値を下回ったものの、当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約2.2億円となっている。

○幅広いIT人材育成

・IT産業就職支援プログラムについては、IT関連資格取得者数については、資格受験者数の減により、計画値(800名)を下回ったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。

・未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業)については、ロボットコンテストを実施することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した(全56チーム)。また、出前講座や企業訪問等を30回実施(参加者数1,422人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。これらの取組の実施回数が計画値の10回を大幅に上回ったため、「順調」と判定した。

・未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等)については、広報イベントとして、浦添市民体育館で「IT津梁まつり2019」を開催し、参加者数が目標を上回ったことから順調と判定した。また、当該イベントにおいては、高校等20校23学科、企業・団体等28社が参加・出展し、活況を呈した。

・Uターン技術者確保支援については、面接件数が目標値を上回り、順調に進んでいる。イベントにおいては、延べ147社の出展、329人の移住検討者の参加があった。これらに加え、相談員による移住・転職支援を行った結果、121件の面接を実現し、55件の内定実績となった。

・沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援については、本事業において、デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材を育成する事業に対して1件の補助を行ったことから、進捗状況を順調と判定した。事業実施の結果、プランナーやデザイナー等として6名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が、県内に新たに1社立地した。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、業界の人材育成のニーズが新規雇用型から中核人材の育成にシフトしたことや、業界団体によるエントリー人材育成の自走化が進んだことから、H30年度まで予定していた補助事業をH29年度を持って終了した。本事業の実施により、業界内の新規雇用者数が増加し、効率的かつ効果的な育成プログラムが作成された。また、育成された人材が研修講師やOJT指導員として機能するようになった。

成果指標である情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)、IT関連国家資格取得者数(累計)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、年度開始当初から人材育成講座を開講する。また、IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。そのほか、AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。

○幅広いIT人材育成

・IT産業就職支援プログラムについては、IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。また、AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。更に事業実施団体等を選定する際に、児童・生徒等が興味・関心を持って自発的に取組続けることができるような内容となっているかを評価する。

・未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業)については、事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。また、補助上限額を下げ、参画事業者数の増加を図る。そのほか、事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても評価する。

・未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等)については、事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。なお、企画提案公募の際に、自走化のロードマップを求め、評価すると同時に、事業者には協賛金の獲得や出展料の値上げ等を働きかけていく。そのほか、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていくようAIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促す。

・Uターン技術者確保支援については、引き続き沖縄移住の魅力積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。また、ITエンジニア向けでなく、デジタルコンテンツ、WEBデザイナーなどのクリエイティブを対象としたイベントも開催する。そのほか、県内企業の採用力強化に向け、Uターン者採用に係る関連情報提供、アドバイスを行い、マッチング率の向上を図る。

・沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援については、県内の専門学校とデジタルコンテンツ分野の企業が連携して同分野の職種ごとの教育プログラムを構築することを目的とした「戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業」を実施する。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、これまでの事業実施による研修講師の内製化や技術習得しやすいプログラムの作成等により、本事業が前倒しで自走化していることから、県は業界団体やその会員企業等の事業展開、自立性向上の取り組み等を必要に応じて支援する。

[成果指標]

・情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)については、情報通信産業振興地域・特区制度やインフラ基盤の周知を強化し、また、国内外ビジネス交流拠点の形成や人材育成などの取組を活用したより効果的な企業誘致活動を実施する等し、雇用者数の増加につなげる。

・IT関連国家資格取得者数(累計)については、IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等の実施、AIやビッグデータ等の高度なIT分野に関する講座を実施する等、IT人材育成に関する取組を強化する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	
施策	② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成	実施計画掲載頁	211
対応する 主な課題	③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ（架け橋）となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
○アジア人材育成					
1	アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部情報産業振興課)	0	順調	アジア各国（台湾、ベトナム、ミャンマー）からの研修生を受入れのため5社41人のOJT研修利用があった。また利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。	県 民間
2	アジア等IT人材の交流促進 (商工労働部情報産業振興課)	16,647	順調	アジアIT企業からIT技術者や経営者等を23名招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修（約2ヶ月）や、県内IT関連施設の視察（約1週間）を実施した。 また、県内IT人材10名をアジア各国へ派遣し、現地投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を実施した。	県
3	沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	16,647	順調	グローバル産業人材事業やアジアIT人材交流促進事業を活用し、県内IT人材をアジア各国へ派遣し、現地での研修やアジア企業訪問等を行った（10名）。	県 民間

II 成果指標の達成状況（D○）

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
1	情報通信関連産業での新規雇用者数（累計）	2,200人/年 (23年度)	7,667人	13,260人	15,829人	15,850人	15,850人 (29年度)	16,760人	93.8%	23,000人
担当部課名		商工労働部情報産業振興課								
状況説明	コールセンターなどの労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作の知識集約型の立地へシフトしている。 また、全国的なIT技術者の不足、県内有効求人倍率の増加に伴い、人材確保が課題となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○アジア人材育成

・アジアIT研修センター整備・運営については、平成31年2月末時点での入居状況は、6室中5室の実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。利用人数が計画値を大幅に上回ったのはIT津梁パーク入居企業が実務研修室に入居し利活用が図られたことによるものである。一般利用者については当該施設の利用についての広報等を行い利活用を図る。

・アジア等IT人材の交流促進については、アジアIT人材招へいについては、計画値20名のところ、ベトナム、ミャンマー、タイ、シンガポール、バングラデシュ、ネパールの6か国から23名を招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察やビジネスマッチング会等を実施し、人的ネットワークを構築した。

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、県内技術者等の海外派遣数については、計画値10名に対し、10名の実績となった。アジア人材の招へいや県内IT人材の海外派遣により、海外企業との人的ネットワーク構築や連携・協業によるビジネス展開に向けて取り組んでいる。

成果指標である情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○アジア人材育成

・アジアIT研修センター整備・運営については、入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。

・アジア等IT人材の交流促進については、沖縄ITイノベーション戦略センターの海外IT団体との連携機能を活用し、海外IT団体との連携協力を通じて、参加募集を促すとともに、ビジネス連携の計画を有する招へい者との効果的なマッチングを行う。

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、県内IT技術者のアジア等海外派遣について短期の研修支援の仕組みを構築し、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。

[成果指標]

・情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)については、情報通信産業振興地域・特区制度やインフラ基盤の周知を強化し、また、国内外ビジネス交流拠点の形成や人材育成などの取組を活用したより効果的な企業誘致活動を実施する等し、雇用者数の増加につなげる。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	
施策	③ 高度で先端的な技術をもつIT人材の育成	実施計画掲載頁	212
対応する主な課題	④国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○専門職大学院大学の設置				
1		0	順調	県等
沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部情報産業振興課)				
グローバルで先端的な人材育成機関の設置検討に必要な情報収集や意見交換を行った。				

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
1	情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	7,667人	13,260人	15,829人	15,850人	15,850人 (29年度)	16,760人	93.8%	23,000人
担当部課名		商工労働部情報産業振興課								
状況説明	コールセンターなどの労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作の知識集約型の立地へシフトしている。 また、全国的なIT技術者の不足、県内有効求人倍率の増加に伴い、人材確保が課題となっている。									

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	<b>施策推進状況</b>	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○専門職大学院大学の設置                      ・沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討については、グローバルで先端的な人材育成機関の設置検討に必要な情報収集や意見交換を行ったため、「順調」とした。</p> <p>成果指標である情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計) は、「未達成」であった。</p>
---

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]                      ○専門職大学院大学の設置                      ・沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討については、引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、グローバルで先端的な人材育成機関の設置可能性について検討を行う。また、平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が検討している、県内ベトナム双方の大学と連携したIT技術者の育成に関する取組について、情報収集や意見交換を行い、必要に応じて連携を図る。</p> <p>[成果指標]                      ・情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計) については、情報通信産業振興地域・特区制度やインフラ基盤の周知を強化し、また、国内外ビジネス交流拠点の形成や人材育成などの取組を活用したより効果的な企業誘致活動を実施する等し、雇用者数の増加につなげる。</p>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充		実施計画掲載頁 213
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
<b>○通信基盤の充実化に向けた取り組み</b>				
1	0	大幅遅れ	アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進するために整備した、国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、国内外のIT企業に対して、県が実施するセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知等を行い、102Gbpsの利用があった。	県 民間
2	28,230	やや遅れ	県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用（正社員）が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した（10社）。	県 民間
<b>○クラウド基盤の構築</b>				
3	0	順調	平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、平成29年度に完了した。 平成30年度においては、クラウドデータセンターの運用を継続した。	民間
4	17,326	概ね順調	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業3社に対し、システム構築費等の一部を支援した。	県 民間

### II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	80[Gbps]	—	—	—	101[Gbps]	102[Gbps]	300[Gbps]	10.0%	600[Gbps]
1	担当部課名 商工労働部情報産業振興課								
状況説明	国内外のIT企業に対する誘致セミナー等において本ネットワークサービスのユースケース等を広報・周知し、国際情報通信ハブの形成を促進した。 目標値に対して遅れが生じているが、問合せは多数あるうえ、本ネットワークを活用し、県内企業と海外企業が連携している事例もあるため、県内のクラウド環境の優位性等とあわせた周知に更に注力することで、今後は堅調に推移するものと見込んでいる。								



III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	25.0%	➡	施策推進状況	大幅遅れ
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「大幅遅れ」である。

○通信基盤の充実化に向けた取り組み  
 ・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、本ネットワークサービスの利用容量は、利用許可を受けたものの、開通作業が遅れている企業があることから、計画値を達成していない。しかしながら、利用申請や利用検討中の企業からの問合せは引き続き多数あることや、県内企業が本ネットワークを活用して県外企業との連携を進めていることから、県内のクラウド環境の優位性等とあわせた周知について更に注力することで、今後は堅調に推移することが見込まれる。  
 ・戦略的通信コスト低減化支援については、利用企業数は計画値に達しなかったが、新たに県内に立地する情報通信関連企業は増加している。また、海外向けバックアップ回線サービスを利用したいとのニーズが高まっていることから、企業の利用ニーズの変化等に適切に対応することで、利用企業数の増加につなげることができるものと思われる。

○クラウド基盤の構築  
 ・クラウドデータセンター基盤の構築については、平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、平成29年度には完了、平成30年度においては、同センターを適切に運用したことから、進捗状況としては「順調」であった。  
 ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、補助件数は、3件の実績となり計画値4件に達していないものの、沖縄クラウドネットワークへの問合せは多数ある状況であることから、本事業の利用者も伸びていくものと思われる。

成果指標である沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○通信基盤の充実化に向けた取り組み  
 ・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、国外企業向けセミナーや海外事務所を活用し、海外でビジネス展開する知名度の高い企業等に積極的な誘致展開を実施し、これらの企業を中心とした新たなビジネスモデル構築によって、知名度の更なる向上と利活用を促進する。また、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルを周知することで利活用を促進する。  
 ・戦略的通信コスト低減化支援については、ニーズの変化に対応し、沖縄国際情報通信ネットワーク海外向けバックアップ回線サービスを補助対象回線に追加することとし事業の改正を行う。また、実施事務局等と連携し、データセンターサービスに対応した事業の運用の見直しを行う。そのほか、上記改正や運用見直しについて、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動、企業訪問等において周知を行う。

○クラウド基盤の構築  
 ・クラウドデータセンター基盤の構築については、県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。  
 ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、沖縄クラウドネットワークについて、企業誘致活動等における周知のほか、インキュベーション施設入居企業向け説明会等の周知活動を行う。また、沖縄クラウドネットワークの耐障害性強化のため、地上に敷設しているケーブルの地下埋設を進める。そのほか、情報通信関連産業以外の企業も本事業を利用できるよう事業内容の改正を行い、沖縄クラウドネットワークの利用促進を図る。

[成果指標]  
 ・沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数については、国外IT企業向けセミナーや海外事務所を活用し、海外でビジネス展開する知名度の高い企業等に積極的な誘致展開を実施し、これらの企業を中心とした新たなビジネスモデル構築によって、知名度の更なる向上と利活用を促進する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	② 情報通信産業集積拠点の整備	実施計画掲載頁	213
対応する主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境（利便施設等）を拡充することが課題となっている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化				
1 沖縄IT津梁パーク運営事業 (商工労働部情報産業振興課)	162,624	順調	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。	県
2 企業集積施設の整備促進 (商工労働部情報産業振興課)	271,459	順調	前年度から引き続き、沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により企業集積施設4号棟及び5号棟の整備事業を実施し、平成30年6月に4号棟を、平成31年3月に5号棟を供用開始した。 また、6号棟の入居企業を内定し、施設整備事業に着手するとともに、7号棟の整備に向け入居希望企業と調整を開始した。	県 民間
3 アジアビジネス集積拠点整備 事業 (商工労働部情報産業振興課)	0	大幅遅れ	アジアITビジネスセンター（仮称）の供用開始に向け、早期に工事着手出来るよう関係機関と調整した。	県

II 成果指標の達成状況（D o）

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟	3棟	3棟	3棟	5棟	7棟	71.4%	10棟
担当部課名	商工労働部情報産業振興課								
状況説明	指定管理者等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。これらの取組の結果、新たに2棟の企業集積施設を供用開始するとともに、利便施設用地を分譲した。平成30年度の計画値（7棟）が達成していない要因については、近年建築需要が高まる中、建築費用の高騰に伴い企業集積施設の仕様等の調整に時間を要しているためである。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%	➡	施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パーク運営事業については、平成30年度末時点の入居企業数は、計画値の31社に対して実績値が28社となっている。入居企業が減少した理由については29年度、30年度は、企業立地促進センターでの入居期間満了後、企業集積施設への移転を希望せず退去した企業があったため、入居企業数が減少している。また、施設への入居状況はほぼ満室であることから、取組は「順調」である。
- ・企業集積施設の整備促進については、計画値である新規施設1棟に対し、企業集積施設2棟を供用開始したことから、進捗状況を順調とした。引き続き、入居内定企業や入居希望企業と調整し、新規施設の整備を進める。
- ・アジアビジネス集積拠点整備事業については、計画値の新築工事に対し、平成30年度着工する計画であったが、関係機関との条件交渉や調整に時間を要したことから着工に至らず、進捗状況は大幅遅れとなった。調整の結果、令和元年度から工事着手の見込みとなっている。

成果指標である沖縄IT津梁パーク企業集積施設数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パーク運営事業については、沖縄IT津梁パークにおける就業環境の充実に図ることでIT関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ、着実な事業着手を働きかけていく。
- ・企業集積施設の整備促進については、沖縄IT津梁パーク内利便施設用地の分譲企業に対し、計画どおりの事業実施に向け、必要な調整等を実施する。また、景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。
- ・アジアビジネス集積拠点整備事業については、アジアITビジネスセンター（仮称）の供用開始に向け、情報発信や入居企業の誘致活動等を行う。

[成果指標]

- ・沖縄IT津梁パーク企業集積施設数については、沖縄IT津梁パークにおける就業環境の充実に図ることでIT関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受け宿泊施設等の建設を予定している民間事業者への着実な事業着手を働きかけていくとともに、建物の品質を損なわず賃料をなるべく抑えた企業集積施設の仕様等の見直しを進め、引き続き企業の誘致に努める。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	③ 情報通信基盤の高度化	実施計画掲載頁	214
対応する 主な課題	③離島地域等の条件不利地域においては、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されており、市町村等の関係機関と連携して整備を進める必要がある。		
関係部等	企画部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○情報通信基盤の整備				
1 情報通信基盤の整備 (企画部総合情報政策課)	820,576	概ね順調	平成30年度の整備計画は4市町村（久米島町、渡嘉敷村、石垣市及び宮古島市）であり、平成29年度から継続している竹富町とあわせて、5市町村で整備を実施した（整備完了市町村は久米島町、渡嘉敷村の2町村）。	県 民間通信 事業者 市町村

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1 担当部課名	—								
状況説明	—								

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	0.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>○情報通信基盤の整備 ・情報通信基盤の整備については、H30年度整備計画の4市町村のうち、久米島町及び渡嘉敷村で整備が完了した。石垣市は整備範囲が広いこと、宮古島市は複数の離島を抱えることから時間を要するため、複数年度で整備を行うこととした。このため、完了市町村数は計画値の半分となったものの、超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合）は計画値96.2%に対し実績値98.0%であることから、概ね順調である。</p>
--

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組] ○情報通信基盤の整備 ・情報通信基盤の整備については、関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、4月に合同会議や現場確認を行うなど、早期に整備範囲や工程等の協議に着手することで十分な協議期間を確保し、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、十分な施工体制の確立に努める。</p>
---

## 「施策」総括表

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	① 国際物流機能の強化	実施計画掲載頁	218	
対応する 主な課題	<p>①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。</p> <p>沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p> <p>②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。</p> <p>③国内外で増大する航空機整備需要を取り込む航空関連産業クラスターを形成し、経済効果を十分に発揮するため、航空機整備施設を早期に整備するほか、関連産業の誘致や教育機関との連携による人材育成に取り組む必要がある。</p>			
関係部等	企画部、商工労働部、土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
<b>○航空物流機能の強化</b>				
1	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の令和元年度予算の確保について、国に要請した。 また、令和元年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう、課題について関係機関と協力し取り組んだ。	国
2	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。	国 県
3	0	順調	航空会社等に対し、新規路線の誘致に向けた視察等に対応した。	県
4	8,989,092	順調	整備中であった航空機整備施設は、平成30年10月に完成し、入居企業の操業が開始した。 航空関連産業クラスター（集積地）形成を図るため、国内外展示会への出展や県内で開催されたMRO国際商談会に参加し、企業誘致や広報周知を実施した。 航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプランを策定した。	県 民間
<b>○港湾機能の強化</b>				
5	2,052,602	順調	平成30年12月に工事が完了し、平成31年2月に運営企業への引渡が完了し、令和元年5月1日に開業した。	那覇港管 理組合

6	那覇港物流機能強化事業 (土木建築部港湾課)	51,917	順調	那覇港における防食工等の既存施設延命化を実施した。また荷主を対象とした実証実験を実施し、物流コスト低減や輸送システムの改善等の検証を行った。更に、航路再編を実施した外航船社への補助事業を開始した。	国 那覇港管理組合
7	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	230,363	順調	新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施した。また、ガントリークレーン2号機についても、第2期延命化対策工事を実施した。	那覇港管理組合
8	物流拠点化・機能強化事業 (中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	318,298	順調	京阪航路の実証実験を継続し、上屋外構及びモータプールの整備を実施した。	県
○企業集積施設の整備					
9	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 (商工労働部企業立地推進課)	22,773	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)整備に係る土質調査業務を実施した。	県
10	国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部企業立地推進課)	0	やや遅れ	H29年度に策定した国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の再編整備計画に基づき、予算調整や、外部の関係機関と調整を行った。 産業用地確保に向けて、沖縄担当大臣への要望を行った。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 那覇空港の海外路線数 (貨物便)	5路線 (23年度)	8路線	8路線	9路線	7路線	6路線	9路線	25.0%	10路線
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課								
状況説明	那覇空港の海外路線数(貨物便)については、ペリー便による貨物輸送の増加など航空貨物事業を巡る環境変化により、計画値9路線に対し、実績値6路線となっている。								
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
2 那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	118.8万 トン	116.5万 トン	115.9万 トン	120.3万 トン	120.3万 トン (29年)	275.4万 トン		
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課、土木建築部港湾課								
状況説明	那覇港の外貨取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が120.3万トン(29年)となっており、現状値は基準値に比べ若干増加した。世界の港湾情勢の変化により、予定していた国際トランシップが実現できていないため、計画値を達成できなかった。								

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
3	中城湾港（新港地区）の取扱貨物量（供用済岸壁対象）	61万トン (23年)	113.5万トン	107.8万トン	98.8万トン	94.6万トン	94.6万トン (29年)	148万トン	38.6%	230万トン
	担当部課名	土木建築部港湾課								
	状況説明	H30年の目標値148万トンに対して、94.6万トン（H29年実績）と目標に達していない。これは、東ふ頭の暫定供用開始がH28年7月であったことや、京阪航路実証実験の開始がH29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭が計画に比して、利用されていないことが一因と考えられる。								
4	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）	47社 (23年度)	61社	74社	126社	178社	178社 (29年度)	196社	87.9%	260社
	担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
	状況説明	アジアに近い地理的優位性や他に類を見ない高率な税制優遇措置、各種企業誘致支援策等により沖縄県のビジネス環境が国内外の企業から大きな注目を集めている。これらの取り組みにより、近年では付加価値の高い製品を開発する製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、割高な物流コストや産業用地の確保等の課題もあるため、引き続き目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。								
5	臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,142人	1,313人	2,670人	2,859人	2,859人 (29年度)	3,979人	66.2%	5,400人
	担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
	状況説明	アジアに近い地理的優位性や他に類を見ない高率な税制優遇措置、各種企業誘致支援策等により沖縄県のビジネス環境が国内外の企業から大きな注目を集めている。臨空・臨港型産業の集積は着実に前進しており、立地企業数の増加に伴い雇用者数も着実に増加しているが、人手不足の課題もあるため、引き続き目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	90.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○航空物流機能の強化

- ・那覇空港の滑走路増設整備については、那覇空港滑走路増設事業の令和元年度予算は、所要額を確保することができた。また、令和元年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう課題について関係機関と協力して取り組んだため、進捗状況は「順調」とした。那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。
- ・航空貨物便の公租公課低減については、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。航空機燃料税については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から令和2年3月までの3年間に延長されている。
- ・新規航空路線の就航促進については、視察を希望する企業等については、積極的に那覇空港貨物ターミナル施設や県内物流施設への案内を実施した。
- ・航空関連産業クラスターの形成については、航空機整備施設が計画通り完成し、入居企業による操業を開始することができた。また、クラスター形成に向け、庁内意見や最新の調査内容を反映させたアクションプランを策定した。さらに、国内・海外のMRO展示会へ出展や、国内52社海外41社の航空関連企業等に対する沖縄県の取組みの周知により関連産業の集積を図ったほか、県内の小学6年生107名を対象に航空教室を開催し、将来の航空関連産業人材の育成を図った。

○港湾機能の強化

- ・那覇港総合物流センター事業については、平成31年1月4日に供用開始を行い、2月1日付けで運営企業への引渡を行っており、5月1日開業に向け順調に進捗した。物流センター開業により、物流の高度化が図られ順調に進捗している。
- ・那覇港物流機能強化事業については、那覇ふ頭地区において防食工を行ったことから、岸壁の安全性が確保された。また、荷主を対象とした実証実験により、台湾への輸出が伸びた。更に、外航船社への補助事業により、那覇-香港直行航路が開設され、取組みは順調である。
- ・那覇港産業推進・防災事業については、新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施し、施設の延命化対策を推進した。また、ガントリークレーンについても、引き続き延命化対策工事を実施し、安全度の向上を図っており、取組は順調である。
- ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、本取組を実施することで、産業支援港湾としての港湾機能の強化に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。計画通り、京阪航路の実証実験を開始し、上屋外構及びモータープールの整備を行ったことから、順調と判定した。

○企業集積施設の整備

- ・国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業については、計画通り賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)整備に係る土質調査業務を完了した。
- ・国際物流拠点産業集積推進事業については、那覇地区再編整備の着手時期を引き続き調整する事となったが、関係各所と調整を行い、再編整備に向けた環境を整えた。また、沖縄担当大臣へ産業用地確保に係る要望を行った。

成果指標である那覇空港の海外路線数(貨物便)、那覇港の外買取扱貨物量、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)、臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)、臨空・臨港型産業における雇用者数は、「未達成」であった。



IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○航空物流機能の強化

・那覇空港の滑走路増設整備については、県は令和元年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、課題について関係機関と協力し取り組む。  
 ・航空貨物便の公租公課低減については、航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請誘致活動等の積極的な取組を行う。また、航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。  
 ・新規航空路線の就航促進については、那覇空港の国際航空物流ハブ化に向けて、新規路線を呼び込んで活性化を図る必要があることから、航空事業者を始め、物流関連企業への積極的な誘致活動を展開する。  
 ・航空関連産業クラスターの形成については、航空機体整備を起点としたMRO産業の集積・育成を図るため、引き続きプロモーションや広報活動を通して企業誘致を行う。併せて企業ニーズ調査等を行い、産業集積に必要な規模等の把握や整備量の拡大を目指し海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援を検討する。航空関連産業を担う人材の育成・確保に向け、教育機関と意見交換・連携を行いMRO産業の周知を行うとともに、人材育成機能の拡充を図るための支援について検討を行う。

○港湾機能の強化

・那覇港総合物流センター事業については、引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。  
 ・那覇港物流機能強化事業については、港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。また、既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。  
 ・那覇港産業推進・防災事業については、老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、令和元年度から実施設計に着手し、令和3年度の事業完了を目指す。また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、令和元年度に第3期延命化対策工事を実施する。さらに、平成30年度に引き続き新港ふ頭地区の船舶給水設備更新事業を実施し、令和元年度中の完了を目指す。  
 ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的に開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。

○企業集積施設の整備

・国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業については、賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。引き続き、賃貸工場整備に際して、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設仕様を検討し、賃貸工場の整備を図る。  
 ・国際物流拠点産業集積推進事業については、国際物流拠点機能の拡充を図るため用地拡充や、米軍提供施設用地の共同使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関と連携を図る。また、那覇地区再編整備に関するスケジュールや進捗状況に合わせ、適宜、入居企業説明会を行い、物流施設整備に向けた環境を整える。

[成果指標]

・那覇空港の海外路線数(貨物便)については、21世紀ビジョン基本計画等を踏まえ、那覇空港の海外路線数の増加に向け、関係者への誘致活動や支援を行う。  
 ・那覇港の外貿取扱貨物量については、引き続き、県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)等と連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、船社や荷主への支援等、外貿取扱貨物量を増やす取組を実施し、海外との物流ネットワークの拡充を図る。  
 ・中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)については、東ふ頭においては、平成30年は通年での京阪航路実証実験による利用が開始され、今後の貨物量の増加が見込まれる。また、モータープール等の施設整備が進捗することで、港湾機能の向上に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。  
 ・臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)については、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業ニーズを把握した企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の更なる集積促進に取り組む。  
 ・臨空・臨港型産業における雇用者数については、企業ニーズを把握した企業誘致活動や支援を展開することで臨空・臨港型産業の集積を促進し、更なる雇用者数の増加に取り組む。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進	実施計画掲載頁	219	
対応する主な課題	<p>①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。</p> <p>沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p> <p>②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
○企業誘致・海外展開支援					
1	沖縄県投資環境プロモーション事業 (商工労働部企業立地推進課)	109,518	順調	企業誘致セミナーや小規模セミナー等を9回実施した。実施に際しては実施規模、対象業種等の設定を変えながら、効果的なPR活動を実施した。展示会へは5回出展し、県の施策を踏まえながら、誘致対象業種の展示会にも出展した。	県
2	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業 (商工労働部企業立地推進課)	74,564	順調	賃貸工場等の維持管理・修繕を行い、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会(2回)開催し、支援制度の説明等の企業に対する支援を行った。	県
3	企業立地促進助成事業 (商工労働部企業立地推進課)	37,380	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま地区に立地した1社の用地取得に対する助成を行った。	県
4	国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部企業立地推進課)	23,072	順調	国際物流特区制度の周知活動として3回のセミナー開催や個別企業訪問、2社への税制手続き支援のほか、特区内企業への実態及び特区税制の活用実績を把握する調査を実施した。	県
5	アジアビジネス・ネットワーク事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	0	順調	県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業103社を支援した。	県
6	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業が海外ビジネスを展開する際に現地の法規制や商習慣に対応できるように、貿易相談窓口を設置して県内企業からの相談に対応した。 また、商工会及び商工会議所と連携した貿易相談窓口機能の強化を図った。	県 ジェットロ 沖縄
7	全国特産品流通拠点化推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	296,659	順調	沖縄大交易会では、全国の農林水産業者等と国内外の流通事業者が沖縄に参集し商談等が行われた。 また、物流ハブ機能認知度向上を図るため、国内外での商談会・PR活動を実施するとともに、県内輸出事業者に対し、県外渡航支援や海外流通事業者招聘支援を行った。	県

○輸送コストの低減					
8	航空貨物便の公租公課低減 (商工労働部アジア経済戦略課)	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。	国 県
9	企業集積・定着促進事業 (商工労働部企業立地推進課)	60,554	やや遅れ	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業26社に対して、輸送費の補助を行った。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値				計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)	
			H26	H27	H28	H29				
1	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	61社	74社	126社	178社	178社 (29年度)	196社	87.9%	260社
	担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
	状況説明	アジアに近い地理的優位性や他に類を見ない高率な税制優遇措置、各種企業誘致支援策等により沖縄県のビジネス環境が国内外の企業から大きな注目を集めている。これらの取り組みにより、近年では付加価値の高い製品を開発する製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、割高な物流コストや産業用地の確保等の課題もあるため、引き続き目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。								
2	臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,142人	1,313人	2,670人	2,859人	2,859人 (29年度)	3,979人	66.2%	5,400人
	担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
	状況説明	アジアに近い地理的優位性や他に類を見ない高率な税制優遇措置、各種企業誘致支援策等により沖縄県のビジネス環境が国内外の企業から大きな注目を集めている。臨空・臨港型産業の集積は着実に前進しており、立地企業数の増加に伴い雇用者数も着実に増加しているが、人手不足の課題もあるため、引き続き目標値の達成に向けて一層の推進が必要である。								
3	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	18.4万トン	17.7万トン	19.6万トン	18万トン	12万トン	32.5万トン	-17.1%	40万トン
	担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課								
	状況説明	那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ開港前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等もあり、減少傾向にある。								
4	那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	8路線	8路線	9路線	7路線	6路線	9路線	25.0%	10路線
	担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課								
	状況説明	那覇空港の海外路線数(貨物便)については、ベリー便による貨物輸送の増加など航空貨物事業を巡る環境変化により、計画値9路線に対し、実績値6路線となっている。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	88.9%	➡	施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○企業誘致・海外展開支援

・沖縄県投資環境プロモーション事業については、国内外での企業誘致セミナーについて、今年度8回実施を計画していたが、他団体が主催するセミナーにも積極的に参加することで、計画値以上(9回実施)に実施することができた。展示会への出展については、国内外で5回出展を予定し、実施時期を見据えて計画的に実施したことにより、計画値どおり実施することができた。

・国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業については、賃貸工場等の維持管理修繕を適切に行った。うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会(2回)を開催し、施設管理に関する要望確認及び税制優遇や支援制度の説明を行い、企業に対するサポート体制の拡充を図った。こうした支援業務の推進及びPR等により、国際物流拠点産業集積地域うるま沖繩地区において、71社の企業が立地(平成31年1月末時点)しており、雇用者数は866人(平成31年1月末)となっている。

・企業立地促進助成事業については、国際物流拠点産業集積地域のうち、旧うるま地区においては、平成30年度中に9社が新規立地するなど、成果指標の達成に向けて、臨空臨港型産業等の着実な集積が図られている。

・国際物流拠点産業集積推進事業については、関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の周知活動や活用実態調査、活用支援等に取り組んだほか、新たな産業用地確保策を検討した。これまでの取組により、平成29年度の国際物流特区制度の活用実績は、38件(前年度16件)と大幅に増加し、臨空臨港型産業の集積促進に寄与した。

・アジアビジネス・ネットワーク事業については、関係機関や専門家等との連携を強化し、多様な問い合わせに対してきめ細かな対応を行った結果、平成30年度は支援企業数103社となり、目標以上の活動実績となった。

・対外交渉・貿易振興事業については、平成30年度は貿易相談件数515件、セミナー実施回数47回となり、目標以上の活動実績となった。商工会等と連携した貿易相談窓口機能の強化を図っていること等を踏まえ、実績は順調である。

・全国特産品流通拠点化推進事業については、全ての活動指標において、実績値が計画値を上回った要因として、これまでのPR活動等により、沖縄大交易会等の認知度が向上していることが考えられる。また、事業の効果として、沖縄大交易会における成約率が32.6%、沖縄ハブ活用輸出国内商談会における成約率が40.0%、県外商談補助における成約率が66.7%と高い成約率を維持している。

○輸送コストの低減

・航空貨物便の公租公課低減については、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。航空機燃料税については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から平成32年3月までの3年間に延長されている。

・企業集積・定着促進事業については、平成30年度は計画値42件に対し実績が26件となり、進捗状況はやや遅れとなった。平成30年度は新規に10社が立地し、当事業が進出の後押しになった企業もあり、立地につながる誘致インセンティブとしての一定の役割を果たしているが、立地年数が経過したことにより、要件に合致せず補助対象外となる企業も増えている。国際物流拠点産業集積地域全体としては、県外等への搬出額は順調に増加している。

成果指標である臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)、臨空・臨港型産業における雇用者数、那覇空港の国際貨物取扱量、那覇空港の海外路線数(貨物便)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○企業誘致・海外展開支援

- ・ 沖縄県投資環境プロモーション事業については、国内プロモーションにおける、各種セミナー開催及び展示会出展等のプロモーション活動においては、企業誘致基本方針に基づいた誘致対象業種をターゲットとした事業を実施する。また、国外プロモーションにおいて、小規模説明会等は企業誘致対象である分野の関係団体に対して実施するなど、ターゲットを意識した企業誘致活動を行う。
- ・ 国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業については、引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。また、迅速な施設の維持管理修繕、様々な企業ニーズに対応するため、地元自治体と連携及び指定管理者との意見交換等を密に行い、連携体制強化を図る。
- ・ 企業立地促進助成事業については、平成31年度以降の制度活用運用状況を踏まえ、制度の有効性の検証、必要に応じて改正を行い、一層の企業立地に繋げる。
- ・ 国際物流拠点産業集積推進事業については、更なる国際物流特区制度の認知度向上に向け、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。また、臨空臨港型産業の集積促進に向け、不足する産業用地の確保策に取り組む。
- ・ アジアビジネス・ネットワーク事業については、台湾語に対応可能な人員の確保により、台湾企業の更なる誘致を図る。県内外関係機関との更なる連携構築強化により、支援内容の質の向上に取り組む。
- ・ 対外交流・貿易振興事業については、ジェットロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。
- ・ 全国特産品流通拠点化推進事業については、沖縄国際物流ハブ機能のPRを強化し、認知度向上を図るほか、商流構築に向け地域商社を活用した商談会の実施や物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図る。

○輸送コストの低減

- ・ 航空貨物便の公租公課低減については、航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請誘致活動等の積極的な取組を行う。航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。
- ・ 企業集積・定着促進事業については、平成30年度は事業実績が26件となっており、やや遅れとなっているが新規企業は10社立地しており、立地企業数も増加していることから、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む。現行制度は平成31年度で終了となるが、立地企業の要望として継続が求められている事業でもあることから、立地企業の意見を聴取しつつ、企業誘致方針に従った業種の集積や県外国外への搬出を促進するスキームを検討していく。

[成果指標]

- ・ 臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）については、国際物流拠点を狙った空港・港湾機能の整備とともに、企業ニーズを把握した企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の更なる集積促進に取り組む。
- ・ 臨空・臨港型産業における雇用者数については、企業ニーズを把握した企業誘致活動や支援を展開することで臨空・臨港型産業の集積を促進し、更なる雇用者数の増加に取り組む。
- ・ 那覇空港の国際貨物取扱量については、21世紀ビジョン基本計画等を踏まえ、沖縄発及び沖縄経由の国際航空貨物両方の増加に向けた関係者への一体的支援を行う。
- ・ 那覇空港の海外路線数（貨物便）については、21世紀ビジョン基本計画等を踏まえ、那覇空港の海外路線数の増加に向け、関係者への誘致活動や支援を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	① 海外展開に向けた総合的な支援		実施計画掲載頁	221
対応する主な課題	①少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。 ②県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。 ③県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェットロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			
関係部等	商工労働部、農林水産部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○県産品等海外展開に向けた戦略的取組					
1	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	297,574	順調	県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外での沖縄フェアを22回、商談会を9回、見本市への出展を1回実施した。	県
2	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、ジェットロ等関係機関と連携し、沖縄大交易会場で商談会を1回開催したほか、ジェットロが国内外で実施する商談会等へ出展する企業64社に対し支援を行った。	県
3	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援 (農林水産部流通・加工推進課)	26,926	順調	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、当初の計画通り、海外バイヤー招へいによる生産者とのマッチング(香港、台湾、シンガポール)および海外でのテストマーケティング等(香港、台湾、シンガポール)を実施し、海外市場における県産農林水産物の販路拡大に取り組んだ。	県
4	沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部糖業農産課)	11,968	順調	沖縄黒糖ユーザーと連携した県内、県外及び海外でのイベント等による沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援し、海外での沖縄黒糖の知名度向上に取り組んだ。	団体等
5	新分野海外展開支援事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	43,321	やや遅れ	台湾、香港、タイ、ベトナムなどにおいて、市場調査(視察調査、テストマーケティングなど)を実施するとともに、展示会や見本市などに出席し、海外展開を目指すサービス等のプロモーションを行った。	県
○ジェットロ沖縄等と連携した各種支援					
6	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業が海外ビジネスを展開する際に現地の法規制や商習慣に対応できるよう、貿易相談窓口を設置して県内企業からの相談に対応した。 また、商工会及び商工会議所と連携した貿易相談窓口の設置に向けて調整を行った。	県 ジェットロ 沖縄

○経済交流の推進					
7	海外事務所等管理運営事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	163,063	順調	北京、上海(福州含む)、香港、台湾、シンガポールに海外事務所を設置するとともに、タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシアに委託駐在員を配置して、情報収集・情報提供や展示会及び見本市等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30(A)				
1	製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百万円 (22年)	66,770百万円	69,885百万円	71,271百万円	71,271百万円 (28年)	71,271百万円 (28年)	75,973.1百万円	50.0%	80,000百万円
担当部課名		商工労働部ものづくり振興課								
状況説明	製造品移輸出額は増加傾向にあり、順調に推移している。									
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)	
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	1,578百万円	1,967百万円	2,247百万円	2,622百万円				3,313百万円
担当部課名		農林水産部流通・加工推進課								
状況説明	香港・シンガポール・台湾・県内におけるプロモーション等により県産農林水産物の販路が拡大し、沖縄から輸出される農林水産物・食品の輸出額は年々増加したことからH30年目標値を達成した。									
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)	
3	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	1,150百万円 (23年)	1,454.6百万円	1,837.7百万円	2,149.5百万円	2,501.8百万円				3,190.9百万円
担当部課名		商工労働部アジア経済戦略課								
状況説明	平成30年の沖縄から輸出される飲食料品輸出額は3,190.9百万円となり、計画値1888.5百万円を大幅に上回り達成した。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	85.7%	➡	施策推進状況	概ね順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○県産品等海外展開に向けた戦略的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、商談会の開催、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等、様々な取組を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内企業の海外展開が促進された。具体例として、シンガポールとタイの飲食店にて黒糖を使用した「OKINAWAラテ」の販売や、中国の飲食店では「沖縄塩ソフトクリーム」が販売されるなど、県産食材の認知度が向上している。</li> <li>・対外交流・貿易振興事業については、平成30年度は商談会開催回数1回、商談会等出展支援企業数64社となり、目標以上の活動実績となった。出展支援企業数が大きく伸びた要因としては、県内企業の海外展開への関心が高まっていることや、県内企業のニーズを踏まえた国地域を重点的に取り上げたことが挙げられる。</li> <li>・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援については、香港・シンガポール・台湾から計6社を招聘し県内生産者等とマッチング等を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与した。また、香港・台湾・シンガポール・県内でテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。</li> <li>・沖縄黒糖の販売力強化については、沖縄黒糖は、アジア地域の国を中心に輸出しており、平成30年度は3カ国(台湾・香港・韓国)に輸出を行ったことで黒糖の販売力強化に寄与しており、取組は順調である。</li> <li>・新分野海外展開支援事業については、平成30年度は、計画値14件のところ実績値10件の支援となっている。(新規6件、継続4件)新規応募11件のうち、海外展開に向けた事業計画について、具体性の高い6件を採択した。</li> </ul> <p>○ジェトロ沖縄等と連携した各種支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対外交流・貿易振興事業については、平成30年度は貿易相談件数515件、セミナー実施回数47回となり、目標以上の活動実績となった。商工会等と連携した貿易相談窓口機能の強化を図っていること等を踏まえ、実績は順調である。</li> </ul> <p>○経済交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外事務所等管理運営事業については、これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での立地企業の増、③県内企業の海外展開の促進、④新規国際路線の就航及び既存路線の増便、⑤観光客数の増加など多方面にわたり効果が現れている。</li> </ul> <p>成果指標である製造品移輸出額(石油製品除く)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○県産品等海外展開に向けた戦略的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを継続して行う。</li> <li>現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)以外への輸出促進を図るため、旅客便を活用した貨物輸送への補助金「輸出促進支援」の活用を促進する。</li> <li>・対外交流・貿易振興事業については、ジェトロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパンプラント」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。</li> <li>・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援については、クルーズ船内を含めたインバウンド客向けテストマーケティングに取り組む。また、県産農林水産物のブランディング推進のための戦略的な情報発信に取り組む。</li> <li>・沖縄黒糖の販売力強化については、沖縄黒糖の認知度向上による販売力強化を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、輸出及びインバウンド向け販売の拡大に向けた検討を行う。</li> <li>・新分野海外展開支援事業については、海外事務所や委託駐在員、日本貿易振興機構(ジェトロ)等と連携しながら、支援対象企業のビジネスモデルやサービス内容に適した国、地域、現地パートナーのリストアップ等を行うとともに、各国、地域における展示会や見本市等を活用して的確な市場調査と効果的なプロモーションを実施する。また、新規の公募については、海外展開を目指す県内企業等に対し広く周知できるよう、県内関係機関等との連携強化を図る。</li> </ul> <p>○ジェトロ沖縄等と連携した各種支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対外交流・貿易振興事業については、ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。</li> </ul> <p>○経済交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外事務所等管理運営事業については、新たにソウル事務所を設置するとともに、台北事務所においてはOCVB台湾事務所の機能を統合し、「プラットフォーム沖縄」の構築に向け、引き続き海外事務所の体制強化を図る。また近年、急激な人口増加に加え、経済成長の著しいフィリピンにおいて、新たに委託駐在員を設置する。</li> </ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造品移輸出額(石油製品除く)については、県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、フェアや商談会の継続的な実施とともに、県産品の機能性を紹介する動画等の活用等により、海外での売場における商品PRを継続して行う。また、現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)以外への輸出促進を図るため、旅客便を活用した貨物への補助金「輸出促進支援」を促していく。</li> </ul>
--



## 「施策」総括表

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	実施計画掲載頁	225	
対応する主な課題	①国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。 ②今後、増大が見込まれる研究開発型ベンチャー企業等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等を行うための研究施設の充実を図るとともに、研究開発型企業の成長に向けた支援を行う必要がある。			
関係部等	企画部、商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○大学院大学の周辺環境の整備					
1	外国人研究者等の生活環境整備 (企画部科学技術振興課)	0	未着手	検討委員会の開催にかえて、OIST、恩納村、うるま市及び沖縄県の取組状況(平成30年度)と対応方針(令和元年度)について調査を実施し、その結果について、関係者への情報提供を実施した。周辺整備に向けた具体的な取組として、恩納村の住宅整備(谷茶区)に向けた保安林解除等の手続きに関する支援等を実施した。	県 市町村 関係団体 民間
2	沖縄科学技術大学院大学発展 促進県民会議 (企画部科学技術振興課)	1,500	順調	平成30年度はOIST研究員や学生が離島地域の小中高生を対象として科学を身近に感じさせる体験教室等を開催することへの支援等を計画した。	県 関係団体
○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備					
3	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営、入居促進 に向けた取組 (企画部科学技術振興課)	14,839	順調	入居企業等利用者に対し、共用機器操作指導等の技術支援や、事業化に向けた支援を行ったほか、指定管理者制度運用委員会の改善事項を反映し、施設の適正な維持管理を図った。 また、指定管理者によるサービスや利便性向上を図ったほか、企業等の入居促進に向け、県内外のイベントへの出展等による広報活動を行った。	県 事業者
4	知的・産業クラスター支援 ネットワーク強化事業(研究 シーズ事業化支援) (企画部科学技術振興課)	25,051	順調	県内大学発ベンチャー企業5社を支援した。具体的には、コーディネーターによる事業計画のブラッシュアップ、資金調達活動、国内外での提携先開拓等を支援した。	県 関係団体
5	沖縄健康バイオテクノロジー 研究開発センター機器整備事 業 (商工労働部ものづくり振興 課)	0	順調	機器利用者のニーズ把握及び更なる機器更新の必要性の検証を行った。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値				計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)			H30 (C)
1	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年度)	797人	815人	808人	871人	862人	829人	達成	863人
	担当部課名	企画部科学技術振興課								
	状況説明	平成30年度は、沖縄科学技術大学院大学において積極的にPI (Principal Investigator) の拡大(14人)に取り組んだことなどにより、自然科学系高等教育機関の研究者数が増加し、計画値を33人上回った。								
2	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年度)	178人	197人	211人	235人	252人	251人	達成	311人
	担当部課名	企画部科学技術振興課								
	状況説明	特に、沖縄科学技術大学院大学において研究者の増加に向けて取り組んでいること等を要因として年々増加傾向にあり、平成30年度は計画値を上回った。								
3	自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年度)	47件	68件	72件	56件	47件	62件	75.8%	82件
	担当部課名	企画部科学技術振興課								
	状況説明	県内高等教育機関の研究者が研究成果等について情報発信を行うため国際会議やシンポジウム等を開催しているが、平成30年度は47件にとどまった。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%	➡	施策推進状況	概ね順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○大学院大学の周辺環境の整備  
 ・外国人研究者等の生活環境整備については、恩納村の住宅整備（谷茶区）に向けた保安林解除等の手続きに関する支援等を実施した。平成30年度は活動指標は未着手となっているが、これは検討委員会の開催にかえて、OIST、恩納村、うるま市及び沖縄県の取組状況（平成30年度）と対応方針（令和元年度）について調査を実施し、その結果について関係者への情報提供を実施したためである。  
 ・沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議においては、年次総会において会員（112団体）からの意見を反映させて、人材育成や産業振興につながるOISTの取組を支援している。平成30年度は、最先端の研究をじかに体感できる「サイエンスフェスタ」や、高校生を対象として起業家精神の醸成を図る「スコア」など、OIST主催のイベント5件を開催支援し、科学技術に対する理解を促進したことから、順調とした。

○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備  
 ・沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営、入居促進に向けた取組については、入居企業等への共用機器操作指導等の技術支援を計画値5件に対し74件実施するとともに、研究開発型企業や研究機関等の集積を促すため、県内外展示会での広報活動を計画値3回に対し13回実施し、平成30年度に新たに3社が入居したことから、順調とした。  
 ・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（研究シーズ事業化支援）については、県内大学発ベンチャー企業に対する公募の結果5企業を選定し、当該5社の共通課題である営業活動支援を行った。これにより、あわせて103件の商談に繋がった。  
 ・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業については、今年度は、機器利用者のニーズ把握及び機器更新の必要性の検証を行った結果、既存の機器の状態が入居企業の研究開発に支障はないことが把握できた。そのため費用対効果の面から機器の更新整備は当面必要ないと判断した。

成果指標である自然科学系の国際セミナー等開催数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]  
 ○大学院大学の周辺環境の整備  
 ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、谷茶地区の住宅整備におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う。  
 ・沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議では、県民にOISTの活動の紹介や、OISTへの理解促進を図り、OISTを活用した産業等の振興に繋げていくよう取り組んでいく。

○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備  
 ・沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営、入居促進に向けた取組については、ライフサイエンス分野の製品開発を目指す企業の研究機能の高度化を支援するため、技術支援や倫理教育等の講習会を実施する。また、設備等に関しては、中期的な修繕計画に必要となる設備等の設置時期、耐用年数、写真、設置箇所等の基礎資料を整理する。さらに、ホームページ、メールマガジン、各種セミナー及び県内外展示会等で広く周知を行い、研究開発型企業等の入居促進に取り組む。  
 ・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（研究シーズ事業化支援）については、配置したコーディネーターにより、大学発ベンチャー企業の成長を促すためのきめ細やかな課題解決支援を行う。また、大学発ベンチャー企業に係る関係機関間の情報共有を図っていく。  
 ・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業については、研究機器は高額であるため、入居企業やセンターの外部利用者を始めとしたバイオ関連企業のニーズや専門家等の意見を聞きながら、導入の可否を判断する。

[成果指標]  
 ・自然科学系の国際セミナー等開催数については、大学等で実施する会義やセミナー等の開催状況が平成28年度をピークに減少傾向にあることから、要因等について確認を行い効果的な情報発信に向けた取組に繋げていく。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成		実施計画掲載頁	226
対応する主な課題	③沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。 ④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			
関係部等	企画部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成					
1	国際共同研究拠点構築 (企画部科学技術振興課)	165,126	順調	海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究について、先端医療分野1件を支援した。	県 高等教育 機関等
2	研究交流・情報発信拠点の形成促進 (企画部科学技術振興課)	0	概ね順調	関係研究機関におけるライフサイエンス及び先端医療技術等に関する研究成果等をテーマとしたセミナー、シンポジウム、パネルディスカッション等を年間17回開催し、486名の県民や研究者が参加した。	県 高等教育 機関等
○科学者と地域社会との交流促進					
3	科学技術週間の開催等 (企画部科学技術振興課)	0	順調	平成30年度科学技術週間(4月16日～20日)において、沖縄県庁県民ホールで科学技術に関するパネル展示、ポスター掲示、関連資料の配付等を実施した。	県 高等教育 機関等
4	地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部科学技術振興課)	0	順調	OISTにおける通年のキャンパスツアーや、11月に開催されたオープンキャンパス(来場者数4,500人)等に関し、イベントの開催案内など、連携して取り組んだ。 また、離島地域(宮古島・石垣島)での出前講座や理系女子人材育成講座などを開催支援し、研究者との交流を促進した。	県 高等教育 機関

### II 成果指標の達成状況 (D○)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1	自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年度)	47件	68件	72件	56件	47件	62件	75.8%	82件
	担当部課名	企画部科学技術振興課								
	状況説明	県内高等教育機関の研究者の研究成果について情報発信を行うため、国際会議やシンポジウム等を開催したが、開催件数は47件となり、計画値を達成することはできなかった。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%	➡	施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成

- ・国際共同研究拠点構築については、計画値どおり国際共同研究1件の支援を行った。当該研究を通して、国内外の研究機関等(国内14機関、国外3機関)が連携することで、国際的な研究ネットワークの構築が図られた。
- ・研究交流・情報発信拠点の形成促進については、関係研究機関の研究成果等をテーマとしたセミナー、シンポジウム及びパネルディスカッション等を17回開催(486名参加)し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、研究交流情報発信拠点の形成を促進した。

○科学者と地域社会との交流促進

- ・科学技術週間の開催等については、全国一斉に実施される科学技術週間において、県内の大学(OIST、琉球大学)や県立試験研究機関における研究成果の紹介や、直接触れることができる科学コンテンツの展示により、科学技術に関して広く県民の関心と理解を深めるきっかけとなった。
- ・地域における研究者の研究成果の情報発信については、OISTにおいて、施設見学ツアーによる来客を年間約4万人受け入れ、施設や研究の紹介等を行った。また、平成30年度は青少年向けに研究者による講演、科学実験教室や理系女子育成講座等が開催され、理系人材の学習意欲を促進したことから順調とした。

成果指標である自然科学系の国際セミナー等開催数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成

- ・国際共同研究拠点構築については、これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、引き続き、沖縄科学技術大学院大学等を核とした国際的な研究ネットワークの充実に向けて取組む。
- ・研究交流・情報発信拠点の形成促進については、引き続き関係機関と調整し、情報管理に留意しつつ、研究内容や成果について県民へわかりやすく効果的に伝える。その際、情報発信手段の多様化を踏まえ、ホームページやSNSなどで随時情報発信するなど効果的な方法を検討する必要がある。

○科学者と地域社会との交流促進

- ・科学技術週間の開催等については、科学技術に対する興味関心を喚起するため、関係機関等と連携しながら、展示する内容について「わかりやすさ」「親しみやすさ」等に留意したコンテンツの充実を図るとともに、展示に参画する新たな機関との連携についても検討する。
- ・地域における研究者の研究成果の情報発信については、科学実験教室や理系女子育成講座の継続的な開催支援を行う。また、OIST広報が発行する報道発表文書等について、引き続き報道機関に情報提供するとともに、SNSの活用により産業界向けにOISTの活動の周知を図る。

[成果指標]

- ・自然科学系の国際セミナー等開催数については、大学等で実施する会義やセミナー等の開催状況が平成28年度をピークに減少傾向にあることから、要因等について確認を行い開催数の増加に向けた取組みに繋げていく。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進		実施計画掲載頁	225
対応する 主な課題	<p>①知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、研究開発型企業の集積を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、沖縄科学技術大学院大学等と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等に続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県の健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>			
関係部等	企画部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)


平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
<b>○大学院大学等との共同研究の推進</b>				
1 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 (企画部科学技術振興課)	229,952	順調	基礎研究については、支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、大学等の共同研究を30件支援した。 応用研究については、基礎研究の成果を活用して事業化を目指す企業の応用研究を3件支援した。	県 事業者 研究機関 等
2 成長分野リーディングプロジェクト創出事業 (企画部科学技術振興課)	144,639	順調	成長分野（「健康・医療」「環境・エネルギー」分野）における産学共同研究を5件支援した。 <研究テーマ> ①ヒト介入試験体制の構築 ②微生物創薬ライブラリー構築・先端創薬技術開発 ③生物資源由来創薬リード化合物探索研究 ④土壌浄化技術に資する研究開発 ⑤畜産排水処理技術に資する研究開発	県 事業者 研究機関 等
3 先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業 (企画部科学技術振興課)	84,970	順調	支援機関にコーディネーターを配置し、エネルギー分野の産学共同研究を3件支援した。 <研究テーマ> ①塩分濃度差エネルギー発電システムの開発 ②再生可能エネルギーを最適化した海水浄化システムの開発 ③DCグリッドとEVの融合技術の開発	県 事業者 研究機関 等

### II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 県内における共同研究実施件数	87件 (23年度)	146件	151件	182件	200件	186件	212件	79.2%	265件
担当部課名	企画部科学技術振興課								
状況説明	平成30年度は、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究支援や、「健康・医療」や「環境・エネルギー」などの分野にかかる産学共同研究への支援を行ったが、目標値を達成することができなかった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%		施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○大学院大学等との共同研究の推進

- ・ 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、大学の研究シーズを発掘し、企業との共同研究を推進するため、基礎研究を支援した。また、これまでに支援した基礎研究から、企業が主体となり事業化に向けた研究にステップアップする応用研究を支援した。この結果、応用研究3件のうち1件は平成30年度に製品化した。
- ・ 成長分野リーディングプロジェクト創出事業については、平成30年度は計画4件に対し実績が5件となった。沖縄の微生物を活用し創薬をめざす研究や、畜産排水等の浄化技術開発の共同研究等が計画どおり推進されており、当該共同研究を活用し、令和2年度以降、事業化に向けた応用研究へつなげていく。
- ・ 先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業については、H30年度は計画3件に対し実績が3件となった。当研究は最長5年間で予定しており、平成30年度は各研究テーマ(①～③)とも実証装置を用いた実証試験等を実施した。

成果指標である県内における共同研究実施件数は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○大学院大学等との共同研究の推進

- ・ 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、本事業における県内大学等と企業の共同研究の成果を活用し、県内で事業化に向けた応用研究を実施する企業に対して研究費を補助する。また、研究開発に必要なマネジメント能力や知的財産権等について知見を有するコーディネーターを配置し、研究開発の高度化等を図ることで研究成果の事業化を推進する。
- ・ 成長分野リーディングプロジェクト創出事業については、成長分野における共同研究を引き続き支援するとともに、各分野における課題解決や新産業の創出等につながる研究等の検討を実施した上で、さらなる共同研究支援につなげていく。
- ・ 先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業については、これまでの研究成果を踏まえて、研究計画(実用化に向けた研究開発項目の整理、成果指標の精査等)や、事業化計画(製品システムの概要、販売ターゲット市場規模、販売価格、販売体制等)のブラッシュアップ等を行い、効果的効率的な研究開発や事業化の推進に向けて取り組む。

[成果指標]

- ・ 県内における共同研究実施件数については、減少した要因等について大学等に確認を行い、事業化を目指す共同研究の増加に向けた改善策を検討する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	
施策	② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出		実施計画掲載頁 228
対応する主な課題	<p>②本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切れ目ない支援が必要である。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等へ続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県の健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援					
1	研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援 (商工労働部産業政策課)	201,241	順調	<p>平成29年度に採択された補助事業の継続事業4件に加え、平成30年度に新たに採択された新規事業5件への補助及びハンズオン支援を行った。</p> <p>投資ファンドは、平成27年10月に新規案件への投資可能期間が終了しており、新たな投資は行われなかったが、過去に投資した事業へハンズオン支援を行った。</p>	県 沖縄県産業振興公社
2	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業 (商工労働部ものづくり振興課)	0	順調	機器利用者のニーズ把握及び更なる必要性の検証を行った。	県
3	沖縄県医療産業競争力強化事業 (商工労働部ものづくり振興課)	59,300	順調	医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発における研究開発や事業化の加速に資する基盤技術の開発、基盤構築を行う企業等に対して、平成30年度は3件について補助した。うち1件については、平成30年度で終了した。	県

### II 成果指標の達成状況 (D○)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年度)	39社	46社	51社	57社	61社	49社	達成	56社
	担当部課名	企画部科学技術振興課、商工労働部ものづくり振興課								
	状況説明	県内の研究開発型ベンチャー企業数は、年々増加傾向にあり、平成29年度時点で、目標値の56社を超えている。これは、アジアへの物流ハブや他地域と異なる生物資源が存在する国内唯一の亜熱帯性気候という沖縄の地理的要因が大きいと考えられる。								



III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援

- ・研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援については、研究開発補助件数については、計画していた8件を上回る9件の補助件数を達成することができた。また、H31年3月現在で、H26年度からH30年度までに支援したプロジェクト21件のうち7件が事業化を達成しており、「順調」であった。(※2カ年の継続プロジェクトもあるため、活動指標の合計件数と支援プロジェクト数は異なっている。)
- ・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業については、今年度は、機器利用者のニーズ把握及び機器更新の必要性の検証を行った結果、既存の機器の状態が入居企業の研究開発に支障はないことが把握できた。そのため費用対効果の面から機器の更新整備は当面必要ないと判断した。
- ・沖縄県医療産業競争力強化事業については、平成30年度は、健康医療情報の産業利用化のための基盤構築、タンパク質分子構造解析サービスの開発、バイオ医薬品製法確立に向けた研究開発の3件を補助した。このうち、健康医療情報の産業利用化については、産業化を行う団体設立に至った。またバイオ医薬品製法確立の研究開発では、補助した企業が大手企業と資本提携を締結し、補助事業の成果の産業利用が期待される。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援

- ・研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援については、研究開発に着手するにあたり、市場調査や法的規制、社内体制の確保等、事業計画を検証する支援ステージを設け、様々な角度や視点からの検証を実施し、事業化の可能性を高める。
- ・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業については、研究機器は高額である為、入居企業やセンターの外部利用者を始めとしたバイオ関連企業のニーズや専門家等の意見を聞きながら、導入の可否を判断する。
- ・沖縄県医療産業競争力強化事業については、健康医療情報システム(LHRシステム)については平成27年度から30年度にかけての支援の結果、登録者の拡充が図られるとともに機能の追加が可能となったほか、同システムの産業利用を見据えシステムの運営主体を一般財団法人へ移管し研究利用を強力に進める体制が整ったことから、アジア経済戦略構想推進検証委員会等において、健康医療情報の産業利用について議論を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	
施策	③ 先端医療技術の研究基盤の構築	実施計画掲載頁	229
対応する 主な課題	<p>③今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、産学官連携による研究開発支援を一層充実させ、再生医療やゲノム医療などの先端医療技術や、感染症対策、創薬等の研究基盤の構築を図っていく必要がある。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等に続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県の健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>		
関係部等	企画部、商工労働部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○先端医療技術の実用化研究					
1	先端医療技術の実用化に向けた研究支援 (企画部科学技術振興課)	165,126	順調	先端医療分野における共同研究3件(再生医療2件・疾患ゲノム1件)を引き続き支援し、平成30年度は臨床研究を実施した。 ①脂肪幹細胞を用いた肝硬変治療研究(再生医療) ②食道再生細胞シート治療研究(再生医療) ③沖縄県民を対象としたゲノムコホート研究及びゲノム研究人材の育成(疾患ゲノム)	県 医療機関 研究機関 等
2	先端医療産業開発拠点形成に向けた取組 (商工労働部ものづくり振興課)	210,812	順調	開発した臨床グレードのバイオ3Dプリンター等について、スポーツ損傷などへの再生医療の展開を図るため、開発した機器で作成した細胞構造物等について、動物を用いて安全性や効果検証を実施するため、モデル動物の作成等を行った。 また、細胞培養加工施設の建設場所について、地権者等と調整を行った。	県 大学等 医療機関 再生医療 関連企業
○感染症関連研究の促進					
3	感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援 (企画部科学技術振興課)	48,503	順調	感染症分野の研究開発2件を補助した。 <研究テーマ> ①感染症診断キットの研究開発 ②感染症モニタリング装置の研究開発	県 事業者 研究機関 等

### II 成果指標の達成状況 (D o)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
			H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1	先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年度)	10件	13件	16件	17件	19件	14件	達成	19件
	担当部課名	企画部科学技術振興課								
	状況説明	先端医療分野関連研究の推進により、H30年度における研究実施件数(累計)は19件となっており、計画値を5件上回っている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○先端医療技術の実用化研究  
 ・先端医療技術の実用化に向けた研究支援については、先端医療分野の共同研究への支援を3件実施し、平成30年度は食道再生細胞シート治療研究において臨床研究を実施するなど、先端医療技術の実用化に向けた取組が着実に進捗している。  
 ・先端医療産業開発拠点形成に向けた取組については、当事業の計画どおりモデル動物の作成等を行い、靱帯再生等の動物試験に着手した。また、細胞培養加工施設の建設について、地権者等との調整に着手した。

○感染症関連研究の促進  
 ・感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援については、H30年度は計画どおり2件を支援し、順調である。当研究は最長4年間を予定しているため、取組の効果発現は4年目以降を見込んでいる。平成30年度研究実績は次のとおり。  
 ①感染症診断キットの大量生産に向けた機器等の整備及び信頼保証体制の確立等  
 ②感染症モニタリング装置の設計等

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○先端医療技術の実用化研究  
 ・先端医療技術の実用化に向けた研究支援については、再生医療研究において他疾患への技術の応用に取り組む。また、疾患ゲノム研究については、これまで収集した生体試料をゲノム解析し、関係機関等と連携して生活習慣病の原因となる遺伝子の同定に向けて取り組む。  
 ・先端医療産業開発拠点形成に向けた取組については、本県の取り組みを再生医療学会等で周知するなど、県内外の再生医療関係者との情報共有を進める。また、再生医療産業拠点の核となる細胞培養加工施設の早期の開所に向けて、建設予定場所を決定する。

○感染症関連研究の促進  
 ・感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援については、補助事業者の研究開発成果を円滑に産業利用等につなげるため、補助事業の進捗管理等を行っているコーディネーターと連携して研究開発のフォローアップを強化する等、引き続き研究開発の着実な推進に向けた支援を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	① 研究成果等の技術移転の推進	実施計画掲載頁	230	
対応する主な課題	①沖縄科学技術大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。 ③特許等の産業財産権の活用について、意識の高い企業も増加しつつあるが、依然として十分とはいえないため、産業財産権の創造・保護・活用に向けた更なる普及啓発に取り組む必要がある。			
関係部等	商工労働部、企画部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
○産学官共同研究開発への支援					
1	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発 (商工労働部ものづくり振興課)	29,421	やや遅れ	沖縄県産バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、共同研究実施機関へ供給した。また、実証生産試験後の展開が期待される研究テーマを選定し5件の共同研究を実施した。	県
2	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 (企画部科学技術振興課)	229,952	順調	基礎研究については、支援機関（(公財)沖縄科学技術振興センター）にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を30件支援した。 応用研究については、基礎研究の成果を活用して事業化を目指す企業の応用研究3件を支援した。	県 事業者 研究機関 等
○産業財産権の保護・活用					
3	知的財産活用の総合的支援 (商工労働部産業政策課)	18,358	順調	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等へ知財保護の課題に応じた情報提供等を行った。 また、県内中小企業の特許権3件、商標権3件の外国出願の際に係る費用を補助し、産業財産権の活動を促した。	県 受託者

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
1	研究成果の技術移転件数（特許許諾件数）（累計）	2件 (23年度)	9件	12件	14件	16件	16件	15件	達成	20件以上
担当部課名		企画部科学技術振興課、商工労働部ものづくり振興課								
状況説明	県立試験研究機関における重点的な研究開発や研究成果の権利化等の推進により、H30年度の技術移転件数（特許許諾件数）の累計値は16件となっており、計画値を上回っている。平成30年度は、企業から特許の実施許諾にかかる問い合わせがあり、実施許諾に向けて調整を行ったが、実施許諾契約には至らなかった。									

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)			
県内からの特許等出願件数 (累計)	651件 (23年)	2,167件	2,846件	3,576件	4,399件	5,384件	5,429件	99.1%	7,476件
担当部課名		商工労働部産業政策課							
状況説明	平成29年の沖縄県の特許、実用新案、意匠、商標の出願件数の合計は、985件で全国的に比較的下位(31位)にあり、全国と同様に沖縄県内の出願も伸び悩みが見られる。今後も、引き続き県内企業の権利化意識を高め、成果目標の達成を目指す。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%	➡	施策推進状況	概ね順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○産学官共同研究開発への支援                  ・おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発については、光学活性有機酸の産業利用に向け、有望な研究テーマの選定とこれに必要な光学活性有機酸の供給体制とが整い、順調に進捗している。調査研究は健康食品等へ利用するための安全性試験を計画していたものの、予算内での実施が困難であったことから取り組むことができなかった。                  ・沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、これまでに支援した基礎研究から、企業が主体となり事業化に向けた研究にステップアップする応用研究を支援した。また、大学の研究シーズを発掘し、企業との共同研究を推進するため、基礎研究を支援した。その結果、基礎研究30件、応用研究3件と計画値を達成していることから、進捗状況は順調である。なお、応用研究3件のうち1件は平成30年度に製品化した。</p> <p>○産業財産権の保護・活用                  ・知的財産活用の総合的支援については、県内中小企業の特許権、意匠権、商標権について外国出願の際に生じる費用を補助する事業を実施し、特許3件、商標4件を採択した。また、5業界団体に対して専門家を派遣し、知財の保護支援や情報提供を実施した。これらの取組により県内企業の産業財産権の多様な活動方法に対する理解が深まるとともに県外展開を目指す企業に対して産業財産権の保護を支援した。</p> <p>成果指標である県内からの特許等出願件数(累計)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○産学官共同研究開発への支援                  ・おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発については、生産コスト低減のために原料の代替や生産効率の改善を検討するとともに、最新の技術開発動向を収集しながら食品や機能性素材として展開するための技術開発を行う。                  ・沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、本事業における県内大学等と企業の共同研究の成果を活用し、県内で事業化に向けた応用研究を実施する企業に対して研究費を補助する。また、研究開発に必要なマネジメント能力や知的財産権等について、知見を有するコーディネーターを配置し、研究開発の高度化等を図ることで事業化を推進する。</p> <p>○産業財産権の保護・活用                  ・知的財産活用の総合的支援については、県内中小企業等に対して知財保護の重要性を広く周知するため、引き続き、県内業界団体等との連携により、業界団体加盟企業や業界団体と取引関係等を有する県内中小企業等に周知広報活動を実施し、各社の課題を掘り起こすと同時に、課題に応じた保護支援や情報提供を実施する。</p> <p>[成果指標]                  ・県内からの特許等出願件数(累計)については、県内中小企業等に対して知的財産保護の重要性を幅広く周知するため、引き続き県内業界団体等との連携により、業界団体加盟企業や業界団体と取引関係等を有する県内中小企業等に周知広報活動を実施し、各社の課題を掘り起こすと同時に、課題に応じた保護支援や情報提供を実施する。</p>
---

## 「施策」総括表

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	② 県立試験研究機関における研究開発の推進	実施計画掲載頁	231	
対応する主な課題	①沖縄科学技術大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。 ②県立試験研究機関については、地場産業の振興に結びつけるため、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。			
関係部等	企画部、商工労働部、農林水産部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
○ニーズの高い研究開発の推進					
1	産業振興重点研究の推進 (企画部科学技術振興課)	37,286	順調	県立試験研究機関において継続する重点研究課題5件に、平成30年度から開始する2件を加えた合計7件の試験研究を実施した。 ・研究実施機関：農業研究センター（本所、名護、宮古）、畜産研究センター、森林資源研究センター、水産海洋技術センター ・分野：農業、林業、畜産、水産	県
2	科学技術振興総合推進事業 (企画部科学技術振興課)	6,222	順調	県立試験研究機関の研究員を、国内研修へ17名、海外研修へ3名派遣し、研究員の資質向上を促進するとともに、弁理士への相談体制を整備するなど研究成果の権利化及び活用推進に向けた取り組みを推進した。	県
○工業分野における技術開発・技術支援					
3	工業研究の推進 (商工労働部ものづくり振興課)	9,777	順調	県工業技術センターにおいて県内製造業における技術的課題の解決に資するため、県内企業が製品製造に必要な基礎技術に関する研究7テーマを実施した。また、産学官連携による新製品開発等のための技術開発に関する研究8テーマを実施した。	県
4	企業連携共同研究事業 (商工労働部ものづくり振興課)	2,711	順調	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究・共同開発による製造技術の課題解決や新製品の開発のための研究を7テーマ実施した。	県 企業
5	研究プロジェクト強化支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	6,645	順調	研究業務専門員2人を雇用し、研究テーマ「多様化するマーケットでの泡盛の価値を最大化するための調査研究」および「電動車の開発」を行うとともに、これらの研究に関連する技術支援を行った。	県
6	工業技術支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	5,188	概ね順調	工業技術センターで、技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。	県

7	生物資源機能データベースの拡充 (商工労働部ものづくり振興課)	6,591	順調	生物資源の健康の維持に役立つ効果(ストレスを予防する効果)を調べるために、ヒト由来の細胞を用いる試験法を検討し、冷凍保管している100種類の植物等の効果を判定した。その中で、ウコンはストレスを予防する可能性があることを明らかにした。	県
○農業分野における技術開発					
8	ゴーヤー増産対策事業 (農林水産部園芸振興課)	3,660	順調	平成30年度は、ゴーヤー安定生産に向けた台木の選定について、農業研究センターで台木品種の耐病試験を行った。また、北部地区において、農業研究センターで開発された保存花粉の利用による安定着果技術の実証試験を行った。	県
9	島嶼を支える作物生産技術高度化事業 (農林水産部農林水産総務課)	31,381	順調	島嶼を支える作物として、サトウキビの機械化一貫体系の開発や黒糖の品質向上にむけた原料茎の調査、新たな品種を育成するため、出穂誘導技術を活用した新規有用素材開発に関する試験研究を行った。	県
10	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業 (農林水産部農林水産総務課)	51,434	順調	「沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実用化」のため、野菜・花きの品種育成を行っている。当該年度は、赤輪ギク特性調査と品種登録にも取り組んだ。 「安定供給に向けた安定生産技術の開発」のため、野菜・花きの栽培技術の開発を行っている。当該年度はキク電照栽培用LED電球の研究にも取り組んだ。	県
11	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部営農支援課)	41,502	順調	新型フェロモンディスペンサー(試作機)を完成させた。低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究を実施した。	県
○畜産技術の開発					
12	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業 (農林水産部農林水産総務課)	9,293	順調	収量性、品質、採種性に優れる有望系統2系統の特性調査を実施した。 実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価(3地域)を、3地域で実施した。	県
13	沖縄アグー豚肉質向上推進事業 (農林水産部農林水産総務課)	10,977	順調	DNAチップを活用して、350頭の沖縄アグー豚について肉質能力評価を行った。	県
○林業技術の開発					
14	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課)	34,969	概ね順調	マルチスペクトルカメラの光波長反射画像による被害マツの抽出調査及び検証を行った。 また、泡状放飼資材製造ユニットを作成し、無人航空機(ドローン)への組み込みを検討した。	県
○水産技術の開発					
15	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課)	32,956	順調	平成29年度から引き続き、モズク養殖漁場内の6定点において環境データモニタリングと養殖試験を行い、特に、年変化に起因するモズクの生産変動要因の究明に取り組んだ。 また、交雑技術開発は、交雑に必要な単子嚢(モズクのタネ)のモズク藻体からの純粋分離に取り組んだ。	県

16	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業 (農林水産部農林水産総務課)	10,307	順調	新設したタマカイ親魚用水槽を用いた産卵誘発技術開発を実施した。 養殖ハタ類の飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発に必要な自発給餌システムの開発とモイストペレット飼料の検討に係る試験研究を行った。	県
17	養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業 (農林水産部農林水産総務課)	0	未着手	本事業では、ヤイトハタの種苗が必要であるが、H28、29年度においてウイルス病発生による大量死のため種苗生産が不調となり、予定していた種苗の受け入れが遅れた。また、試験に必要な寄生虫培養・感染技法の確立が遅れ、計画的な試験実施が見込めないことから、H30の事業は中止とした。	県
18	クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課)	4,872	概ね順調	食害防止効果と生育調査、浅い海域や赤土流出海域といったモズク養殖不適地での養殖可能性の検証のため、10～3月に南城市、久米島町、宜野座村の3海域で計画9回の養殖試験に対して8回の養殖試験を行った。	県

II 成果指標の達成状況 (D o)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
1	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	2件 (23年度)	9件	12件	14件	16件	16件	15件	達成	20件以上
担当部課名	企画部科学技術振興課、商工労働部ものづくり振興課									
状況説明	県立試験研究機関における重点的な研究開発や研究成果の権利化等の推進により、H30年度の技術移転件数(特許許諾件数)の累計値は16件となっており、計画値を上回っている。平成30年度は、企業から特許の実施許諾にかかる問い合わせがあり、実施許諾に向けて調整を行ったが、実施許諾契約には至らなかった。									
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
2	県内からの特許等出願件数(累計)	651件 (23年)	2,167件	2,846件	3,576件	4,399件	5,384件			5,429件
担当部課名	商工労働部産業政策課									
状況説明	平成29年の沖縄県の特許、実用新案、意匠、商標の出願件数の合計は、985件で全国的に比較的下位(31位)にあり、全国と同様に沖縄県内の出願も伸び悩みが見られる。今後も、引き続き県内企業の権利化意識を高め、成果目標の達成を目指す。									
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
3	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	262社	374社	520社	520社 (28年度)	520社 (28年度)			436社
担当部課名	商工労働部産業政策課									
状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産業共同研究支援企業について、27年度から実施している6件の継続プロジェクトに加え新たに5件のプロジェクトを採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援した。(28年度で終了)									



III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	77.8%	➡	施策推進状況	概ね順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○ニーズの高い研究開発の推進

・産業振興重点研究の推進については、平成29年度の試験研究評価会議において、新に2件の重点研究課題を決定し、平成30年度から試験研究を実施した。よって、継続して実施する重点研究課題5件を合わせ、計7件を計画どおり実施したことから「順調」とした。いずれの重点研究課題も、平成29年度の目標どおり研究を実施したと進捗管理されており、研究成果による産業振興が期待される。

・科学技術振興総合推進事業については、研修派遣人数の目標値を達成したことから、順調とした。取組の効果としては、派遣した研究員が自身の研究課題に資する研修を自ら計画し、研修において知見を習得することで、研究開発レベルの向上に寄与した。また、外部専門家を活用した知的財産に係る相談体制を構築しており、H30年度は3件の相談があり、適切な助言を行うなど有効に活用されている。

○工業分野における技術開発・技術支援

・工業研究の推進については、県内企業が製品製造に必要な基礎技術に関する研究は、泡盛の仕次ぎに関する研究など7テーマを実施し「順調」であった。産学官連携による新製品開発等のための技術開発に関する研究は、世界最小最軽量高性能海水淡水化装置の開発など8テーマを実施し「順調」であった。

・企業連携共同研究事業については、共同研究数については①琉球藍の消臭効果、②陶器の欠陥防止に関する研究、③廃石膏のフッ素溶出量迅速評価法の実証実験、④鉄筋継手の新たな接合手法の開発、⑤海藻抽出物の機能性を活かした製品開発に向けた研究、⑥粉粒体殺菌技術の開発、⑦シークァーサーを用いたアルコール飲料の開発の7テーマを実施し「順調」であった。

・研究プロジェクト強化支援事業については、食品醸造班に研究業務専門員1人を配置し、泡盛関連の研究の中で、蒸し米条件の検討、示差走査熱量計測定、麹酵素力価試験、醗物性試験を実施して泡盛ライブラリー開発に寄与することができた。また、機械金属班に研究業務専門員1人を配置し、電動車の研究に関わるとともにうるま市コンカレント人材養成事業、金属加工に関する技術相談対応などの技術支援により、企業の技術力向上に繋がった。

・工業技術支援事業については、企業の技術課題に即した技術支援を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術新製品の開発を促進することができた。技術相談、機器開放、講習会開催は100%を達成している。一方、依頼試験、研修生受入は計画値および前年度実績を下回っている。アジア地域の経済情勢、原油価格の変動等が企業活動に影響していることが考えられる。

・生物資源機能データベースの拡充については、計画値の評価試験数100に対して、100種類の生物資源を対象にして、ストレスを予防する効果を調べたため、目標を達成している。平成30年度に試験法が確認できた為、今後は評価試験数を増やすことが出来るようになった。また、植物等を工業原料として展開していくために必要となる有効成分の特定にもつながる。さらに得られる結果を既存のデータベースに入力していくことでデータベースの拡充と利用促進が図られる。

○農業分野における技術開発

・ゴーヤー増産対策事業については、平成30年度は、前進事業から継続した課題である反収向上を図るため、農業研究センターにおいては、ゴーヤー安定生産に向けた台木の選定、各普及センターにおいては、前進事業で開発されたゴーヤーの保存花粉の利用による安定着果技術の実証試験等を引き続き行い、技術の有効性が確認されたことから、取組は順調である。

・島嶼を支える作物生産技術高度化事業については、一貫した機械化栽培を前提とし、優良種苗の確保を目的とした試験に取り組んだ。また、黒糖生産と品質の向上や、新品種育成に向けた新規有用素材開発等を行った。その結果、技術開発数の計画1件に対し、実績として「サトウキビ畑で活用する雑草防除マニュアル」が1件となり、取組は「順調」であった。

・先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業については、進捗状況の判定根拠である技術開発数は、計画値2件に対し実績値は2件となり、計画通り「順調」であった。実績の内容は次のとおりである。①わい化剤を処理しなくても花首が短く、品質の良い赤輪ギク新品種候補「147-0007」を育成した。②赤色LED光源において、製造元の異なる照度計であっても、測定値を補正し、測定値の統一を図る方法を確立した。

・イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業については、本取組は、平成28年度より防除技術の開発に向けた研究に特化しており、平成30年度で新型フェロモンディスペンサー（試作機）を完成させた。また新型フェロモンディスペンサーを用いた交信かく乱法効果確認試験を実施し、高い防除効果が得られ、進捗状況は「順調」であった。

○畜産技術の開発

・沖縄型牧草戦略品種育成総合事業については、採種性および繁殖特性によって選抜された2系統について前年度より新品種登録用特性調査を開始した。また、新導入草種の実証規模での現地試験を八重山、宮古および本島の3地域で行い、沖縄での牧草利用特性を評価した。栽培指針作成に資する生産性や採種性および品種登録にむけた成績が得られ、評価会議において進捗について問題なしと評価された。計画2件に対し、実績2件となり、取組みは順調である。

・沖縄アグー豚肉質向上推進事業については、DNAチップを活用して沖縄アグー豚の肉質能力評価を行った。計画値300頭に対し、実績値は350頭であることから進捗は「順調」であった。

○林業技術の開発

・リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業については、成果数4の計画値のうち無人航空機（ドローン）に搭載したマルチスペクトルカメラによる画像処理から被害マツ抽出関連成果を2報作成できた。また、天敵卵放飼資材について、泡状資材の改善を行い、これを製造しながら放飼できるユニットの無人航空機（ドローン）へ取付けて放飼する成果を1報作成できた。以上のことから、取組は概ね順調である。

○水産技術の開発

・オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業については、モズクの生産変動要因の原因究明は、モズクの生育に光量と水温が影響する可能性が示唆された。また、交雑技術開発は、交雑に必要な単子嚢（モズクのタネ）をモズク藻体から純粋に分離することが初めて可能になったことから、取組は順調である。

・おきなわ産ミーバイ養殖推進事業については、新設した親魚用水槽は、平成30年5月から運用を開始し、産卵誘発試験を実施している。試験研究課題は、飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発に向けて独立電源型自発給餌システムの開発を行い、実用規模の養殖試験を継続した。また、自発給餌システムによる養殖試験においてチャイロマルハタ0歳魚の摂餌リズムを解明することができた。以上のことから、取組は順調である。

・養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業については、次年度の早期種苗の確保も確実ではなく、計画的な試験実施が見込めないことから、事業遂行が困難であることから、H29時点でH30事業中止を判断し、予算措置は行わなかった。  
 ・クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業については、食害防止効果については、食害防止ネットは12mmがクビレオゴノリの生育に良いことがわかり、モズク養殖不適地である赤土流出の影響を受ける浅い海域でも養殖が可能であることがわかった。試験の進捗は「概ね順調」である。

成果指標である県内からの特許等出願件数（累計）は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○ニーズの高い研究開発の推進

・産業振興重点研究の推進については、引き続き、各研究機関等と連携して、試験研究システムを効率的に運用する。また、関係団体、企業、市町村、県の関係機関等に対し要望調査を行い、ニーズを踏まえた新規課題化に取り組む。より多様化複雑化した課題に対しては、各分野の複数研究機関が連携して課題解決に取り組むよう努める。  
 ・科学技術振興総合推進事業については、知的財産の保護や活用に関するセミナーを行い知的財産の活用を促進するとともに、研究員のキャリアやスキルを向上させるため、国内外への派遣研修を引き続き行う。さらに、知財セミナーの開催に向けて、講師の人選や日程調整等について準備を前倒しで行うなど改善を図る。

○工業分野における技術開発・技術支援

・工業研究の推進については、県内企業で品質の高度化や生産効率の向上にIoT、AIを活用する研究の要望が増えてきているため、産業技術総合研究所など先端技術を有する機関への派遣研修などにより、新たな技術ニーズに対応できる職員の育成、技術の習得を進める。さらに、大学や産業技術総合研究所などの研究者との連携を図り、多様化する受託研究課題に対応できる体制を整える。  
 ・企業連携共同研究事業については、既存技術に加え、県内企業でもIoT、AIを活用する研究の要望が増えてきている。これら多様化する技術ニーズに対応できる職員の技術レベルを向上するため、大学や産業技術総合研究所などでの技術研修を実施する。  
 ・研究プロジェクト強化支援事業については、研究業務専門員の担当する研究テーマ「多様化するマーケットでの泡盛の価値を最大化するための調査研究」では酒質ライブラリーへの登録件数を15件以上行い研究開発を円滑に進める。また、企業支援業務における研究業務専門員の有効活用を図るため企業支援件数を30件以上担当する。  
 ・工業技術支援事業については、当センターの研究員だけでは対応が困難なAIやIoT分野の新たな技術ニーズに対応するため、産業技術総合研究所や大学等と連携する仕組みを構築するとともに、研究員の資質向上のための技術研修を実施するとともに、外部人材の活用、支援機関間の連携をより一層進める。  
 ・生物資源機能データベースの拡充については、データベースの拡充に際して、外部研究機関とも連携し、新たな評価手法を導入していく必要がある。

○農業分野における技術開発

・ゴーヤー増産対策事業については、ゴーヤーの更なる生産振興を図るため、農業研究センターでの技術開発や普及機関での実証の内容を野菜技術者連絡会議、野菜ワーキングチーム会議及び担当者会議にて情報を共有し、普及を図る。  
 ・島嶼を支える作物生産技術高度化事業については、安定生産を目的として、サトウキビ栽培における病害虫対策、雑草防除、土壤物理環境の改善の検討を行う。また、収量増加を目的として、カンショの施肥体系の検討を行うとともに、栽培技術の向上を目的として、水稻の倒伏軽減剤の利用を検討する。  
 ・先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業については、①「沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実用化」のため、サイインゲン品の品種育成は、交雑性が判定された集団から、有用形質を判定するDNAマーカーの開発に取り組む必要がある。②育成したゴーヤーの短太（アバシー）系新品種候補の現地実証試験を実施する必要がある。③キクの品種育成は、2014年交配された新規用途キク系統について生産力検定試験を行い、有望系統を選抜し品種登録に向け取り組む必要がある。  
 ・イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業については、農薬登録機関からの要求事項に対し、迅速に対応する。また、新型フェロモンディスペンサーを生産者やさとうきび生産関係団体へ周知する。

○畜産技術の開発

・沖縄型牧草戦略品種育成総合事業については、牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因について検討するとともに、普及機関を通して現場へ種子や情報を提供する。また、新導入暖地型牧草に関する蓄積した知見の情報発信と情報収集および外部有識者から客観的意見を求める。  
 ・沖縄アグー豚肉質向上推進事業については、沖縄アグー豚の抗病性や免疫系遺伝子などについて多様性を調査する。

○林業技術の開発

・リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業については、令和元年度は、無人航空機（ドローン）に衝突防止装置備品を組込み、正確かつ安全な位置情報が得られる機材の取得、および制度や飛行技術に関する研修受講を検討する。

○水産技術の開発

・オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業については、環境データモニタリングによってモズクの生長不良に影響を与える事が示唆された環境要因は、さらに室内実験を行い検証することで不作の原因となる環境要因として特定される。また、単子嚢の培養不調を解決すると共に異なるモズク株間の単子嚢の交雑と培養に取り組む。  
 ・おきなわ産ミーバイ養殖推進事業については、産卵誘発技術：タマカイのホルモン剤投与による人工採卵の試みでは、今回水産総合研究センター増養殖研究所浦庁舎から得た知見を元に、ホルモン剤の投与量や投与方法を改良して次回の人工採卵試験に取り組む、人工採卵技術の確立を目指す。適正給餌技術における各養殖試験の結果は、関係者に対して迅速な情報共有を図る。また、独立電源型自発給餌システムの実証試験を実施すると共に海面利用を想定した新たなスイッチを開発する。  
 ・養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業については、国立研究開発法人増養殖研究所や公益財団法人目黒寄生虫館等から、試験に必要な寄生虫培養感染法に関する情報を収集し、試験計画を検討する。  
 ・クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業については、技術の普及に向け、食害防止策の簡易化について引き続き検討する。

[成果指標]

・県内からの特許等出願件数（累計）については、県内中小企業等に対して知的財産保護の重要性を幅広く周知するため、引き続き県内業界団体等との連携により、業界団体加盟企業や業界団体と取引関係等を有する県内中小企業等に周知広報活動を実施し、各社の課題を掘り起こすとともに、課題に応じた保護支援や情報提供を実施する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり		
施策	① 科学技術の発展を担う人材の育成	実施計画掲載頁	235	
対応する主な課題	①本県の科学技術の振興及び製造業・情報通信関連産業をはじめとする本県産業の高度化に向けては、その担い手となる人材の育成・確保が重要であり、理数系大学等への進学者を増やすことは、本県のみならず全国的な課題である。そのため、初等中等教育の段階から、子どもたちに科学（数学、理科）の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めていくことが重要な課題である。			
関係部等	教育庁、企画部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○科学技術を担う子どもの育成				
1	6,200	順調	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。また、その参加希望者から選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した。理科の魅力を知ってもらい、科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開いた。	県
2	46,051	順調	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施した。(児童70回、中学生1回、高校生1回)	県 事業者
3	0	順調	文部科学省からスーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組を受けている県立球陽高等学校が、2期目の指定を受けた。年々活動を拡大しており、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材の育成に努めた。	県 指定校
4	10,901	概ね順調	カナダ・ブリティッシュコロンビア州へH31年2月から3月の11日間、高校生20人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行なった。	県

### II 成果指標の達成状況 (D o)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	17.7%	18.6%	17.7%	19.9%	18.5%	18.1%	達成	20.0%以上
担当部課名	教育庁県立学校教育課								
状況説明	H23年3月卒の理系大学への進学率は13.8%であったが、H30年3月卒は18.5%となり、基準値から4.7ポイント改善し、H30の計画値を達成することができた。令和3年度目標値の達成に向け、さらに理系に対する興味関心を高める取組を推進する。								

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)																				
		H26	H27	H28	H29	H30(A)																							
「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	14校	19校	18校	20校	21校	22校	87.5%	25校																				
2	<table border="1"> <tr> <td>担当部課名</td> <td colspan="9">企画部科学技術振興課、教育庁県立学校教育課</td> </tr> <tr> <td>状況説明</td> <td colspan="9">H23年度の第1回大会では14校の参加であったのに対し、H30年度には21校と増加傾向にある。参加校数の計画値は未達成となるものの、複数チームが出場する学校もあり、全25チームが参加している。</td> </tr> </table>									担当部課名	企画部科学技術振興課、教育庁県立学校教育課									状況説明	H23年度の第1回大会では14校の参加であったのに対し、H30年度には21校と増加傾向にある。参加校数の計画値は未達成となるものの、複数チームが出場する学校もあり、全25チームが参加している。								
担当部課名	企画部科学技術振興課、教育庁県立学校教育課																												
状況説明	H23年度の第1回大会では14校の参加であったのに対し、H30年度には21校と増加傾向にある。参加校数の計画値は未達成となるものの、複数チームが出場する学校もあり、全25チームが参加している。																												
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)																				
科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	H26	H27	H28	H29	H30(A)																							
科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	188件	166件	202件	239件	226件	153件	達成	200件以上																				
3	<table border="1"> <tr> <td>担当部課名</td> <td colspan="9">企画部科学技術振興課</td> </tr> <tr> <td>状況説明</td> <td colspan="9">地域や大学・研究機関等との連携により、児童を中心とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施したところ、科学技術にかかる体験型科学講座開催数は年間226件となり、計画値を大幅に上回っている。</td> </tr> </table>									担当部課名	企画部科学技術振興課									状況説明	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を中心とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施したところ、科学技術にかかる体験型科学講座開催数は年間226件となり、計画値を大幅に上回っている。								
担当部課名	企画部科学技術振興課																												
状況説明	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を中心とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施したところ、科学技術にかかる体験型科学講座開催数は年間226件となり、計画値を大幅に上回っている。																												

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%	➡	施策推進状況	概ね順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○科学技術を担う子どもの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄科学技術向上事業については、沖縄科学グランプリに21校が参加した。また、県代表として県立向陽高校が科学の甲子園に参加し、42位となった。つくば市の先端研究施設へ沖縄科学グランプリの参加希望者48名を派遣し、進捗状況は順調である。沖縄科学グランプリに参加することは、理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。また、理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。</li> <li>・科学技術への興味関心を高める取組については、出前講座等を受講した生徒にアンケート調査を実施したところ、「理科や科学が好きになった、将来科学系の進路に進みたい」との意見があるなど、子供達の科学に対する興味関心を高めることができた。また、活動指標となっている出前講座の開催回数の実績は70回となっており、計画値を大幅に上回り順調に進捗している。</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組については、球陽高校では、「国際性豊かで主体的な探究心と論理的思考力表現力を身に付けた人材の育成」を研究開発テーマに取組を行った。2月に開催された成果発表会では、積極的な生徒の質疑応答が運営指導委員会でも高く評価された。また、各取組の成果を青少年科学作品展やSCORE!(OIST主催)などの各種大会に出場出典した。新たに令和元年度指定に向け、向陽高校が申請を行っている。</li> <li>・海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)については、派遣数は計画値25名に対し、研修先の受入数変更の理由から今年度は、20名の派遣になった。研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られたため、進捗状況は概ね順調である。</li> </ul> <p>成果指標である「沖縄科学グランプリ」参加校数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○科学技術を担う子どもの育成

- ・ 沖縄科学技術向上事業については、科学の甲子園全国大会の県予選大会である沖縄科学グランプリの開催について各校へさらなる周知を図る。また、先端施設研修に参加した生徒については、所属する学校へ沖縄科学グランプリへの参加を呼びかけることで、参加校数の増加につなげる。今後は、沖縄科学グランプリにおいて、運営上の上限である25チームを超える参加希望がある場合、全国大会での成績向上を図ることができるような選考とする。
- ・ 科学技術への興味関心を高める取組については、科学に興味関心をもった生徒が、更に知識や関心を高められるよう、成長進級に応じて、科学や実践的科学体験等を学べるように、県内の大学等と連携した科学教育プログラムを実施するとともに科学教室の自主開催に向けた講師の育成に向けて支援するとともに、離島の子供達を対象とした科学教育プログラムの確立に向けて、地元自治体や学校との意見交換や大学等の関係機関との連携を図りながら、その手法について検討を実施していく。
- ・ スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組については、平成30年度より2期目に指定された球陽高校への指導助言を行う。また、向陽高校が令和元年度に採択されれば、球陽高校と連携を取りながら指導助言を行う。球陽高等学校のSSH成果発表会等について、県高等学校科学教育連絡会参加校だけでなく、参加校以外の学校にも参加を呼びかけ、成果の普及を広げる。
- ・ 海外サイエンス体験短期研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修において「異文化理解研修」「コミュニケーションスキル研修」「サイエンスイマージョン研修」を更に充実させる。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

[成果指標]

- ・ 「沖縄科学グランプリ」参加校数については、つくば先端研究施設研修や合同宿泊学習会の取り組みにより、参加校数は増加傾向にあるものの、1チーム6～8名構成のため、参加したくても人数を集められない学校もある。令和3年度目標値の達成に向け、OISTや琉球大学との連携をとりながら、理系に対する興味関心を高める取組を推進する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり	
施策	② 科学技術と産業界を結ぶ人材の育成	実施計画掲載頁	236
対応する主な課題	③産業技術力を維持し持続的に発展していくためには、産業界等社会のニーズを踏まえつつ、その変化に対応できる人材が必要であり、今後は、育成人材等を活用したコーディネート機能の強化を図ることが重要である。		
関係部等	企画部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進) (企画部科学技術振興課)	14,862	順調	プロジェクト・ディレクター及び統括コーディネーターのもと、3人の若手コーディネーターを配置し、地域・研究者のヒアリングやマッチング等、実際の活動を通してコーディネーター人材育成が図られた。	県 関係団体

### II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度	目標値
			H26	H27	H28	H29	H30(A)	H30(C)	達成状況	R3(H33)
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	担当部課名	—								
	状況説明	—								

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)については、コーディネーターの活動により、地域課題(ニーズ)と大学等の研究者(シーズ)を調査し、そのマッチングをとおして9課題の地域課題ワーキンググループの立ち上げを支援した。これにより、大学の「知」を活用した地域課題解決に向けた検討がなされており、今後の具体的な取り組みが期待される。</p>
--

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)については、平成30年度までに地域連携コーディネーター3名を育成し、地域と大学をつなぐ基礎的体制を構築した。令和元年度は大学等研究者の研究成果(科学技術)を活用した社会課題解決につながる取り組みを支援することで産学連携を促進する。</p>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	① 文化産業の創出	実施計画掲載頁	239	
対応する主な課題	①本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	102,185	順調	県内文化関係団体を対象に、文化芸術活動の持続化に向けた課題解決の取組、魅力的な創造発信を行う取組、文化芸術資源を活用して地域の諸課題の解決を図る取組を公募し、19件を採択した。採択された取組について補助を行うとともに文化の専門人材によるハンズオン支援を行った。	県

### II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
			H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1	文化コンテンツ関連事業所数	257 事業所 (21年度)	246 事業所	246 事業所 (26年度)	261 事業所	261 事業所 (28年度)	261 事業所 (28年度)	258 事業所	達成	258 事業所
	担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課								
	状況説明	県内の文化コンテンツ関連事業所数は261事業所となっており、計画値を達成している。								

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%		施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化資源を活用した新事業の創出については、平成30年度は、合資会社沖縄時事出版による「沖縄の出版文化を通じた東アジアへの事業展開の推進」の取組を支援し、台湾や韓国の出版社から県産本が翻訳出版されるなど、文化資源を活用した新たな事業展開に繋がった。</li> </ul>
---

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化資源を活用した新事業の創出については、本事業による支援事例をWebサイト上で紹介するほか、支援事例集の配布を通じて、事業趣旨の周知徹底を図る。また、地域の多様な主体（企業、教育機関、医療福祉機関、NPO等）向けに、文化芸術資源を活用する取組への意欲喚起に向けたセミナー等を開催する。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	② スポーツ関連産業の振興	実施計画掲載頁	239	
対応する 主な課題	②スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。 ③沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
<b>○スポーツ関連ビジネスの創出支援</b>				
1 スポーツ関連産業振興戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	0	大幅遅れ	スポーツ関連産業の振興を目的としたスポーツ関連産業ビジネスモデル事業において支援したモデル事業の事業展開を把握し、事業成果や課題を整理するため、平成30年7月と11月にモデル事業終了後の実施状況についてフォローアップ調査を行った。	県
<b>○スポーツツーリズムの推進</b>				
2 スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	76,326	順調	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け4件の補助対象事業者に対して補助を行った。	県 市町村 民間
3 スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	67,628	順調	沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着及び観光誘客を促進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。	県
4 プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	37,451	順調	ファン感謝祭を活用した情報発信、プロ野球沖縄キャンプ開幕イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。	県 市町村
5 サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	35,294	順調	県外クラブ訪問等の誘致活動やキャンプ受入市町村の芝環境の整備等により、キャンプ実施クラブの拡大を図った。また、サッカーキャンプガイドブックの配布、専用Webサイトでの練習日程やトレーニングマッチ等の情報発信等、沖縄サッカーキャンプのPRや効果検証を図った。	県 市町村
6 スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	19,686	順調	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品や花束の贈呈等を行ったほか、ウェルカムボードや横断幕を制作するなど、県民を挙げてのスポーツコンベンション受入歓迎の気運醸成を図った。	県 市町村



II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 スポーツ関連ビジネスモデル 実施事業者数	4 事業者 (23年度 実績)	3 事業者	7 事業者	15 事業者	22 事業者	22 事業者	24 事業者	90.0%	32 事業者
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課								
状況説明	平成30年度のスポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数は22事業者となり、計画値は未達成となった。スポーツビジネスの実態把握のための情報収集や事業者が一体となった取組ができるような仕組みを構築し、令和3年度の目標値の32事業者の達成に向けて取り組む必要がある。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	83.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○スポーツ関連ビジネスの創出支援                      ・スポーツ関連産業振興戦略推進事業については、支援したモデル事業の事業展開について調査を行った結果、全事業者が事業継続していることを確認した。スポーツビジネスは、スポーツとものづくりや観光、健康等の既存産業が融合した商品サービスであり、実態把握のための情報収集や事業者が一体となった取組ができるような仕組みづくりが必要である。</p> <p>○スポーツツーリズムの推進                      ・スポーツツーリズム戦略推進事業については、新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2日目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る4事業となったため順調とした。                      ・スポーツ観光誘客促進事業については、マラソン、サイクリング、ゴルフの重点種目に特化した沖縄のスポーツ環境のPRや沖縄関係イベントにおけるビーチヨガ、スタンドアップパドル・サーフィン(SUP)等のスポーツアクティビティのPR、平成30年度に開幕した卓球のプロリーグTリーグの公式戦における琉球アスティーダホーム戦への誘客PR等、30件のプロモーションを実施し、スポーツ観光の促進を図った。                      ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、ファン感謝祭の活用や雑誌掲載による県内外での誘客プロモーション、Webサイトやアプリでの情報発信、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布、市町村と連携したプロ野球沖縄キャンプ開幕イベントの開催等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った結果、平成29年度のプロ野球キャンプ等を目的とした県外からの観客数は8万4千人となり、平成24年度以降毎年増加している。                      ・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、県外クラブへの訪問や来沖クラブの視察に帯同するなど、誘致活動を積極的に行ったほか、市町村、宿泊施設、キャンプ関係者等と連携し、芝、宿泊、医療環境等を整え、受入体制を強化したこと等により過去最高28のクラブを誘致することができた。                      ・スポーツコンベンション誘致事業については、沖縄でキャンプを実施したプロサッカーチーム28チーム、プロ野球球団16球団に対して地域特産品や花束の贈呈を行ったほか、ウェルカムボードや横断幕を制作して県民を挙げて歓迎の気運醸成を図った。沖縄ならではのおもてなしの精神を広く浸透させることで、県民がスポーツ大会や合宿の誘致に積極的に関わり、協力を行っていくような環境づくりに取り組み、更なるスポーツコンベンションの拡大発展に繋げている。</p> <p>成果指標であるスポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数は、「未達成」であった。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○スポーツ関連ビジネスの創出支援

・スポーツ関連産業振興戦略推進事業については、沖縄におけるスポーツ関連産業振興の新たな戦略づくりや事業者が一体となった取組ができるような仕組みづくりを検討していく。

○スポーツツーリズムの推進

・スポーツツーリズム戦略推進事業については、採択事業者に対し、参加者の募集や協賛金の獲得等、アドバイザーによる定着化、自走化を目指した定期的な支援を行う。また、スポーツイベント情報を多く扱うWebサイト等を活用してイベント情報の発信を支援する。

・スポーツ観光誘客促進事業については、FC琉球や琉球アスティータなど、盛り上がりを見せている県内プロスポーツチームを活用した観光誘客及び県民のスポーツに関する気運醸成のためのプロモーションを効果的に実施する。

・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、来訪者によるアンケート調査で好評であった那覇空港でのキャンプPRブースについて、グッズの追加設置等により来訪者の満足度を向上させ、SNSによる拡散を図るなど、キャンプ地としての盛り上がりの創出や来訪の動機作りに繋がる取組を行う。また、各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。

・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、サッカーキャンプ受入市町村等と連携し、ガイドブックをはじめとする各種情報発信媒体等において受入市町村の観光資源に係る情報等を効果的に発信することにより、サッカーファンの誘客を促進し、地域振興に寄与する取組を実施する。また、受入施設を拡大するため、県内各市町村と連携することにより、質の高い芝環境の整備を実施する。

・スポーツコンベンション誘致事業については、スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。

[成果指標]

・スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数については、スポーツ関連産業振興戦略の策定から4年経過しているため、改めて実態把握を行うとともに、新たな戦略づくりを行う必要がある。また、スポーツ関連ビジネスを新たな産業として戦略的に育成するためには、事業者が一体となった取組が必要である。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	③ 健康サービス産業の振興	実施計画掲載頁	240	
対応する主な課題	④健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	954,061	順調	平成30年10月に沖縄観光国際ビックバン事業において、沖縄県トップセールス in 香港を実施し、沖縄のMICE施設や体験プログラム等の紹介を行うとともに、香港の事業者と商談を行った。	県

### II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
			H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1	沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模 (エステ・スパを行った人×総消費単価)	170億円 (24年度)	242.7億円	234億円	220.9億円	212.7億円	213.4億円	213.4億円	達成	232億円
	担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課								
	状況説明	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスツーリズムを促進するため、国内外の旅行博や沖縄関連イベント時にプロモーションを行ったほか、香港においてウェルネスツーリズムセミナーを実施し、沖縄が旅をしながら健康になれるウェルネスの島であることを周知した。平成30年度は計画値を達成している。								

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%		施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェルネスツーリズム等の推進については、沖縄県トップセールス in 香港に参加したウェルネス事業者と香港の事業者とのマッチングを行い、商談を行うなど、事業者支援を行った。また香港では、ウェルネスツーリズムセミナーを実施し、沖縄が旅をしながら健康になれるウェルネスの島であることの周知を行うなど、沖縄におけるウェルネスツーリズムを推進した。</li> </ul>
---

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェルネスツーリズム等の推進については、平成31年以降も引き続き、ウェルネスコンテンツ開発を行う事業者への支援を実施するとともに、情報発信を行う。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開		
施策	① 環境配慮型資材の活用推進	実施計画掲載頁	241	
対応する主な課題	①環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材（ゆいくる材）の積極的な利用が必要である。			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	建設リサイクル資材認定制度 (ゆいくる)活用事業 (土木建築部技術・建設業課)	23,839	概ね順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに8資材の認定を行った。その他、566資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	沖縄県

### II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
			H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	担当部課名	—								
	状況説明	—								

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	0.0%		施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業については、建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県市町村公共工事発注者に対し、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図ったが、ゆいくる材の利用率は計画値を下回った。</p>
---

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業については、建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。</p>
---

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開	
施策	② 先端的な環境サービス（商品、技術等）の開発推進	実施計画掲載頁	241
対応する主な課題	①環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材（ゆいくる材）の積極的な利用が必要である。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

平成30年度					
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開 (商工労働部産業政策課)	63,498	順調	県内企業がハワイ等へ海外展開するのを支援するために県内企業3者に対して、代理店獲得に必要な旅費等の支援を行った。	県 JICA 関係機関 事業者

### II 成果指標の達成状況（D o）

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1	エネルギー関連産業において海外展開する企業数	—	0社	0社	0社	0社	1社	1社	達成	1社
	担当部課名	商工労働部産業政策課								
	状況説明	3者のハワイへの代理店契約支援を行った。今年度の成果として、1社が代理店契約の締結に合意し、1社が販売契約に関して合意し、一社が秘密保持契約を締結した。								

### III 施策の推進状況の分析（Check）

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）	100.0%	➡	施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況（D o）	100.0%			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開については、3者のハワイへの代理店契約支援を行った。今年度の成果として、1社が代理店契約の締結に合意し、1社が販売契約に関する合意を行い、一社が秘密保持契約を締結した。</li> </ul>
--

### IV 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開については、ハワイへの展開を支援するにあたっては、法規制や商慣習の違いを把握することが重要であり、それらを調査するための支援を行っていく。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ウ	海洋資源調査・開発の支援拠点形成	
施策	① 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進	実施計画掲載頁	242
対応する 主な課題	①陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点形成に向けた取組を推進する必要がある。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○海洋資源研究・開発支援拠点形成促進				
1	8,273	順調	将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等。	県

### II 成果指標の達成状況 (D o)

1	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
			H26	H27	H28	H29	H30(A)			
	沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	—	—	—	3,600人	5,550人	8,315人	16,200人	37.4%	21,600人
	担当部課名	商工労働部産業政策課								
	状況説明	今年度は産業まつりにおいて、プールを会場に体験型イベントを開催。昨年度よりも参加人数は増となっている。また、体験型イベントを開催したことにより前回よりも幅広い年齢層に参加してもらうことができた。								
2	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
			H26	H27	H28	H29	H30(A)			
	海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	—	0件	0件	0件	0件	0件	4件	0.0%	5件
	担当部課名	商工労働部産業政策課								
	状況説明	国の海洋資源に関する総合評価結果も踏まえて、海洋資源の利活用に関連すると考えられる分野の県内企業等を調査予定であったが、総合評価結果の公表が12月となったため事業計画を見直すこととなり、調査を次年度以降に行うこととなった。								

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%		<b>施策推進状況</b>	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○海洋資源研究・開発支援拠点形成促進                  ・海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業については、調査開発支援拠点形成に向けた機運の醸成を目的として、将来の海洋資源を活用した新たな産業創出に向けた人材の育成や啓発活動の一環として、小中高生向けの講座、海洋ロボットコンペティションへの支援、企業向けセミナー、講演会等を開催したほか、産業まつりへの出展、パネル展を開催した。</p> <p>成果指標である沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数、海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数は、「未達成」であった。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○海洋資源研究・開発支援拠点形成促進

・海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業については、国や関係機関との連携情報共有を行いながら、海洋資源調査開発支援拠点として沖縄県が参画できる分野について検討を進める。  
海洋資源に関する県民の関心を高めるようなイベントを実施するとともに、海洋資源調査開発支援拠点として求められる人材の育成に必要な取組について検討を行う。

[成果指標]

・沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数については、小中校生を対象とした講座においても、体験学習を取り入れる等の取組を検討する。  
・海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数については、国の計画に沿って、国の総合評価結果も踏まえながら将来的な分野で県内の企業が参画できるのか調査等を行い検討を進める。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	
施策	① 金融関連産業の集積促進	実施計画掲載頁	243
対応する主な課題	①金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。 ②金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
<b>○金融ビジネスの集積促進</b>					
1	金融関連産業振興事業 (商工労働部情報産業振興課)	2,073	順調	税制改正に向けた取組、国(内閣府)、地元自治体(名護市)等と連携した税制説明会の開催、企業誘致セミナーや企業個別訪問等を通じた企業誘致活動を行った。	県 市町村
2	金融関連産業集積推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	0	未着手	各所において、キャッシュレスを始めとした新たな金融関連ビジネスの構築に関する動きが活発になってきたことから、本事業については、昨年度までの調査事業から一歩踏み込んで、事業化に向けた実証事業等への支援とすべく、事業スキーム変更について検討を実施した。	県
<b>○金融投資環境のプロモーション</b>					
3	金融投資環境PR (商工労働部情報産業振興課)	0	順調	国内2箇所(東京・大阪)、国外2箇所(香港、シンガポール)において、経済金融活性化特別地区の投資環境をPRした。	県

### II 成果指標の達成状況 (D o)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
1	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	10社	11社	10社	15社	18社	24社	57.1%	30社
担当部課名		商工労働部情報産業振興課								
状況説明	国内及び海外(香港、シンガポール)における誘致セミナー等において、特区を含めた県内投資環境をPRした。首都圏の企業や団体訪問による情報収集、制度周知活動を実施した。金融関連企業の立地数は徐々に増加しているものの、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、平成30年度の実績値は計画値を達成していない。									
2	経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数	470人 (23年度)	441人	468人	427人	483人	505人	680人	16.7%	770人
担当部課名		商工労働部情報産業振興課								
状況説明	国内及び海外(香港、シンガポール)における誘致セミナー等において、特区を含めた県内投資環境をPRした。首都圏の企業や団体訪問による情報収集、制度周知活動を実施した。立地企業雇用者数は徐々に増加しているものの、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、平成30年度の実績値は計画値を達成していない。									



III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%	➡	施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○金融ビジネスの集積促進

- ・金融関連産業振興事業については、立地企業数が計画値と同数であるので順調とした。制度の周知が進み、徐々にであるが制度活用件数も増加している。
- ・金融関連産業集積推進事業については、事業概要に記載のとおり、実証活動に対する支援事業へのスキーム変更について検討をおこなったが、平成30年度については、プレーヤーとなる事業者より事業効果発現のための事業期間が不足するとの意見が出されたことから、事業の実施を見送り、令和元年度からの事業開始を目指すこととしたため、「未着手」とした。

○金融投資環境のプロモーション

- ・金融投資環境PRについては、本県の投資環境や立地企業の事業展開事例を通して、本県との連携可能性や投資環境のPRを行った。また、セミナー等において入手した企業情報を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

成果指標である経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）、経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○金融ビジネスの集積促進

- ・金融関連産業振興事業については、首都圏の企業・団体訪問による情報収集・制度周知活動を継続し、立地可能性の高い企業へのアプローチの精度を高める。
- ・金融関連産業集積推進事業については、キャッシュレス、仮想通貨、トラザクシオンレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対する支援を行う。

○金融投資環境のプロモーション

- ・金融投資環境PRについては、県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。

[成果指標]

- ・経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）については、首都圏の企業や団体訪問による情報収集、制度周知活動を継続し、立地可能性の高い企業へのアプローチの精度を高める。
- ・経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数については、首都圏の企業や団体訪問による情報収集、制度周知活動を継続し、立地可能性の高い企業へのアプローチの精度を高める。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	
施策	② 金融関連産業の人材育成・確保	実施計画掲載頁	244
対応する主な課題	③金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、引き続き、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施主体
1	経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保 (商工労働部情報産業振興課)	11,710	順調	高校生向け金融ビジネス講座(11回開催、6校228名)、大学生向け特区内企業研究講座(全17回開催、2校11名)、特区内企業就業者向け研修(4回開催、延べ40社87名)、就職マッチング会の実施(1回開催、12社9名)、求人冊子(7社掲載28校配布)企業紹介冊子(1500部)に取り組んだ。	県事業者

### II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
			H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	10社	11社	10社	15社	18社	24社	57.1%	30社
	担当部課名	商工労働部情報産業振興課								
	状況説明	国内及び海外(香港、シンガポール)における誘致セミナー等において、特区を含めた県内投資環境をPRした。首都圏の企業や団体訪問による情報収集、制度周知活動を実施した。金融関連企業の立地数は徐々に増加しているものの、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、平成30年度の実績値は計画値を達成していない。								
2	経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数	470人 (23年度)	441人	468人	427人	483人	505人	680人	16.7%	770人
	担当部課名	商工労働部情報産業振興課								
	状況説明	国内及び海外(香港、シンガポール)における誘致セミナー等において、特区を含めた県内投資環境をPRした。首都圏の企業や団体訪問による情報収集、制度周知活動を実施した。立地企業雇用者数は徐々に増加しているものの、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、平成30年度の実績値は計画値を達成していない。								

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%		<b>施策推進状況</b>	取組は順調だが、成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>・経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保については、就業者向け研修について、計画値3回を上回る4回実施した。就職マッチングイベントについて計画値と同数実施した。このため、順調とした。</p> <p>成果指標である経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)、経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

・経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保については、大規模なマッチング会では集客が困難になっているため、企業と大学を個別に結びつける取組を強化しマッチング率を高める。

[成果指標]

・経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）については、首都圏の企業や団体訪問による情報収集、制度周知活動を継続し、立地可能性の高い企業へのアプローチの精度を高める。

・経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数については、首都圏の企業や団体訪問による情報収集、制度周知活動を継続し、立地可能性の高い企業へのアプローチの精度を高める。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-オ	MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出		
施策	① MICEを活用した新たな産業の振興	実施計画掲載頁	245	
対応する 主な課題	①沖縄県内において様々な展示会・商談会を開催し、県内産業の成長を図っていくためには、大型展示場を整備することはもちろんのこと、多くの出展者や来場者が集まり、かつ高い商談成約率が望める魅力的な開催環境を作り出せることが重要である。 ②MICEは地域経済への波及効果が高く、観光と比べての関連産業の裾野は広いとされているが、MICEから派生するビジネスに取り組んでいる県内事業者はまだ少ないのが現状である。今後、MICEによる県内への経済波及効果を最大化するためには、MICE開催時に主催者から県内事業者が受注できる業務を拡大していくことが重要な課題である。			
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体	
<b>○県内産業界によるMICEの活用促進</b>					
1	展示会、商談会、見本市の開催支援 (商工労働部アジア経済戦略課)	18,921	順調	国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。 また、産官学連携を図るため、沖縄MICEネットワークを設立するとともに、産業界の取組を促進するための勉強会等を実施した。	県 産業界
2	MICE産業人材の育成 (商工労働部アジア経済戦略課)	18,921	順調	国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。 また、産官学連携を図るため、沖縄MICEネットワークの活動の中で産業界の取組を促進するための勉強会等を実施した。	県 OCVB
3	MICE限定制度の導入検討 (商工労働部アジア経済戦略課、文化観光スポーツ部MICE推進課)	18,921	順調	展示会開催にあたり、展示品等を日本に持ち込む際の保税制度について調査した。	県
<b>○MICE関連産業の創出</b>					
4	主催者等とのマッチングイベント開催 (商工労働部アジア経済戦略課)	18,921	順調	国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。 また、産官学連携を図るため、沖縄MICEネットワークの活動の中で産業界の取組を促進するための勉強会等を実施した。	県 OCVB
5	沖縄らしいMICEコンテンツの開発 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	3,516	順調	MICEの受入体制の構築に取り組む地域(3地域)や新たなMICEビジネスの事業化に取り組む企業(3社)に対する支援を行った。	県 OCVB
6	MICE専門事業者の集積 (商工労働部アジア経済戦略課)	18,921	順調	国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。 また、産官学連携を図るため、沖縄MICEネットワークの活動の中で産業界の取組を促進するための勉強会等を実施した。	県 OCVB

II 成果指標の達成状況 (D o)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1 MICE開催による経済波及効果(間接効果)	—	—	—	252億円	274億円	291億円	277億円	達成	506億円
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
状況説明	インセンティブ旅行、展示会等の参加者数が増加しており、間接経済効果は計画値を大きく上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進する。								
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
2 沖縄MICEネットワーク会員数	—	—	—	—	150団体	244団体			
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
状況説明	MICE関連事業者や経済団体、大学関係者等を対象としたシンポジウムや個別勉強会の開催等によりMICE振興の普及啓発を行った結果、244団体の加盟があった。今後、会員間での連携した誘致活動や受入体制整備を進め、裾野の広いMICE産業の創出を目指す。								

III 施策の推進状況の分析 (C h e c k)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (P l a n・D o)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (D o)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○県内産業界によるMICEの活用促進

- ・展示会、商談会、見本市の開催支援については、主催者等への誘致活動と、産業界の取組促進について、計画に基づき実施した。具体的には、有望案件に対する開催支援等及び沖縄MICEネットワークにおける勉強会を実施した。
- ・MICE産業人材の育成については、主催者等への誘致活動と産業界の取組促進について、計画に基づき実施した。また、沖縄MICEネットワークにおいて、展示会主催者等による勉強会を実施した。
- ・MICE限定制度の導入検討については、調査の実施により、保税に関する制度を把握することができた。制度的な課題等を調査する際の参考とし、新たな制度の導入可能性を検討していく。

○MICE関連産業の創出

- ・主催者等とのマッチングイベント開催については、主催者等への誘致活動と、産業界の取組促進について、計画に基づき実施した。具体的には、有望案件に対する開催支援等及び沖縄MICEネットワークにおける勉強会を実施した。
- ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、MICEの受入体制の構築に取り組む地域(3地域)や新たなMICEビジネスの事業化に取り組む企業(3社)に対する支援を行い、新たなMICEコンテンツの開発につながった。
- ・MICE専門事業者の集積については、主催者等への誘致活動と、産業界の取組促進について、計画に基づき実施した。具体的には、有望案件に対する開催支援等及び沖縄MICEネットワークにおける勉強会を実施した。

IV 施策の推進戦略案 (A c t i o n)

[主な取組]

○県内産業界によるMICEの活用促進

- ・展示会、商談会、見本市の開催支援については、国内外の先進地等との連携を強化する。
- ・MICE産業人材の育成については、国内外の先進地等との連携を強化する。
- ・MICE限定制度の導入検討については、国内外の先進事例について関係者との意見交換を行い、制度的課題等について調査し、魅力的な開催環境に向けた取組を検討する。

○MICE関連産業の創出

- ・主催者等とのマッチングイベント開催については、国内外の先進地等との連携を強化する。
- ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、県内市町村、観光協会や企業等の様々な取組が促進されるよう、沖縄MICEネットワークにおける各種勉強会、普及啓発活動等を通じて、MICEビジネスやMICE受入に取り組む先進事例等を紹介する。また、受入体制を整備するため、受入の中心となる団体や自治体の取組について支援を継続する。
- ・MICE専門事業者の集積については、国内外の先進地等との連携を強化する。